

昭和30年5月

M893A14
33

昭和30年度事業報告書

厚生省人口問題研究所

昭和30年度事業報告書目次

1. 研究所概要	5
(1) 沿革	5
(2) 厚生省設置法（抜萃）	5
(3) 厚生省組織規程（抜萃）	6
(4) 研究所組織一覧	7
(5) 研究所定員	8
(6) 研究所予算	9
2. 事業計画（調査研究項目）の決定	11
3. 事業概要	17
4. 標本的調査の施行	33
5. 研究報告会の開催	111
6. 資料の収集および交換	115
7. 主要印刷物の発行	155

目錄

(本册) 凡例 1

(本册) 凡例 1

一、 凡例 1

二、 凡例 1

三、 凡例 1

四、 凡例 1

五、 凡例 1

六、 凡例 1

七、 凡例 1

八、 凡例 1

九、 凡例 1

1 研究所概要

1. 沿 革
2. 厚生省設置法(抜萃)
3. 厚生省組織規程(抜萃)
4. 研究所組織一覽
5. 研究所定員
6. 研究所予算

1. 沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部として合同
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)をもつて独立
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行され現在に至る。

2. 厚生省設置法(昭和24年法律第151号)(抜萃)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、次に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1. 国民の保健
2. 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
3. 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
4. 児童及び母性の福祉の増進
5. 社会保険に関する事務及び事業
6. 人口問題に関する事務

(以下省略)

第2章 本 省 第2節 附 属 機 関

(附属機関)

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2. 人口問題研究所は、東京都に置く。
3. 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。
3. 厚生省組織規程(昭和27年10月1日厚生省令第41号)(抜萃)

第2章 附属機関

第1節 人口問題研究所

(所長)

第1条の3 人口問題研究所に、所長を置く。

2. 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

第2条 人口問題研究所に、総務部及び調査部を置き、総務部に庶務科及び企画科を、調査部に第1科、第2科、第3科及び第4科を置く。

(庶務科)

第3条 庶務科においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(企画科)

第4条 企画科においては、調査研究の統轄、企画、連絡及び資料に関することをつかさどる。

(第1科)

第5条 第1科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。

(第2科)

第6条 第2科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。

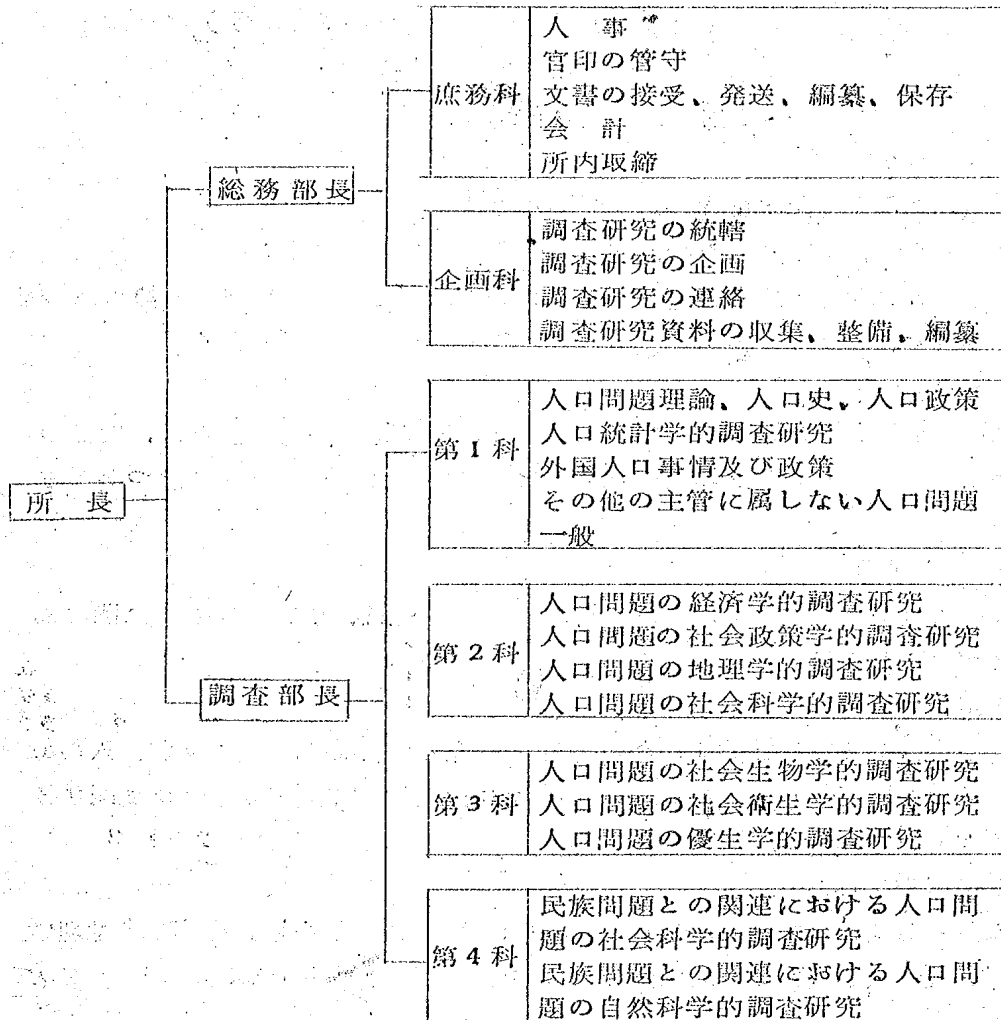
(第3科)

第7条 第3科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる。

(第4科)

第8条 第4科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる。

4. 研究所組織一覽



5. 研究所定員

1 厚生省職員定数規程 (昭和34年8月6日厚生省令第30号)

(抜萃)

1, 厚生省に置かれる職員の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を遁じて、左に掲げる通りとする。

区 分	定 数	備 考
附属機関 人口問題研究所	47人	

2,

2, 定員内訳 (昭和28年5月26日厚生省訓令第14号)

厚生事務官	厚生技官	厚生教官	雇 員	備 人	計
5人	19人	人	15人	8人	47人

(参 考)

各年度別定員数

区 分 年 度	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タイ ピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	計
昭和三十五年	3	25	4	14	0	0	10	2	2	2	62
"16"	3	26	4	14	20	0	10	2	2	2	83
"17"	3	20	4	14	20	0	10	2	2	2	77
"18"	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	70
"19"	3	18	4	9	14	0	5	2	2	2	59
"20"	3	18	4	7	9	0	5	2	2	2	52
"21"	2	11	4	1	9	0	2	2	2	2	35
"22"	5	13	7	9	9	0	2	2	2	2	51
"23"	5	13	7	9	9	0	2	2	2	2	50
"24"	5	19	0	8	9	0	2	2	2	2	49
"25"	5	19	0	8	9	0	0	2	2	2	49
"26"	5	19	0	8	9	0	0	2	2	2	47
"27"	5	19	0	8	9	0	0	2	2	2	47
"28"	5	19	0	15	0	2	0	2	2	2	47
"29"	5	19	0	15	0	2	0	2	2	2	47
"30"	5	19	0	15	0	2	0	2	2	2	47

6. 研究所予算(昭和30年度)

組 織 項	目、目の細分	金 額	備 考
(厚生省試験研究機関)		円	
		18,936,000	
	2. 職 員 俸 給	8,320,000	
	3. 扶 養 手 当	457,000	
	3. 勤 務 地 手 当	1,756,000	
	3. 職 員 諸 手 当		
	管理職手当	222,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	1,755,000	
	期 末 手 当	1,097,000	
	勤 勉 手 当	658,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当		
	時 間 外 手 当	307,000	
	6. 諸 謝 金	428,000	
	調 査 謝 金	378,000	
	集 計 謝 金	50,000	
	8. 職 員 旅 費		
	実 地 調 査 旅 費	265,000	
	9. 庁 費	3,812,000	
	普 通 庁 費	153,000	
	備 人 被 服 費	6,000	
特 殊 庁 費	1,175,000		
庁 舎 維 持 費	44,000		
自 動 車 維 持 費	154,000		
調 査 費	2,280,000		
9. 建 物 借 料	1,614,000		

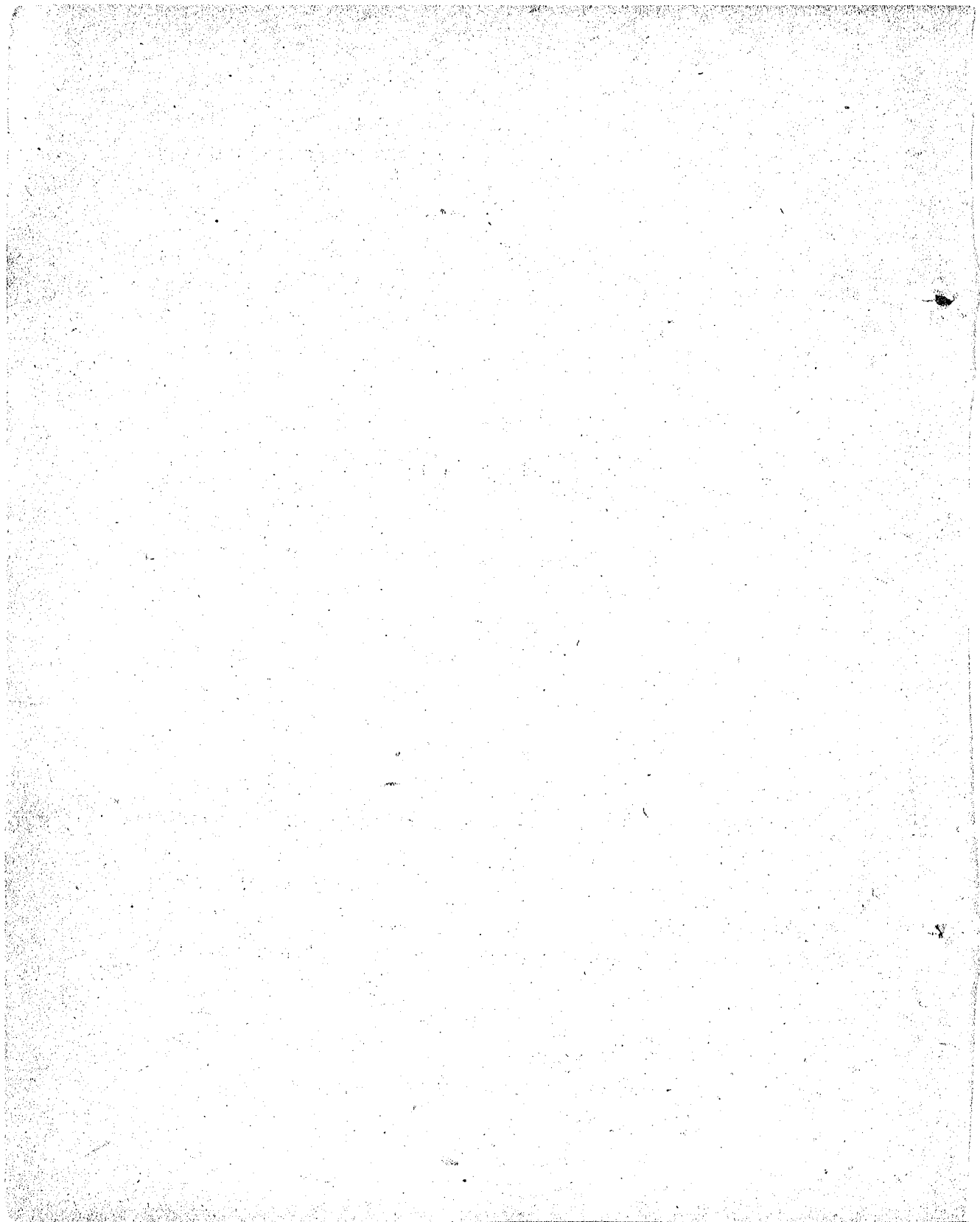
(参考)

各年度別予算額

年度	予算総額	内 訳						備考
		人件費	物件費	調査及研究費				
昭和14年度	90,663	※70.5	63,925	※15.7	14,237	※13.3	12,501	
" 15 "	139,270	72.4	100,860	6.0	8,410	21.6	30,000	
" 16 "	164,079	68.2	112,002	7.4	12,077	24.4	40,000	
" 17 "	152,619	68.3	104,279	5.5	8,340	26.2	40,000	
" 18 "	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	26.5	40,000	
" 19 "	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	26.5	40,000	
" 20 "	168,386	44.1	74,152	10.8	18,334	45.1	76,000	
" 21 "	312,950	88.6	720,351	2.0	16,599	9.4	75,000	
" 22 "	2,627,220	88.1	2,316,728	4.2	110,492	7.7	200,000	
" 23 "	4,463,568	80.3	3,588,124	12.9	575,444	6.8	300,000	
" 24 "	5,850,000	65.9	3,856,774	18.6	1,093,542	15.5	899,684	
" 25 "	8,746,000	58.3	5,101,800	13.4	1,179,110	28.3	2,465,090	
" 26 "	12,654,000	57.1	7,219,800	22.7	2,874,200	20.2	2,560,000	
" 27 "	14,013,000	65.0	9,107,000	17.0	2,389,000	18.0	2,517,000	
" 28 "	16,897,000	68.0	11,543,000	17.0	2,743,000	15.0	2,611,000	
" 29 "	18,416,000	65.8	12,110,000	19.8	3,652,000	14.4	2,654,000	
" 30 "	18,936,000	67.7	12,817,000	16.6	3,146,000	15.7	2,973,000	

註 ※印は予算総額に対する割合を示す。

2 事業計画（調査研究項目）の決定



年度頭初に総務部及び調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り教員の打合せ会を開催し、つぎのとおり本年度調査研究項目が決定された。

厚生省人口問題研究所昭和30年度調査研究項目

昭和29年の出生率は人口千につき20でわが国はすでに世界の低出生率国の一つに加入したといつてもよいわけであるが、戦後死亡率の改善もまた著しく、人口の自然増加はなお年間百万余を記録し、戦前水準とほぼ等しい、のみならず死亡率の改善を主因とする生産年齢人口の激増は、労働市場に対する圧迫をきわめて深刻化しており、その増加は、年間百万をこえ、これを戦前水準に較べると極に倍増する大いさである。他方、就業者数もここ数年来毎年平均ほぼ百万を増加し、総就業者数はすでに四千万にも達したが、この増加の過半は女子や老人の就業増加として行われたもので、就業者数の外見的膨張にもかかわらず、低所得の不完全就業層は最近とみに累増傾向を示し、完全失業者数もまた上昇気配を濃くしている。人口問題は雇用問題を焦点としていよいよ重大さを加えており、当面並びに長期にわたつての人口対策の確立を強く要望している。とくに一昨昭和29年8月政府に設置された人口問題審議会が最近基本対策の確立とその具体化を進めようとしている状況にも即応し、本研究所においても対策樹立に不可欠な基礎資料の整備を主眼とし、わが国現下の人口問題の実態の理論的並びに実証的解析を期し、とくに本年度調査研究の重点を次の諸点におく。

1. わが国人口の推移傾向の不断の追跡と検討、とくにその転換期的特質に関する研究
2. わが国人口収容力の実態分析とその合理的再編成方策に関する研究
3. 人口問題の国際的諸動向に関する研究

右大綱にしたがい両部各科の担当する調査研究細目は以下のとおりである。

総務部企画科

1. 人口分析の基本的調査研究
 - (1) 実際人口と理念人口との関係に関する研究

- (2) 差別生命表に関する研究
- (3) 将来人口の分析に関する調査研究
- 2. 人口現象の地域的調査研究
 - (1) 人類生態学的調査研究
 - (2) 都市および農村人口現象に関する調査研究
 - (3) 人口移動の地域的形態に関する調査研究
- 3. 世界人口問題の動向に関する調査研究
- 4. 産児制限・社会保障・国土総合開発計画等に関する人口政策的調査研究
- 5. 資料の編成

調 査 部 分 一 科

- 1. 人口問題と人口理論に関する研究
 - (1) 現代人口問題の問題史的研究
 - (2) 適度人口理論に関する研究
 - (3) 社会学的人口理論に関する研究
- 2. 人口の統計的調査研究
 - (1) 人口増加と経済成長に関する調査研究
 - (2) 人口の社会的移動性に関する調査研究
 - (3) 労働力人口の推移傾向に関する調査研究
 - (4) 人口の高年化に関する調査研究
- 3. 人口対策に関する調査研究
 - (1) 人口対策の基本目標に関する研究
 - (2) 産業別雇用力の拡大再編方策に関する調査研究
 - (3) 国民生活水準の安定向上方策に関する調査研究
 - (4) 労働力人口の合理的再編成方策に関する調査研究
 - (5) 人口増加の抑制と資質の向上方策に関する調査研究
- 4. 社会保障制度の人口学的調査研究
 - (1) 社会保障制度の人口学的意義に関する研究
 - (2) 公的扶助制度の実態に関する調査研究

- (3) 老年人口の実態に関する調査研究
- 5. 海外移住に関する人口学的調査研究
- 6. 外国人口事情に関する調査研究

調 査 部 才 二 科

- 1. 経済学的並びに社会学的見地からする人口問題の基礎理論的研究
 - (1) 近代経済学における雇用理論に関する研究
 - (2) 家族制度と人口問題との関連に関する研究
- 2. わが国人口収容力の実態に関する調査研究
 - (1) 国民所得構造からみた人口収容力の実態に関する調査研究
 - (2) 国際的並びに国内的市場構造からみた産業構造の特性に関する調査研究
 - (3) 賃金水準からみた産業別及び社会階級別不完全雇用の実態に関する調査研究
- 3. わが国人口の社会的再生産構造の実態に関する調査研究
 - (1) 農村人口収容力の限界と農村人口の移動状況に関する調査研究
 - (2) 中小企業体及び中小都市人口の人口学的特性に関する調査研究
 - (3) 近代的産業人口の再生産構造に関する調査研究
 - (4) 産業人口の社会的総再生産構造に関する調査研究
- 4. 差別出生率の社会学的、経済学的調整研究
 - (1) 経済的福祉と産児調節の普及に関する調査研究
 - (2) 差別出生率の社会的諸要因に関する調査研究

調 査 部 才 三 科

- 1. 公衆衛生の人口学的研究
 - (1) 近代人口問題における公衆衛生発達の意義に関する研究
 - (2) 疾病及び死亡構造の史的推移と社会階級別差異に関する調査研究
- 2. 人口再生産構造の社会生物学的調査研究
 - (1) 配偶関係、出生の抑制並びに平均余命等の推移傾向に関する調査研究

(2) 人口総再生産構造とその社会階級別差異に関する調査研究

3. 人口資質に関する優生学的調査研究

(1) 劣質人口の大きさとその分布に関する調査研究

(2) 人口資質の社会的遺伝性に関する調査研究

調 査 部 才 四 科

1. 民族及び民族問題に関する基礎理論的研究

(1) 民族及び民族問題の人口学的意義に関する研究

(2) 民族資質の集団遺伝学的研究

(3) 民族活力と民族文化に関する社会人類学的研究

2. 人口動態近代化傾向が民族の将来に及ぼす影響に関する研究

3. 家族の世代構造とその交替に関する人口学的調査研究

4. 家族計画に関する諸問題の調査研究

(1) 所謂「家族計画」思想の人口論的意義に関する研究

(2) 結婚及び夫婦生活の実態に関する調査研究

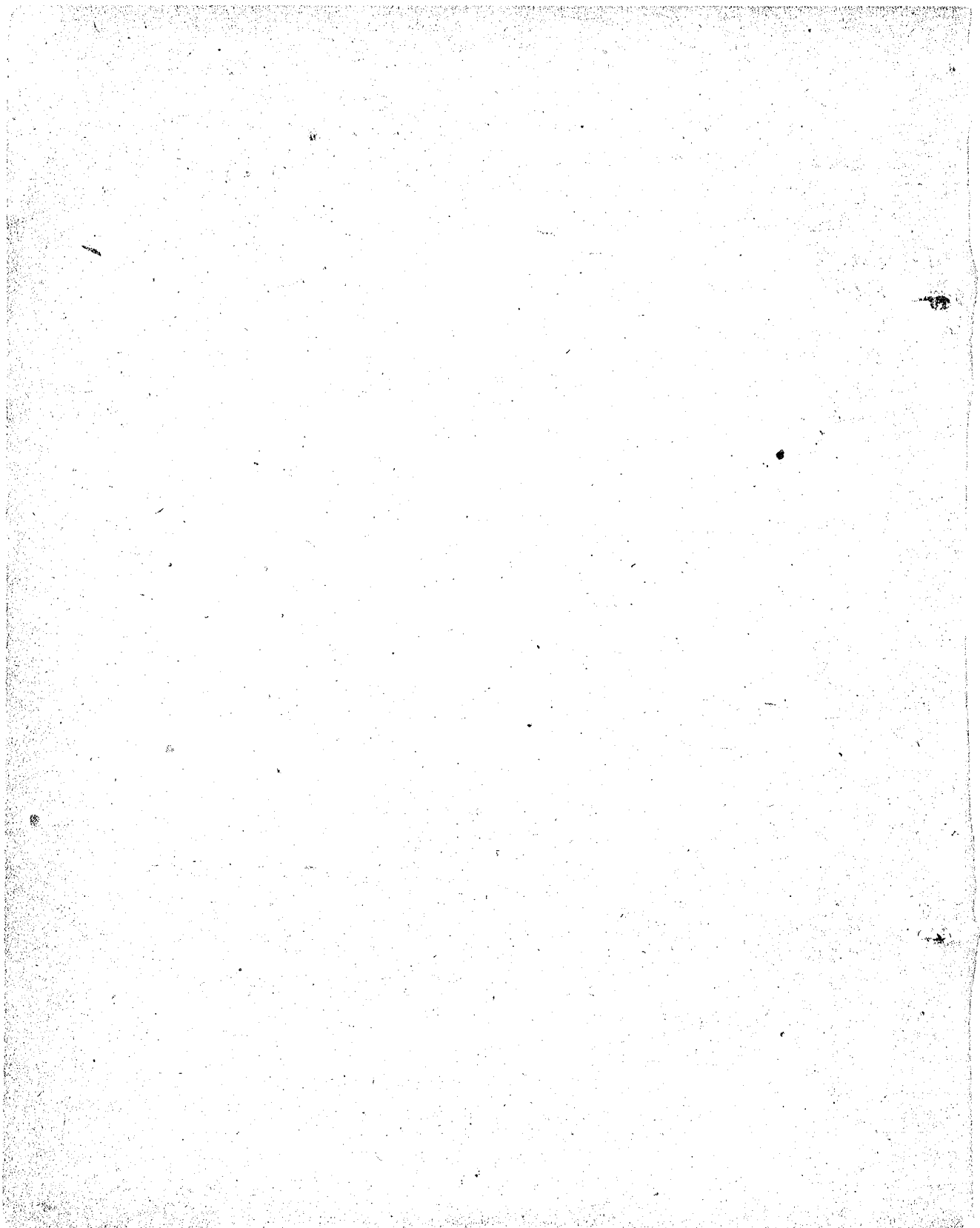
(3) 産児調節普及の実態に関する調査研究

(4) 家族計画を中心とする新生活態度の指導方策に関する調査研究

5. ジェロントロジーの人口学的展開に関する調査研究

6. 人口問題の見地からする社会緊張に関する調査研究

3. 事業概要



上記調査研究項目（二、事業計画の決定参照）により行われた調査研究の実績は以下のとおりである。

人員の不足と豫算上の制約は年初計画の遂行に少なからず支障を生じたが、人口対策の確立を求める声の次第に高く政府にも昭和28年8月設置された人口問題審議会が具体的な審議段階に入るに到つた諸情勢に対処し、とくに人口対策樹立に必要な理論的並びに実証的な基礎資料の作成に努力し、またそのため多大の豫算上の無理を押して典型的社会集団を対象とする人口学的総合調査（四、標本的調査の施行参照）を行つた。その他一般行政機関への緊急資料の作成提供、民間の人口問題関係研究団体への協力の指導など挙げえた成果も亦少くなかつた。

昭和30年度調査研究実績概要

総務部企画科

一、人口分析の基本的調査研究

(1) 実際人口と理念人口との関係に関する研究

- (a) Lotka 安定人口理論の一考察（“人口問題研究”第63号に発表）——（31.3. 研究）
- (b) 戦前戦後におけるわが国安定人口動態率に関する一試算（“人口問題研究”第63号に発表）——（31.3. 研究）
- (c) “Demodynamik”において生存時間としてみた人口と人口動態（日本統計学会第23回総会において研究報告）——（研究結果発表）
- (d) 安定人口構造の Gerontology 的意義—死亡率の改善と人口 aging との関係に関する研究（日本統計学会第23回総会において研究報告）——（研究結果発表）
- (e) 特殊の人口増加形態に関する研究（特殊な環境にある小地域：東京都八丈島青ヶ島村、山口県大島郡白木村沖家室の2地域の人口増加の分析）——（研究結果発表）

(2) 差別生命表に関する研究

- (a) 第8回簡速静止人口表（昭和29年4月1日—30年3月31日）

の作成（人口問題研究所資料第109号昭和30年7月1日、として発表済）
(30.7.1迄本政)

(b) 昭和28、29年特殊出生率、粗再生産率、総再生産率、純再生産率に関する研究

(3) 将来人口の分析に関する調査研究

(d) 昭和25年より同30年に至る男女年齢各歳別人口の推計とその分析（その結果については「人口問題研究」第62号に発表）
(30.12.)

X (e) 都道府県別将来人口の推計に関する研究（種々な方法とその結果について検討中）

二、人口現象の地域的調査研究

(1) 人類生態学的調査研究

(d) デモグラフィの観点からみたわが国地域区分に関する研究（次項(1)(2)および(3)の資料等による基礎的研究）

(e) アメリカにおけるState Economic Area及びCensus Tracts等の地域区分に関する調査研究

X (f) J. A. Quinn および A. H. Nawley などによる基礎理論については引続き検討中

(2) 都市および農村人口現象に関する調査研究

(d) 都市および農村地域における人口再生産力の特性に関する研究（昭和25年各市各郡別普通ならびに標準化人口動態率の分析）
(研究結果、上掲)

(e) 都市および農村地域における人的産業構造の特性に関する研究（昭和25年国勢調査による各市各郡別産業別人口の分析）
(研究結果、上掲)

(f) 都市および農村地域における特殊静態出生率の特性に関する研究（昭和25年国勢調査により各市各郡別に15-49歳有配偶女子人口に対する0-4歳人口の比率を算定、この地域的特性を分析）
(研究結果、上掲)

(g) 地域社会の大きさと人口再生産力との関係に関する研究（昭和25年人口階級別市町村普通ならびに標準化人口動態率による分析）
(研究結果、上掲)

(h) 地域社会の大きさと主要人口構造との関係に関する研究（昭和25年人口階級別市町村の年齢3区分別人口、性比、産業3大分類別人口の分析）
(研究結果、上掲)

(c) 都道府県別にみた地域社会の大きさと人口増加、人口動態の変動に関する研究（昭和25年の境域による昭和22年と同25年の、および昭和10年の境域による昭和5年と同10年の都道府県別、人口階級別市町村の男女別人口、出生、死亡、自然増加の分析）
(研究結果を公表)

X (d) 戦前戦後における都市および農村の男女別人口の実質的増加に関する研究（昭和25年国勢調査当時の境域による昭和5、15、22年の各都市および郡部男女別人口増加の分析）（近く人口問題研究所研究資料として発表の予定）

(3) 人口移動の地域的形態に関する調査研究

(i) わが国人口の地域的移動の動向に関する研究（前年度に引続き昭和25年出生地別人口を分析、昭和5年、大正9年と比較検討）
(研究結果を公表)

(ii) 都市流入人口の地域的形態に関する研究（昭和25年国勢調査による248市の出生地別人口の分析）
(研究結果を公表)

(iii) 最近における人口移動の地域的形態に関する研究（昭和29年住民登録による人口移動の分析）
(研究結果を公表)

(iv) 地域社会の大きさからみた人口の地域的移動の動向に関する研究（戦前戦後における人口階級別市町村人口の自然増加と社会増加の分析）
(研究結果を公表)

(v) 地方別人口増加の統計的観察（従来の区分による地方別の自然増加、社会増加の分析）（“人口問題研究”第63号に発表）
(31.12.を公表)

三、世界人口問題の動向に関する調査研究

(i) 国際連合資料（例えば、UN. Population Division: The Determinants and Consequences of Population Trends, 1953など）および世界人口会議の報告資料などにより引続き検討
(31.10.65号)

X (ii) アメリカにおける大都市地域の人口の動向に関する研究（D. J. Bogue 等の大都市人口の分析に関する資料などにより検討中）

(iii) ソヴェト連邦における人口の動きについての研究（前年度および今年度に部内研究資料として印刷した、ピサレフ：ソ連邦における人口統計の組織、概念およびその規定：ベトロフ編：ソ連における

X る人口統計、さらに近く刊行予定のイーンソン：ソ連邦における人口増加と経済の発展、等による)

四、産児制限、社会保障、国土総合開発計画等に関する人口対策的調査研究

- (イ) 国土総合開発計画における特定地域のデモグラフィックな観点よりする調査研究（前年度に引続き四国地方の総合開発において各市町村の地域におけるデモグラフィックな研究を進行）
- (ロ) 島の人口に関する特殊研究（移民送出地域としての山口県大島郡の人口現象につき引続き分析、外務省国際移住研究会と連絡）
- (ハ) 首都圏における人口の動向に関する基礎的調査研究

五、資料の編成

- (イ) 昭和25年都道府県各市各郡別、15-49歳有配偶女子人口に対する0-4歳人口の比率算定
- (ロ) 昭和25年人口階級別市町村普通出生率、死亡率、自然増加率の算定
- (ハ) 昭和25年人口階級別市町村標準化出生率、死亡率、自然増加率の算定
- (ニ) 昭和25年国勢調査時の境域に換算した昭和22年、昭和15年、昭和10年、昭和5年の都市別面積、男女別人口の算定

調査部第一科

一、人口問題と人口理論に関する研究

1. 現代人口問題の問題史的研究

- (イ) 先進資本主義諸国と後進未開発地域との、又それと並んで自由国家群とソ連圏との対立関係の中に国際的規模で再燃し深刻化してきた近代世界の人口問題の社会経済的本質を再吟味し、近代的成熟への転換期にある今日の日本の人口問題の理論的解析の一助とした。
- (ロ) その成果は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」その他に活用された。

2. 現代人口理論に関する研究

(4) 前項の趣旨にそい主として近代経済学における雇用理論を人口問題の見地から検討し、特に後進地域における過剰人口と潜在失業問題に対するその適用性について検討した。その成果は同じく日本人人口問題に関する諸分析の中に活用された。

X (5) 同様の趣旨により特に後進地域に特有な人口問題の葛藤を分析する一助としてマツケンレポートその他の社会学的人口理論の検討を行った。

二、人口の統計的調査研究

1. 人口増加と経済成長に関する調査研究

(4) 山田雄三、大川一司氏らの研究を参照し、明治以降日本経済の成長率と人口増加との関係を検討した。また経済審議庁国民所得統計に基き戦後の経済成長率と人口増加率との関係を分析し、戦後における人口扶養負担累加の実情を検討した。その一部は人口問題審議会の人口収容力に関する決議（昭和30年8月）の基礎資料として提供。また研究資料第114号「戦後日本の人口問題」中にも載録した。

X (5) 都市の人口増加とその経済的發展との関連について、又とくに北海道の人口増加とその経済成長との関連について統計的資料による分析を行った。【共に一応完了検討中。】

2. 人口の社会的移動性に関する調査研究

(4) 都市農村間並びに産業部門間人口の社会的再生産構造の戦前戦後における変動についての統計的研究を行った。その結果の一部は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」に載録した。

X (5) 昭和29年度及び30年度の人口学的総合調査の結果にもとづき中小都市（伊勢崎市）及び大都市（東京都墨田区及び台東区）における中小企業体従業員及び京浜地帯の大工場工員の職業移動歴を父子間の異動にまでわたって検討した。【一部は分析完了、一部進行中。】

X (6) 前号と同じ趣旨の下に既往の職業移動調査結果の総括的分析にも着手し進行中である。

3. 労働力人口の推移傾向に関する調査研究

(イ) 男女年齢別労働力化率の推移傾向を長期趨勢変動と最近の特殊傾向について分析、近い将来における労働力人口の大きさを推計した。その結果は人口問題審議会に人口収容力に関する決議の基礎資料として提供。一部は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」に載録した。
(30. 8. 5)
(31. 3. 1.)

(ロ) とくに男女年齢別にみた労働力化率の曲線が今後生産年齢人口の異常な激増期に際し相当に大きな変動を必要とする事情を若干の仮定にもとづき試算した。研究資料第115号「将来人口における年齢別有業者数に関する一試算」として発表済。
(31. 3. 16. 研研)

4. 人口の高年化に関する調査研究

(イ) 人口の高年化が雇用問題、とくに前近代的産業部門における潜在失業問題に及ぼす影響について統計的分析を行った。一応の結果は財団法人人口問題研究会の人口対策委員会に参考資料として提供したが、更に来年度に引きつぎ分析検討の予定。

(ロ) 主として先進諸国の資料にもとづき人口の高年化がもたらす人口学的諸問題を分析した。機関誌。人口問題研究第61号及び62号に「高年化現象の人口学的研究」として発表済。
(30. 8. 20)
(30. 12. 12. 研)

三、人口対策に関する調査研究

1 - 5

(イ) 両部各科の調査研究成果にもとづき(1)人口対策の基本目標、(2)人口収容力の拡大再編方策、(3)国民生活水準の安定向上方策、(4)労働力人口の合理的再編方策、(5)人口増加の抑制及び資質向上方策等について一応の結論をまとめ、人口問題審議会や財団法人人口問題研究会の人口対策委員会に参考資料として提供した。

(ロ) その一部は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」の中にも載録してある。
(31. 2. 1.)

(ハ) 各国人口政策の諸傾向についても検討、その大要を取まとめたものは厚生省に参考資料として提供したが、引きつぎ検討中。

四、社会保障制度の人口学的調査研究

1. 社会保障制度の人口学的意義に関する研究

(f) 人口動態の近代化が公衆衛生的段階から更に社会保障的段階への
X 移行を必要としている事情を人口現象に即して分析した。その一部
は研究資料第110号「わが国人口動態の社会的経済的諸条件の分
析」中に載録。 —(31. 2. 10)—

(g) 社会保障制度の雇用対策的効用について分析、上記人口対策に関
する研究に資した。

2. 公的扶助制度の実態に関する調査研究

(f) 被保護世帯の実態に関する諸資料を分析し、潜在失業的低所得就
X 業人口推計のための参考資料とした。

(g) イギリスの「貧民法」の実績について文献的研究を行った。

X 来年度に引きつぎ続行の予定

3. 老年人口の実態に関する調査研究

X (f) 東京及び大阪における老人実態調査の結果を分析検討。完了、近
く発表の予定。

X (g) 国鉄の恩給年金受給者の実態調査結果の分析に協力し、その結果
を検討を行った。

五、海外移住に関する人口学的調査研究

(f) 人口対策の一環としての海外移住の効果に関し研究、その成果の
一部は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」中にも載録。 —(31. 3. 1)—

(g) 移民受入れ国としてブラジルの実情に関する海外文献を海外参考
資料(第11号)として紹介した。 —(31. 2. 10)—

六、外国人口事情に関する調査研究

(f) バンドン人口会議参加の資料を中心としてアジア諸国の人口問題
の概貌を分析、機関誌、人口問題研究第63号に「アジアの人口問
題」として発表済。 —(31. 3. 10)—

X (g) 前年度より引きつぎ欧米諸国の戦後出生率の反騰事情に関する
分析資料の蒐集検討を行った。来年度へ継続。

調査部第二科

一、経済学的並びに社会学的見地からする人口問題の基礎理論的研究

1. 近代経済学における雇用理論に関する研究

X (イ) 過剰人口の圧迫を理論的並びに計量的に分析する手段として過剰就業（低能率就業）、偽装均衡等に関する諸説を吟味検討した。来年度に引きつゞき継続の予定。

2. 家族制度と人口問題との関連に関する研究

X (イ) 昭和29及び30年度の人口学的総合調査の内とくに農村地域（山形県及び山梨県下六ヶ村）の実地調査資料にもとづき、明治初年以降の農民家族の大きさや家族形態の変化を分析し、今日の家族制度の確立発生過程を人口現象の面から検討した。来年度に継続。

二、わが国人口収容力の実態に関する調査研究

1. 国民所得構造からみた人口収容力の実態に関する調査研究

X (イ) 戦後生産国民所得の回復が産業別に、また特に生産様式の差異（単純商品生産と資本制生産部門別）及び企業規模別に不均等な形をとっている実態を分析し、戦後経済再建における階級的矛盾の実態分析を行つた。一応完了、発表準備中。

2. 国際的並びに国内的市場構造からみた産業構造の特性に関する調査研究

X (イ) 国内市場の狭隘性と海外市場及び軍需への依存度の大きさを統計資料にもとづき計量した。一応完了、発表準備中。

3. 賃金水準からみた産業別及び社会階級別不完全雇用の実態に関する調査研究

X (イ) 労働力定期及び臨時調査結果にもとづき就業時間別にみた不完全雇用の増大傾向を産業別に分析するとともに、潜在失業的低所得就業者数の推計を行つた。

その結果は人口問題審議会、財団法人人口問題研究会人口対策委員会等へ参考資料として提供するほか、その概要は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」中にも載録した。 (21.3.1)

(ウ) 労働省の職種別賃金実態調査その他の調査資料により企業規模別

賃金格差や、家内工業における賃金及び労働条件等の分析を行った。
その結果は前号低所得就業量の推計にも利用した。

1-3 総括

(4) 以上の諸調査研究成果の一応の総括報告は、その他の両部各科のそれと合せて、研究資料第114号「戦後日本の人口問題」として発表された。(31.3.1)

(5) 本節の調査研究諸項目の趣旨にそつて本年度中に実施された総合調査の詳細については別章「標本的調査の施行」を参照。

三、わが国人口の社会的再生産構造の実態に関する調査研究

1. 農村人口収容力の限界と農村人口の移動状況に関する調査研究

(4) 既述諸調査における農村調査結果を再集計し、農村人口の職業移動を主として農村類型別、農家階層別に分析して、人口移動の社会的経済的制約の必然性を明らかにした。結果の一部は農村人口問題研究会において発表した。全般的結論については引つゞき検討中。

(5) 前号と同趣旨の下に既述調査結果により農村人口の農業従事者、非農業従事者および無業者の年齢構成を農村類型別、農家階層別に分析した。集計を一応完了、検討中。

(6) 本年度総合調査の一環として行われた山梨県下農山村についても同一趣旨によりその人口増加と人口移動状況の分析を行った。集計完了、^全その一部は別章「標本的調査の施行」中に載録。

(7) 右山梨県下における本年度実地調査に際し、特に標本的農家を選びその全世帯員の就労状況と世帯の特殊生計費の調査を行った。集計完了、検討中。

2. 中小企業体及び中小都市人口の人口学的特性に関する調査研究

(4) 昭和29年度総合調査の内伊勢崎市調査結果(一部は前年度事業報告に報告済)の細目集計を行い、明治以降日本資本主義の発展に伴う都市人口の変動を、最近戦後十年の変動の特性理解に焦点をおいて分析した。一応完了、検討中。

(5) 本年度総合調査の一環として東京都における中小企業従業員に関する実地調査を施行した。集計完了、検討中。

3. 近代的産業人口の再生産構造に関する調査研究

- (イ) 本年度総合調査の一環として京浜地帯における近代的工場の工員を対象とし、近代的工業人口の実態とその発生的構造を明らかにすることを主眼として、その世帯構成、世帯の所得構成及び工員の職業経歴等にわたつて調査した。集計中。

1-3 総括

- (イ) 前記各項の研究並びに既往年度の調査結果の総括的検討作業を行った。来年度に引つゞき検討の予定。

四、差別出生率の社会学的、経済学的調査研究

1. 経済的福祉と産児調節の普及に関する調査研究

- (イ) 昭和27年出産力調査結果を再集計し、戦後日本の出生率低下現象に対する福祉説的理論の妥当性について検討した。その結果は機関誌「人口問題研究」第62号に「戦後出産力の分析」として発表した。(30.12.7号)

- (ロ) 右の趣旨に平行して特にマッケンロートの社会階級別差別出生率の平準化説に対し検討を行った。発表準備中。

2. 差別出生率の社会的諸要因に関する調査研究

- (イ) 時代の推移と社会生活様式の変化に伴う差別出生率の形態の変化を既存の各国統計資料や既往における研究所の諸調査結果にもとづいて分析した。その結果の一部は研究資料第110号「わが国人口動態の社会的経済的諸条件の分析」中に発表した。(30.12.7号)

- (ロ) 前号の作業に並行しマッケンロートその他の社会学的人口論についても再検討を行った。

調査部第三科

一、公衆衛生の人口学的研究

X1. 近代人口問題における公衆衛生発達の意義に関する研究

- (イ) 死亡率の低下を人口の構造変動の集約的指標として取りあげ、近代的人口問題の問題点が公衆衛生的段階から社会保障的段階へ移行

しつゝある実情を分析検討した。来年度へ引きつゞき研究を進める予定である。

(1) 右の趣旨にそい特に戦後日本の実情についての分析を行つた。分析結果の一部は研究資料第110号「わが国人口動態の社会的経済的諸条件の分析」中に発表した。 (内)

2. 疾病及び死亡構造の史的推移に関する調査研究

(1) 前項の趣旨にそいわが国戦前戦後における男女年齢別並びに死因別死亡構造の類型化の仕方について検討した。来年度に引きつゞき続行の予定。

(2) 前号と同趣旨の下に諸外国の死亡統計についても検討した。

二、人口再生産構造の社会生物学的調査研究

1. 配偶関係、出生の抑制並びに平均余命等の推移傾向に関する調査研究

(1) 戦前戦後における避妊の普及度とその実際の出生抑制効果について推計を行つた。(部内報告済) (内)

(2) 同じく無届の人工妊娠中絶数についても戦前戦後にわたつて推計を行い、既往の推計値を修正した。(同上) (内)

(3) その他の人口再生産諸要因に関する資料についての検討を行つた。(同上) (内)

2. 人口の総再生産構造の推移傾向に関する調査研究

(1) 前項の諸結果にもとづきわが国人口の社会生物学的再生産構造の戦前戦後にわたる構造変動を分析した。その結果の一部は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」中に発表した。

三、人口資料に関する優生学的調査研究

1. 劣質人口の大小とその分布に関する調査研究

(1) 厚生省の精神衛生実態調査や文部省の学童調査の結果を特に劣質人口の社会階級別分布の実情を明らかにすることを主眼として分析した。

(部内報告済) (内)

(2) 本年度総合調査の内山梨県下の農村調査に当つて標本世帯の醫學

検診を行い、とくに慢性疾病による労働能力の減衰状況等を社会階層別に分析した。その結果は本報告書別章「標本的調査の施行」中の概要報告を参照。

2. 人口資質の社会的遺伝性に関する調査研究

(イ) 前項の分析にもとづき、人口資質の劣悪化が人口の量的均衡の破壊と表裏相即して現われてくる人口問題としての連関性について諸外国の人口問題推移の歴史にもわたって検討を加えた。その結果は研究資料第114号「戦後日本の人口問題」にも一部載録した。

(ロ) 右分析の一環として既往調査における社会的通婚圏に関する資料の再集計にも着手した。来年度に引きつゞき続行の予定。

調査部第四科

一、民族及び民族問題に関する基礎理論的研究

1. 民族及び民族問題の人口学的意義に関する研究

(イ) 民族及び民族問題の主体的条件を人口の人口学的発展段階として解析すると同時に、民族としての運命共同体的意識の帰趨を焦点において特に今日の日本の人口及び人口問題の再吟味と再評価を行った。来年度に引きつゞいて更に検討を進める予定である。

(ロ) 特にアジアにおける諸民族興亡の歴史について従来からの文献的研究を続行した。

2. 民族資質の集団遺伝学的研究

(イ) 集団的遺伝資質の概念をクラックホーンやラジエブスキ等の研究によつて検討するとともに、既往の血族結婚部落調査の結果に基づいて集団的資質の概念を検討した。

(ロ) 人類遺伝におけるメンデル的遺伝概念の妥当性と之に対する最近の批判的諸学説を検討し、民族優生問題を従来の消極的な生物学的悪質素因排除の考え方から解放し之を社会問題との関連において取り上げるための基礎理論的検討を行った。部内報告済。

3. 民族活力と民族文化に関する社会人類学的研究

(イ) 第一項の趣旨にもとづき人口現象の本質的統一性とその総合的理解に必要な基礎概念としての文化の機能について代表的諸説の検討を行つた。部内報告済であるが、引きつゞいて検討中。(30.5.11 小林 技) (印)

(ロ) 前号研究の一環として未開民族と文明民族の接触に関する諸問題をミュールマン等の研究について検討した。部内報告済(30.1.10 小砂 技) (印)

二、人口動態近代化傾向が民族の将来に及ぼす影響に関する研究

(イ) 死亡率の低下とそれに均衡する出生抑制の強化がひきおこす人口構造の推移や社会生活様式の変化について検討を加えた。

(ロ) 既往の調査資料にもとづきわが国における最高及び最低出生率地域の農村各一を選んでその差別出生率の実態に関する検討を行つた。その一部は研究資料第112号「差別妊娠力の統計的分析研究」として発表済。(30.1.10 藤崎 技) (印)

三、家族の世代構造とその交替に関する人口学的調査研究

(イ) 昭和29年度の青ヶ島調査資料にもとづき同島の世帯の世代構造を分析した。研究資料第111号「青ヶ島調査資料」として発表済。(30.1.10 小林 技) (印)

(ロ) 同じく本年度総合調査の内山梨県下の農村調査資料にもとづき農村の相続世帯についてその家族の世代構成の統計的研究を行つた。研究資料第113号「農村の相続世帯における家族の世代構成に関する統計的考察」として発表済。(30.2.10 小林 技) (印)

四、家族計画に関する諸問題の調査研究

(イ) 所謂「家族計画」思想の人口論的意義について主として欧米諸国における用語法変遷の歴史を中心として検討を加えた。その結果に研究資料第114号「戦後日本の人口問題」にも載録した。?

(ロ) 家族計画普及の見地から結婚及び夫婦生活の実態を分析することを趣旨とし、現在家族計画普及の指導を受けている日本銅管の工員世帯の主婦の生活時間に関する調査を行つたほか、アメリカにおける性的不調和の集団心理療法に関する報告などについても検討を加えた。前者は集計完了、検討中。後者は部内報告済。(31.2.15 青木 技) (印)

(ハ) 産児調節普及の実態について既存の調査資料を整理再分析したほか、本年度総合調査の内山梨県下の農山村調査に当つては実地調査

を行つた。実地調査の結果については別章「標本的調査の施行」における調査結果の概要報告参照。

- ④(→) 家族計画を中心とする新生活態度の指導方策について、個別指導、集団指導、及びグループオートマテック指導の各種方策について、日本鋼管川崎製鉄所の従業員家族をモデルケースとして実地検討を行つた。

五、ジエロントロジーの人口学的展開に関する調査研究

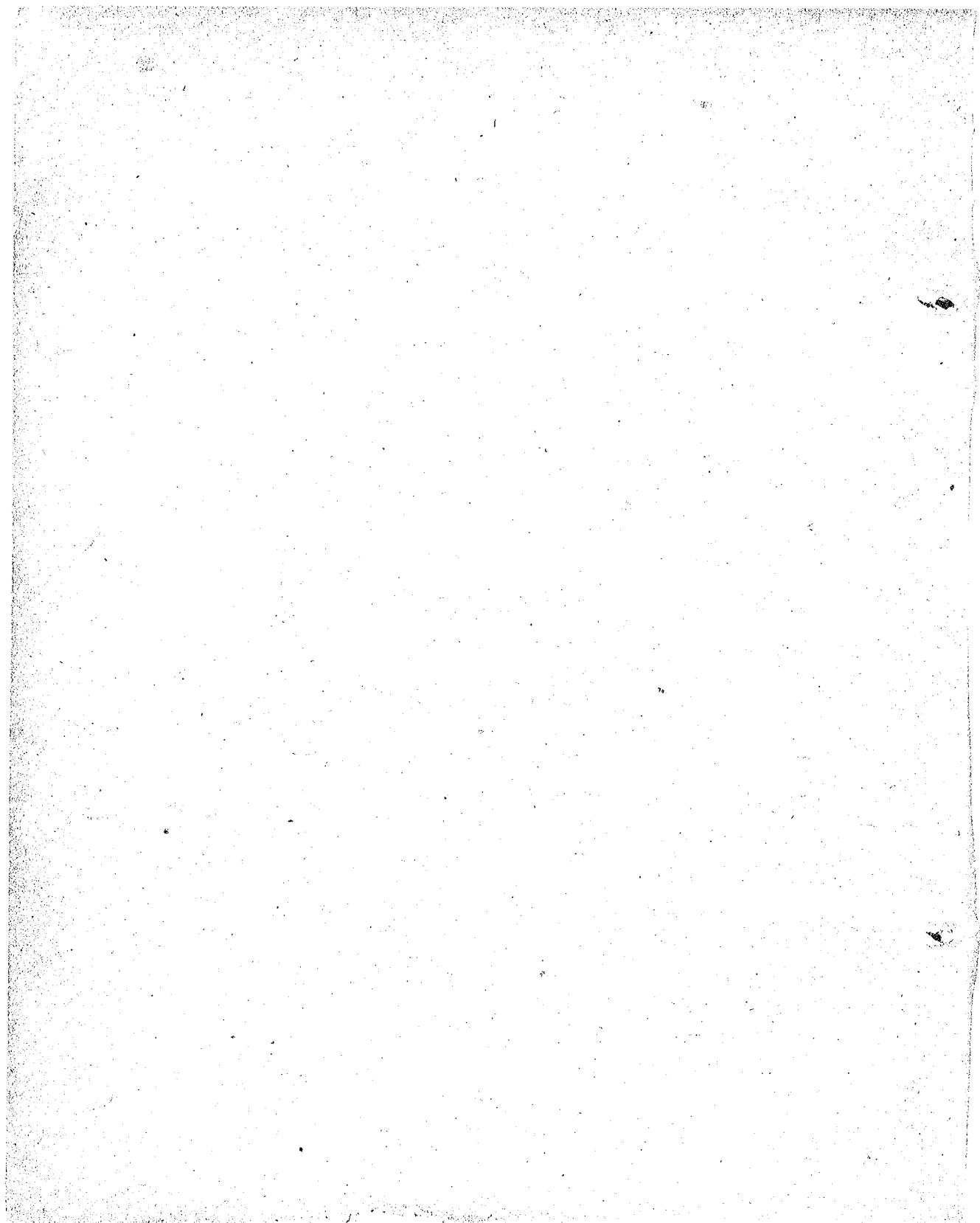
- ④(1) ジエロントロジーの人口学的展開に必須の基礎作業として生物学的年齢と社会的成長と成熟の尺度としての社会的年齢との各種の基準や相互の異動について検討した。

六、人口問題の見地からする社会緊張に関する調査研究

- ④(1) 労働市場の圧迫下に発生する社会的緊張を明らかにすることを主眼として既往の総合調査における生活態度調査の結果にもとづき、地域別、年齢別及び職業別にみた生活態度や職業意識の差異について再集計を行つた。集計完了、検討中。
- ④(2) 本年度総合調査の内山梨県下の豊山村調査において特に婦人の生活態度を中心とした実地調査を行つた。集計完了、検討中。

以 上

4 標本的調査の施行



前年度にひきつづき「典型的社会集団の人口学的総合調査」を左の農村地域と大都市における零細企業従業員並びに大工場工員について行った。

甲、農山村地域

山梨県中巨摩郡稲積村	約	3,500	世帯
〃 東八代郡豊富村		800	〃
〃 南巨摩郡三里村		3,500	〃

乙、零細企業従業員

東京都墨田区(製造業)	〃	1,500	人
〃 台東区(商業)	〃	1,500	〃

丙、近代的大工場工員

東京芝浦電気堀川町工場	〃	2,000	〃
〃 〃 柳町工場	〃	1,800	〃
本州製紙江戸川工場	〃	500	〃

調査の概要並びにすでに集計済みの調査結果の一部を掲ぐれば以下のとおりである。

甲、農村の部

A 企画及び実施の概要

1 調査目的、調査地域

昭和30年度は前年度の調査にひきつづき、その調査の主旨を継承し、とくに、わが国の過小農的農業経営がその発展の極限として到達する如き精農主義的農業経営の展開される地帯を選定し、戦後の人口圧力の過重が、わが国農村に特有な階級分化のなかで、如何なる過剰就業の状態や過剰労力の社会的移動を促進せしめているかを明かにし、以てわが国農村に特有なる偽装均衡の実態と、人口収容力の限界性とを検討することを主眼とした調査を行うため、山梨県下に数ヶ村を選定して予備調査を行い、下記の三ヶ村について本調査を施行した。

山梨県中巨摩郡稲積村

〃 東八代郡豊富村

山梨県南巨摩郡三里村

2 調査方法、対象及び範囲

選定した村につき、全世帯を対象とする基本調査及び妻の年齢が満50才未満の完全夫婦を対象とする出産歴調査を配票によつて行つると同時に、特定項目については、係官の面接聞き取りによる調査を行い。又農家の就労状況生計費については、標本世帯を抽出して自計主義による記帳を依頼した。そのそれぞれについて調査対象を示すと次の通りである。

(1) 基本調査

世帯単位の調査票により、全世帯を対象として行つた。調査票の記入は原則として自計主義によつたが、尙その回収の際に、当研究所より委嘱した調査員によりその点検及び補完記入を行わせ、記入の脱漏や誤りを防いだ。

(2) 出産歴に関する調査

妻の年齢50才未満の完全夫婦を対象とし、既調査者による自計によつて行い。調査票は封筒に入れ、調査員によつて回収した。

(3) 就労状況及び生計費に関する調査

三ヶ村につき、農家及び非農家のそれぞれの階層を代表する様な世帯を10世帯づつ選びそれらの世帯に就労状況記入簿及び生計簿を配布し、1ヶ月間の事実についての記入を依頼した。

(4) 面接調査

稲積村については、特に左記の事項につき面接聞き取り調査を行つた。

(1) 生活水準に関する調査 約30世帯

(2) 婦人の生活に関する調査 18才以上女子約100人

(3) 相続及び分家に関する調査 2部落

(5) 検診

稲積村の特定世帯及び乳幼児について医学的検診を行い、農民及び農村乳幼児の体位及び健康状態を調査した。

(6) 資料調査

村役場所在の記録資料より必要データの蒐集を行つた。

3. 調査時期

(1) 予備調査

昭和30年8月16日より19日迄前記地域選定のため数ヶ村につき予備調査を行った。

(2) 本調査

予備調査の結果選定された調査地域につき、昭和30年9月5日より22日迄配票面接及び資料調査を行った。

4. 調査成績

施行調査の内基本調査表及び出産歴に関する調査表の配布回収成績を示すと左の通りである。

(1) 稲積村	配布数	回収数	内有効票
基本調査票	353	353	351
出産歴調査票	253	253	247
(2) 豊富村			
基本調査票	794	794	794
出産歴調査票	575	569	553
(3) 三里村			
基本調査票	367	367	367
出産歴調査票	275	273	271

5. 集計結果表目録

回収票の集計は昭和30年1月25日より3月中に大部分を完了し、引きつづいて検討解析中であるが、現在迄に作製せる結果表を列記すれば左記の通りである。

(1) 基本調査票について

才1表 農家各階層別及び非農家職業別の男女年令5才階級別人口

才2表 (括弧内才1表に同じ)

続柄別世帯構成

才3表 (")

男女別職業種類別就業者数

- 才4表 農家各階層別及び非農家職業別の男女年令5才階級別人口
來住時期別世帯数
- 才5表 (括弧内才4表に同じ)
通勤地域、職業種類就業形態別通勤者数
- 才6表 (")
出稼地域、出稼期間別出稼者数
- 才7表 (")
転入時期、転入時の年令別転入者数
- 才8表 (")
転入理由別転入者数
- 才9表 (")
転入前の居住地及び職業別転入者数
- 才10表 (")
転出時期転出時の年令別転出者数
- 才11表 転出理由、世帯主に対する続柄別転出者数
- 才12表 (")
転出後の居住地及び職業種類別転出者数
- 才13表 (")
相続形態別世帯数
- 才14表 (")
父及び子供の職業伝承形態
- 才15表 農家階層別の自家農業への従事の度合別農業従事者数
- (2) 出産歴調査票について
- 才1表 妻の年令別、[※]実行不実行別夫婦数及び妊娠数
- 才2表 [※]実行不実行別、妻の結婚年令別、婚姻持続期間別夫婦数及び
妊娠数
- 才3表 [※]実行不実行別、夫婦の血縁関係別、結婚年度別夫婦数及び妊
娠数
- 才4表 農家階層別、[※]実行不実行夫婦数及び妊娠数
- 才5表 [※]実行不実行別、出産当時の妻の年令別、性別、母乳分泌状態

別妊娠数、死流産数及び乳幼児死亡数

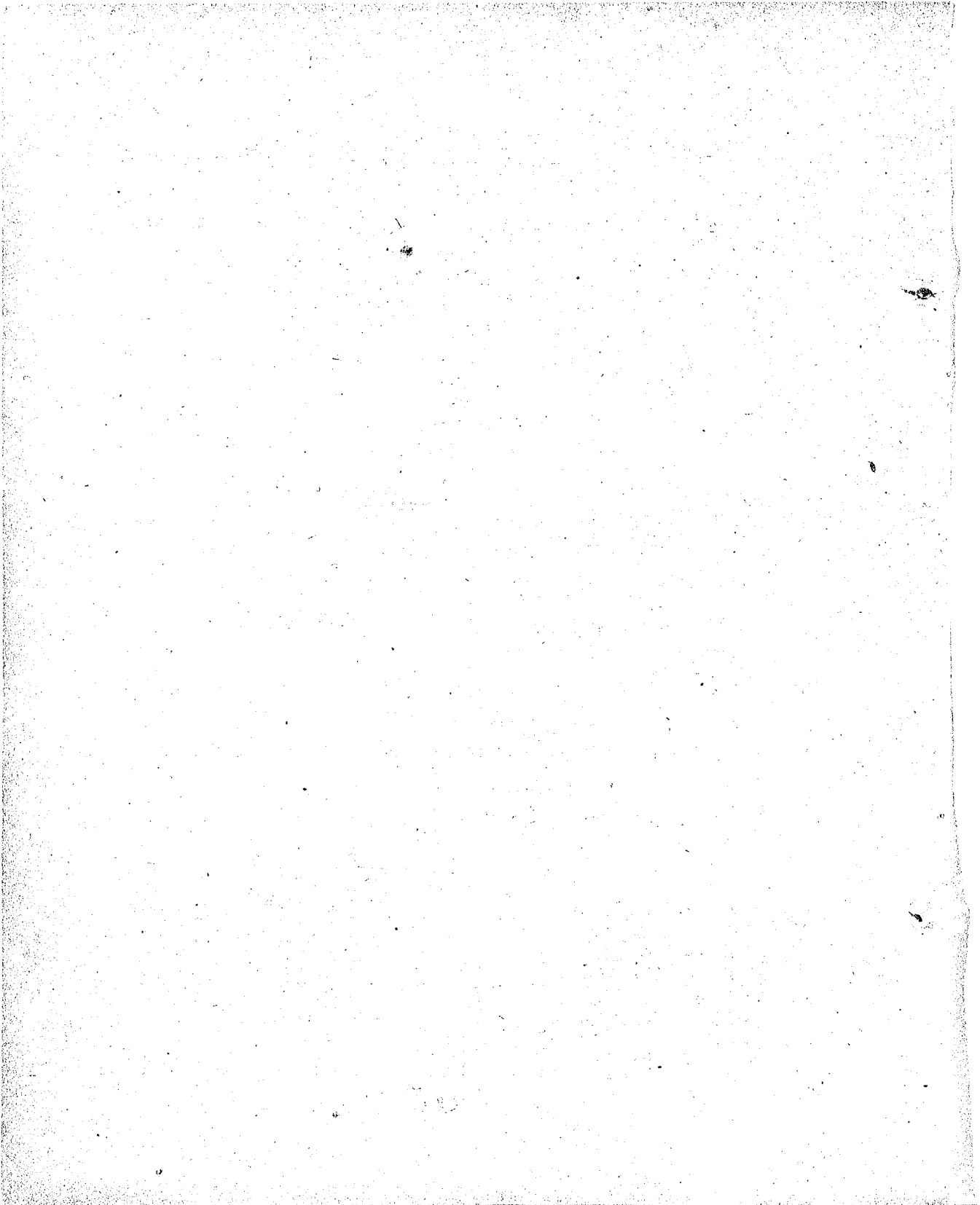
才6表 夫婦の出生地別、月経時休養、産前産後休養、妊娠時受診有
無別夫婦数

才7表 実行不実行別、初婚年令別、男女別、出産順位別、安産難産
別夫婦数

才8表 実行不実行別、妊娠回数別、妻の年令別夫婦数

才9表 実行不実行別、妻の年令別、妊娠回数別、出産意欲表

※ 実行不実行別とは受胎調節の実行、不実行の意である。



B 調査結果の序説

1. 山梨県の農業及び農家人口（調査結果概要の序説）すでに集計結果の解折検討を了えたものについて、以下調査結果の概要の報告に入るに先立ち、調査地帯として選定された山梨県の農業及び農家人口の概観を試みて、調査村の背景をなすその特質を理解しておくことが便利である。

山梨県の農業生産を特徴づけるものは、全国最高の水準にあるその米作生産力と、これ又最高峯に位いする養蚕業の生産力とである。山梨県農民生活がこの二つを支柱としてうちたてられていることはいうまでもない。その各々についての観察は後段にゆづるとして、まず、その農家数、農家人口及び経営耕地面積の最近の情況について概観しよう。

(1) 農家数

昭和28年10月1日の山梨県農業基本調査の結果によれば、農家数は83,169戸で全国の農家数（昭和28年2月1日）に対し、135%に当る。之れを前年の農家数に比すれば、約453戸の減少で、全国的にみられる戦后激増した農家数の減少傾向と軌を一つにしている。

たゞ山梨県の場合、農家数の増減傾向は、全国の場合とやゝ異り、戦後の激増は全国の場合より僅小でしかも昭和25年以降の減少は全国より著るしい。これは、山梨県の農業生産及び農家数が、全国の場合に比し、はるかにその極限にまで到達していることを物語る一証佐となしうるのであろう。その生産力、人口収容力ともに飽和状態にあることを推定せしめるにたるものである。

表1表 山梨県農家数の変遷

	全 国		山 梨 県	
	農 家 数	指 数	農 家 数	指 数
昭和13年	5,440,998戸	100.0%	78,385戸	100.0%
16	5,498,826	101.1	79,808	101.8
17	5,505,429	101.2	79,748	101.7
18	5,590,078	102.7	80,728	103.0
19	5,530,508	101.6	81,416	103.9
21	5,697,948	104.7	80,981	103.3
22	5,909,227	108.6	81,562	104.1
25	6,176,419	113.5	85,154	108.6
26	6,162,033	113.3	85,120	108.6
27	6,148,266	113.0	83,623	106.7
28	6,142,277	112.9	83,169	106.1

昭和25年の数字によつて、農家の構成を経営耕地広狭別にみると（
 才2表参照）5反未満の零細農家が全体の54%をしめ、一町以上層は
 わづかに9.9%にすぎない。全国に比較して（それぞれ40.9%、27
 10%）その零細性が極めて顕著である。

しかして、この割合を昭和28年についてみれば、5反未満は1.8%
 の減少、5反 - 一町層は1.2%の増加、一町以上層は0.6%の微増
 を示しているにすぎない。

才2表 山梨県経営面積別農家数

			総 数	3反未満	3反~5反	5反~1町	1町~1.5町	1.5町~2町	2町以上
農 家 数 (^円)	全国	昭和 25年	6168077	1471872	1050467	1972925	960958	318578	333215
	山梨県	昭和 25年	85071	25764	20205	30682	7267	997	176
		昭和 28年	88167	24016	17416	31040	7340	1052	305
割 合 (%)	全国	昭和 25年	1000	239	170	320	15.6	6.1	5.4
	山梨県	昭和 25年	1000	303	237	35.1	8.5	1.2	0.2
		昭和 28年	1000	287	233	37.3	8.8	1.3	0.4

すなわち、最近山梨県農家の減少は、主として5反未満零細農家の脱
 落によるものであり、その1部の上昇を別とすれば、大半は離農離脱し
 たものと考へられる。この点からみても、現在の経済技術を前提する限
 り、山梨県農民層の分解も、一部限界部分の離農以外殆んど各階層を通
 じ停滞、状況にあることをしりうるであろう。

(2) 農家人口の動き

昭和28年10月1日現在における、山梨県の農家常住世帯員数は49
 8,689人で前年10月1日の499,064人に比し375人0.075
 %の減少を示している。しかし、これを性別にみれば、男子1,998人
 (0.825%)の減少に対し、女子は逆に1,632人(0.632%)の
 増加をきたしている。

表3 山梨県農家人口の推移

	実数			指数			男女構成割合			1戸平均世帯員数
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
昭和21年	488,037	232,699	255,338	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	47.7%	52.3%	6.03
22	454,586	240,782	253,804	101.3	103.5	99.4	100.0	48.7	51.3	6.06
25	518,428	254,066	264,362	106.2	109.2	103.5	100.0	49.0	51.0	6.09
27	477,044	242,446	256,718	102.3	104.1	100.6	100.0	48.5	51.5	5.96
28	457,687	240,148	258,541	102.2	103.2	101.3	100.0	48.2	51.8	6.06

戦後の農家人口の推移をみれば、その最高を記録した昭和25年は518,426人で昭和21年の488,037人(100.0%)に対し、106.2%と増大したが、爾来人口減少傾向に転じ昭和28年は102.2%に低下している。

しかし、之を農家一戸当り世帯人員の変化としてみれば、27年を除き殆んど大差はない。したがって、農家人口の減少はむしろ、農家数の減少に負うところ多いと考へてよい。ただし昭和25年を測期とする27年度における一戸当り世帯員数の激減は、外部経済の吸引による戦後の過度収容人口の再度排出を示すものである。しかし、28年に至つて早くも又増加を示したのは、人口排出の停頓のみならず逆流のあることを物語っている。都市の雇用吸収力の減退を示すものとして注目されよう。

なお、山梨県の場合、農家人口の総人口に対する割合は63.9%をしめ、全国の場合(45.45%)に比し著しく高い。又農家戸数の総戸数に対する割合も55.67%で同様全国の場合(37.25%)に比し高いいかなる農業県の色を示している。したがって、一戸当り平均世帯員数は農家6.09人で県平均の5.30人を上廻り、農家の人口支持力に多くの負担がかけられていることがわかる。

(3) 経営耕地面積

28年現在山梨県の経営耕地面積は45,008町歩で1戸当り平均耕地面積は5.41反である。

耕地面積は戦前(昭和7年)100.0に対し、戦後21年95.125

年84.4、27年84.0と漸減を辿り28年はやゝ持ち直した感があるが、いづれにしても一進一退停滞をつづけている。

耕地の種類別構成を全国と対比すれば(昭和25年)水田は19.1%小さく、樹園地は13.0%、畑は6.1%だけ大きい。総面積に対する耕地面積の割合は全国は13.7%であるが、山梨県はわずか9.9%にすぎず山国の特色を強く現わしている。そして、耕作種類別にみれば、全農家の43.8%は水田作にウエイトが高いが、56.2%は畑作の方にウエイトがある。しかし、経営規模別にみれば、水田作或いは畑作のいづれか片作に偏じた農家は3反未満の零細層に多いことが注目される。又2町以上層の大規模農家では畑作農家の割合が高くなっている。水田作と養蚕及び果樹園経営が農家の主要業態であるが、又零細農の経済的薄弱性を制約する1基本条件を示している。

(4) 兼業化の動向

農業基本調査の結果によると、専業農家、才1種兼業農家、才2種兼業農家の総農家数にしめる割合は、それぞれ38.2%、23.4%、及び38.4%となっている。この兼業農家の率は全国の場合(それぞれ40.9%、36.3%、22.8%)に比し勿論大であるが、之れを、山梨県の前年の割合に対比すれば、専業は8.2%減少し、著るしい兼業化の傾向を示している。しかも、才2種兼業農家は18.3%も著増し、才1種兼業との比重を逆転させたことが注目をひく。

戦時中の産業動員によつて極度に兼業農家の増大をきたしたとき(昭和18、19年)その割合は70%前後をしめた。戦後は昭和25年の56.2%を最大としたが、それより更に5.6%の増大を示している。

かような兼業化によつて農業労働からはみ出す農家人口が支持されていることは、1農家平均世帯員数において、専業5.69人、才1種兼業6.45人、才2種兼業6.00人を示していることによつてもわかる。

兼業従事者数は前年に比し10.6%(7,845人)増大をきたしているが、兼業農家の増加率は14.7%であり、したがつて1戸当り兼業従事者数は1.59人で前年(1.65人)よりわずか乍ら少ない。

(5) 機械化の段階

いうまでもなく機械化は農業近代化の重要指標である。かゝるいふの機械化の傾向としては、調整過程の機械化から耕耘整地過程の機械化を旨とするのである。

しかるに、山梨県の場合水田稲作についてみれば、動力耕耘機を使用した農家は全稲作農家のわづか76%にすぎず、畜力利用農家が75.1%で絶対多数を示し、動力畜力ともない裸の手労働農家が17.3%に達している。しかも、動力耕耘機使用農家の割合は5反未満の零細層に最も高く(8%)、規模大なる農家層その割合が低下し2町以上層では2.8%にすぎない。この傾向は裏作麦においても同じであり、この場合むしろ人力のみに依存する農家の割合が著しく高くなっている(66.0%)。畑作麦の場合は人力依存は更に圧倒的に高い(91%)。

かゝる事実によつても経営規模増大に伴う生産力の増大、しかもそれが機械化に伴う労働生産性の上昇に併行するという正常な発展の傾向と全く異なる在来農法の極精練によるものとして注目しなければならぬ。

又動力耕耘機の利用者がかへつて下層に多く、共同利用、或いは貸耕の形態によるにせよ、零細層にみられる合理性の進展として注目されよう。

(6) 米作生産力

山梨県の米作生産力は、全国各府県において常に最高位群に属してきた。いわゆる近畿段階の代表的生産力水準を示した大阪奈良に伍してよくその生産力水準を維持発展せしめたのみならず、戦後はついに隣接の高冷地長野県にわづかの優位を許したのみで、その反当収量は全国各府県中最高位に属し米作におけるわが国の代表的生産力水準を示している。

しかして、この高い生産力水準は、戦後特に進出の著るしい東北、北陸等の後進地帯における生産力水準の発展とは異なる意味において注目されるを要することは上段すでにふれた如くであるが、それは、わが国農業生産の主たる特質をなす、零細経営における典型的な集約生産の結果を示し、その到達しうる最高の段階を示しているともいえる。

表4 主要米生産府県及び山梨県の反当生産力の推移

	明16~25年 10ヶ年平均	大2~11年 10ヶ年平均	昭8~12年 5ヶ年平均	昭23~27年 5ヶ年平均	二 の 内 渡
全 国	1,363石	1,904石	2,008石	2,164石	
山 形	1,224	2,066	2,087	2,433	
富 山	1,791	2,055	2,149	2,097	
山 梨	1,518	2,055	2,409	2,533	
大 阪	1,754	2,371	2,463	2,340	
岡 山	1,300	1,950	2,196	2,212	
佐 賀	1,561	2,268	2,601	2,291	
新 潟	1,328	1,730	2,098	2,388	
	同	上	指	数	
全 国	100	139.7	147.5	158.8	
山 形	100	168.8	170.5	198.8	
富 山	100	114.7	120.0	117.1	
山 梨	100	135.4	158.7	166.9	
大 阪	100	135.2	140.4	133.4	
岡 山	100	150.0	168.9	170.2	
佐 賀	100	145.3	166.4	146.8	
新 潟	100	130.3	158.0	179.8	

山梨県において戦前後を通じ、稲作付面積は停滞をつづけているが、米作付農家戸数は著増をきたしているのので、1戸当り作付面積は著減を示している。

この傾向はわが国の主要な米作地帯においても、ほぼ同じように見かれている（山形の場合は例外的に米作付面積は全体としてはわずかに増加を示している）が、これは主として戦後における逆流入口の吸収による新設農家の過増によるものといえる。

しかして、山梨の場合他域に比べて1戸当作付面積が格段に零細なることが注目をひくのである。

表5 主要米生産府県及び山梨県の1戸当稲作付面積の推移

	昭和10年		昭和14年		昭和25年	
	米作農家戸数	1戸当稲作付面積	米作農家戸数	1戸当稲作付面積	米作農家戸数	1戸当稲作付面積
全国	46,804,287戸	6.9反	45,448,888戸	6.9反	54,727,747戸	5.5反
山形	91,135	10.3	91,978	10.3	103,253	9.5
富山	74,158	10.7	72,889	10.9	83,813	8.8
山梨	56,291	3.1	56,456	3.2	70,932	2.6
大阪	71,568	5.8	66,377	5.8	90,718	3.6
岡山	145,872	5.8	141,247	5.8	167,423	4.8
佐賀	68,390	8.7	60,533	8.8	76,048	7.0
新潟	182,541	9.4	186,611	9.6	203,211	8.7
	稲作付面積		作付面積		作付面積	
	3,176,217.7町		3,182,615.7町		3,036,830町	
	9,502,253		9,545,704		9,8160	
	73,5401		72,884		73,350	
	176,775		18,0019		18,300	
	41,244.02		38,8230		32,286	
	84,731.7		82,2768		81,050	
	54,537.5		53,8162		53,030	
	178,7632		180,5403		177,220	

(7) 経営規模別水稻
反当収量

わが国の主要米作地帯の生産力と比較して山梨県の場合、各階層ともその生産力は著しく高いが、経営規模別土地生産力にみられる特徴は、経営階層の上下による格差が縮小していること、とくに零細層の生産力が極めて高いことである。

山形新潟等代表的米作地帯においては、経営階層別生産力は、ほぼ規則正しく階層の上昇につれて上昇を示す正常な法則性が真かれている。

しかるに西南諸県においてはその生産力は上下に低くむしろ中間に高い形がみられ、正常な法則性の真徹はみられない。

山梨の場合は、同様正常な形態の発現は著しく妨げられ、むしろ中層の生産力発現も

微弱であり、下層の生産力が高く、したがって、各階層間の生産力平準化の傾向を強く示している。

かくの如く正常型の発展の否定されつゝある点に少くとも1つの重要問題はあるといえる。そして、何よりも経営耕地の零細性がその主要な因として作用していることは否定し得ないところであろう。それは又当然に労働力人口1人当耕地面積の零細性を伴っていることはいうまでもあるまい。

(8) 稲作反当投下労働量

いうまでもなく、わが国農業生産において労働は最も重要な生産要素である。

山梨県における稲作反当投下労働量(単位日)をみれば、戦前後を通じて、全国各府県中常に最高位群に属していることがわかる。

戦前昭和11年においては、全国最高の279日を示し、同15年は238日、24年311日、26年287日といづれも最高位群に属する。

才6表 主要米生産府県及び山梨県の
稲作反当投下労働量
(単位日数)

地域	年次	11年	15年	24年	26年
山形		214	209	266	245
富山		184	195	285	261
山梨		279	238	311	287
大阪		160	218	257	242
岡山		194	196	271	264
佐賀		175	176	240	240
新潟		210	216	294	279

もし、その他の条件において大差なしと仮定すれば、反当投下労働量の如何によつて集約生産の度合を推定しても大過はないであろう。

かくて、山梨県の稲作生産力が、零細な経営耕地の上に過度集約的に投下される労働によつて支持されていること

をしりうるのである。いわゆる単位面積当り投下労働力の限果生産力は極めて低いことゝ想像される。

(9) 水稻反当肥料投下量

更に山梨県稲作における特徴は、その反当肥料投下量の大なる点にみ

られる。全国平均値に対する比率として、窒素、燐酸、加里それぞれにおいて戦前後を通じ常に全国最高位群に属していることがしられる。

要するに、零細経営の上に展開される労働集約多肥農業の典型を示しているといえる。

(10) 農業経営と養蚕

戦前後を通じ、山梨県が全国有数の養蚕県であることは周知の如くである。それは産繭高において、全国屈指の地位をしめているのみならず又繭生産力水準において最高位群に属するのであり、米作と並んで養蚕は山梨県農民人口を支持する最有力なる支柱である。

以下若干の指標によつてその様相を窺うことにする。

(11) 反当収繭量

戦前昭和9—11年平均における山梨県の生産力水準は、いわゆる関東段階の首位をしめていた。戦前における反収高水準地域は、愛知以西のいわゆる関西段階であつた。しかし、この生産力水準における地域的対抗は、戦後は関西の退潮、関東の前進によつて、漸次平準化し、山梨県は、関東におけるその首位をわずかの差異で群馬に譲つたとはいえ、依然として全国最高峯に属する。

すなわち、反当収量は、戦前は規模零細な関西が却つて一般的に高かつたが、関東でも規模大なる群馬、山梨も相当高水準を維持していた。

戦後は関東は全般的にその生産力水準を進展させて関西段階に迫り、規模大なる群馬は平均水準を著るしく突破し、一方規模の零細化を示している山梨は著るしく反収を増加した。

戦前反収の高い関西で生産費が高く、関東の群馬山梨等前進諸県は反収は高く貴当り生産費も低位であつた。

戦後においても、関東の反収高水準、低生産費は貴かれており、反収生産費の諸点からみて生産力水準平準化傾向がみられる中に、山梨、群馬の主生産地帯は、相対的に高い水準での上昇を示し、全国的に生産力水準の最高峯に位している。

更に養蚕農家割合について一言すれば、戦前山梨県において養蚕農家は、全農家の約35%をしめ、地域的には関東、東山の多くの諸県にお

いて農家数の50%以上が養蚕農家であつた。

戦後は全国的に養蚕農家は激減したが、関東、東山の諸県においては、その減少の割合も少なく、戦前生産量に対しても50—30%の水準を維持している(全国は25%)。

昭和29年実施された農林省の臨時農業基本調査結果によれば、農業集落階層別にみた養蚕農家の分布は東山地区(山梨に代用)において、平地、農山村、山村共に格差がなく、50%内外の農家割合を示し、養蚕飼育が殆んど達しうる極限にまで進んでいることを物語っている。(内地平均では、平地農村、農山村、山村の順で養蚕農家の割合は上昇している。)

農家人口の収容力を基本的に制約するものとして、農業生産の様式及びその生産力に着目しなければならぬことはいふまでもないが、以上概観した如き山梨県の農業生産について、稲作については稲積村、養蚕については豊富村が、之れを典型的に代表するであろう。又三里村は山村を代表すると考へてよい。

以下得られたる結果について、人口及び人口動態、人口移動、就業状況については3ヶ村に関する概況を、又稲積村については、農村の相続世帯における家族の世代構成、農家世帯員の就職及び結婚の機縁及び成人の疾病、乳幼児の発育状況等に関する詳密調査及び検診の結果を報告するが、それぞれ農村類型別、農家階層別の特色の一端を窺わせるであろう

更に、より詳細なる調査結果の報告は順を追つて発表される予定である。

C 調査結果の概要

その1. 基本調査

1. 三ヶ村の概況

中巨摩郡稲積村

甲府より南バスで約1時間足らずで達することのできる、甲府盆地平坦部の稲作中心の村。戸数は昭和30年9月現在で353、人口1,932人、総戸数の9割近く、312戸が農家で、その内専業が約 $\frac{2}{3}$ の203戸、兼業は109戸で、内第1種兼業は57戸、第2種兼業52戸。耕地は総面積307町歩の内、田が224町、樹園地27.8町(主に桑)普通畑55.5町。これを農家1戸当りで見ると、田は7.4反畑2.7反計10.1反で、県平均の田畑合計経営面積5.4反に比べると約2倍に近く。その水稲の反収も、昭和29年度産米で2.53石で、県平均の2.30石より高く、県内でも最も生産力の高い村に属している。

東八代郡豊富村

稲積村と笛吹川をはさんで隣り合う、山麓傾斜地帯の養蚕村。戸数は794、人口4,601人。総戸数の85%近くが農家、稲積村と同じく県下では専業率の高い村で、約74%が専業農家。兼業は第1種が99戸、第2種が74戸となっている。本村耕地504町歩の内、水田110町、桑畑174町、普通畑190町でこれを農家1戸当りにすると、田4.6反、畑5.4反、計7反内桑畑2.5反で、養蚕の占める比重の大きさがここからも窺われる。即ち養蚕を営む農家は約8割近い523戸で、その総収繭量は7万メ、価格にして1億円を超えている。水田は米の村内自給にも事欠く程の面積であり、普通畑も大麦、小麦陸稲が主で、養蚕が本村の農家経済の支柱をなして居り、現金収入の最も大きな源と見られる。

南巨摩郡三里村

身延よりバスで約2時間を早川沿いに蛇行して漸く達することの出来る小村。戸数は367、人口1,848人。農家は全体の約6割の213戸この内専業は僅か18戸、兼業は全て第2種兼業で195戸。この様な兼業農家の圧倒的比重は、200戸を超える農家に対し、田18.8町、

畑5.7.4町、同じく1戸当り田0.9反、畑2.9反、計3.8反という零細な経営面積を見れば、容易に理解されよう。総農家の9割1.92戸は自給農家で。農家とは言つてもその基幹労働力の殆んどが、東京電力の発電所、茂倉鉱山、山林労働、或いは背負い屋と称する、山奥の伐採現場への食糧その他の運搬及びその他の日雇い等を本業とし、むしろ農業そのものは女子や老人の仕事と村人にも考えられており。所謂一般の土地を生計の基盤として考えられる農村という範疇からはハミでた村である。本村では農業以外と東電茂倉鉱山等が、本村農家及び非農家にとつての重要な雇口となつてをり、この意味で林業経営や炭ヤキ等を主軸として考えられる一般の山村とも又異なる類型に属している。

2. 3ヶ村の人口現象の歴史的観察

県統計書に依つて遡ることの出来る、明治33年以後の3ヶ村の人口の歴史的発展状況を見ると第1表の如くである。

第1表 3ヶ村の人口の歴史的発展

年次	稲積村	豊富村	三里村	備考
明治 33	1,660B	3,519B	1,299B	役場戸籍による現住人口
38	1,707	3,497	1,315	〃
43	1,550	3,817	1,407	〃
大正 4	1,698	3,926	1,419	〃
9	1,744	3,929	1,419	〃
9	1,613	3,722	1,356	国勢調査時の人口
14	1,590	3,742	1,532	〃
昭和 5	1,656	3,925	1,607	〃
10	1,696	4,040	1,638	〃
15	1,720	4,300	1,688	〃
22	2,198	5,188	1,890	〃
25	2,149	4,910	1,874	〃
30	1,932A	4,601	1,848A	当研究所調査による常住人口
Bを100とするAの指数	1164	130.7	142.8	

これに依つて見る時、3ヶ村の人口増加は何れも可成り少く、時に稲積村では明治中期から戦前迄人口が殆んど停滞していたと見られる。この

様な人口の歴史的変遷を更に詳しく見るために、第2表の時期別人口増加率を見ると、3ヶ村の内特に豊富、稲積の2ヶ村の人口の発展は必ずしも一様の傾向を示さず可成りの凸凹が見られるが、この様な凸凹のそれぞれの意味については未だ明らかではない。唯第2表稲積村の明治38年～明治43年の間が -19.5% と著るしい減少を見せているのは

第2表 人口増加率の歴史的変化

	稲積村	豊富村	三里村	明治40年の笛吹川大氾濫による、大量の田畑の流失潰滅によるものと見られ、その結果被害をこうむつた多くの農民が離村を余儀なくされたと、歴史的事情によるものである。第1回のグラフによつて見ても明治40年以後の数年間に著るしい凹みが見られるのであり、稲積村の人口が明治40年のレベルに回復するのは約10年後の大正5、6年と見られる。又三里村の大正9年～14年の増加率が 24.7% と著るしく大きくなつてゐるのは、大正10年に始まる東京電力の発電所設置工事による村外よりの人口流入によるものと見られる。(尙三里村における発電所の設置は、従来山仕事と炭ヤキの他に就業の機会を得ることが出来なかつた村民に、大きな就業の機会となり、工事終了後も若干の人人に定職を与えたと同時に、この工事に伴う変動がその後の村の社会経済の発展に大きく影響したという点で重要な意義がある。)そしてこの二つの特殊事情を考慮に入れて、時期別の増加率を見る時、三ヶ村に共通な傾向として、明治の末或いは大正始めより人口増加率の減少が見られ、この頃より農民離村が著るしくなつたものと見られ、この様な傾
明治34～明治38	5.1	-1.3	2.9	
明治39～明治43	-19.5	1.64	13.6	
明治44～大正4	1.84	5.6	0.2	
大正5～大正9	5.4	0.2	0.0	
大正10～大正14	-2.9	1.1	24.7	
昭和1～昭和5	8.2	9.6	9.6	
昭和6～昭和10	4.9	5.8	3.8	
昭和11～昭和15	2.8	12.6	6.0	
昭和16～昭和25	22.5	13.4	10.5	
昭和26～昭和30	-21.5	-13.1	-2.8	

の人口が明治40年のレベルに回復するのは約10年後の大正5、6年と見られる。又三里村の大正9年～14年の増加率が 24.7% と著るしく大きくなつてゐるのは、大正10年に始まる東京電力の発電所設置工事による村外よりの人口流入によるものと見られる。(尙三里村における発電所の設置は、従来山仕事と炭ヤキの他に就業の機会を得ることが出来なかつた村民に、大きな就業の機会となり、工事終了後も若干の人人に定職を与えたと同時に、この工事に伴う変動がその後の村の社会経済の発展に大きく影響したという点で重要な意義がある。)そしてこの二つの特殊事情を考慮に入れて、時期別の増加率を見る時、三ヶ村に共通な傾向として、明治の末或いは大正始めより人口増加率の減少が見られ、この頃より農民離村が著るしくなつたものと見られ、この様な傾

向は戦前に至る時期迄続いているが、戦中より終戦直後にかけては、全国農村に共通して見られる人口増加がこれら3ヶ村についても見られ、昭和15～25年間の増加率は著るしく大となつてゐる。(尙稲積村におけるこの間の増加率が特に大きいのは、甲府或いは東京神奈川よりの戦災疎開による流入者が他の2ヶ村に比べて大きかつたためと見られる)併し乍ら斯様な人口増加は戦後2、3年を出ずして、そのピークに達し(第1表参照)以後人口は絶対的な減少を示し、従つて昭和25～30年間の増加率が一様にマイナスとなつてゐるのは、終戦前後の特殊事情により滞留した人口と、更に戦後新たに離村年令に達した青年層をば、戦前にも勝る勢いで排出しつつある現状を示すものとして注目し得る。

次にこれら3ヶ村における人口の自然動態はどうだろうか?。蒐集し得た資料の制約により、明治中期より昭和15年頃迄の動向しか窺い得ないのが遺憾であるが、一応これによつて見ると。(第3表)

第3表 人口動態の歴史的変遷

	稲積村			豊富村			三重村		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
明治34～38				34.9	23.7	11.2	26.2	16.4	9.8
明治39～43				39.2	18.7	20.4	32.7	15.3	17.5
明治44～大正4	38.2	22.8	15.4	38.7	17.2	21.5	38.0	20.6	17.4
大正5～9	30.5	18.5	12.0	36.5	20.7	15.8	43.8	28.6	15.1
大正9～14	26.7	18.7	8.0	34.7	18.6	16.1			
大正15～昭和5	26.6	15.4	11.2	38.9	17.0	22.0	40.6	23.4	17.1
昭和5～10	29.8	15.1	14.7	42.0	18.8	23.1	31.7	19.4	12.3

註 何れも千分率 少数以下2位四捨五入

まず出生率について。最も正常な傾向を示していると思われるのが三里村で、この村では明治中期以後(但しこの村の明治34年より38年迄の出生率は余りに低すぎるものであり、恐らく屈もれその他による戸籍

資料の不備に由来するものと考えられる)漸次上昇し、恐らく大正末期にピークに達し、以後下降を示しており、全国的傾向に略一致する形をとっているが。稲積、豊富の二ヶ村では明治末期より大正末期にかけて出生率は低下し、以後再び出生率は上向している。勿論これはこの二ヶ村の人口動態における偶然的現状であるかも知れないが、この様な傾向が、これらの農村を含む地域に一般的な傾向であるとするれば、検討すべき問題を含んでいるといえよう。死亡率については、稲積では、明治末より一貫せる遡減傾向が見られ、昭和11~15年には13.7%という特記すべき低出生率が出現しており。豊富では、略に出生率の動向に相応する波動現象が、三里村では同じく出生率に相応する上昇下降の形が見られるのである。尙以上の人口動態の総括として、明治39年より昭和10年に至る30年間の平均自然動態率を算出して見ると、稲積では出生率30.4%、死亡率18.1%、自然増加率12.3%、豊富では出生率38.3%、死亡率18.5%、自然増加率19.8%。三里では出生率37.4%、死亡率21.5%、自然増加率15.9%、で。稲積村が他の二村に比べ出生率従つて又自然増加率が可成り低いのが目立ち。第1表に見られる人口増加の低さも、この自然動態における特徴が作用しているのではないかと考えられる。

尙最後にこれら3ヶ村の社会動態を、人口実増加率よりの自然増加率の差として捉えて見ると、(第4表)豊富、三里の両村では明治中期より、稲積村では大正5年より離村超過が見られ明治44年~大正4年の間は転入超過を示しているが、稲積村では、明治39年~明治43年の間に笛吹川の氾濫による大量流出があり、明治44年~大正4年の転入超過は、一部転出者の帰村という回復現象の見られる時期なので、この期間の転入超過は異常と判断されるから。人口増加率と自然増加率の差という観点から見ると、調査した3ヶ村の何れに於ても、少くとも明治中期から戦前に到る迄の間は、転出超過の形を示しているものと見てよいだろう。尙社会増加率の時期別変遷について、三里村の場合に一言附加すると、三里村の流出超過は明治の末より一段と激しくなつたが、以後大正末から再び超過率が低下している。

第4表 社会的増減率の歴史的変遷

	稲積村			豊富村			三里村		
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B
	人増加 口率	自増加 然率	社増 会的減	人増加 口率	自増加 然率	社増 会的減	人増加 口率	自増加 然率	社増 会的減
明治 34 ~ 38				-13	112	-125	29	98	-69
明治 39 ~ 43				164	204	-40	136	175	-39
明治 44 ~ 大正4	184	154	30	-56	215	-159	02	174	-172
大正 5 ~ 9	54	120	-66	02	158	-156	0	151	-151
大正 9 ~ 14	-29	80	-109	1.1	16.1	-150	24.7		
大正 15 ~ 昭和5	82	112	-30	9.6	22.0	-124	9.6	17.1	-75
昭和 5 ~ 10	49	147	-98	5.8	23.1	-17.3	3.8	12.3	-8.5

註 何れも千分率

これは、東電の開発工事その他により、村内雇傭の機会が増えたためと見られ、第1回の人口の変遷を見ても大正10年より14年の間に、人口は劇的に増え、以後も若干の増加傾向を保っているのである。社会増加についても、明治38年~昭和10年に至る30年間の平均を算出して見ると。稲積-5.5%、豊富-13.3%、三里-10.4%、で、明治中期以降戦前迄については、稲積村の離村は最も少く、山麓養蚕村である豊富村で最も著るしい人口流出が見られたものと思われる。

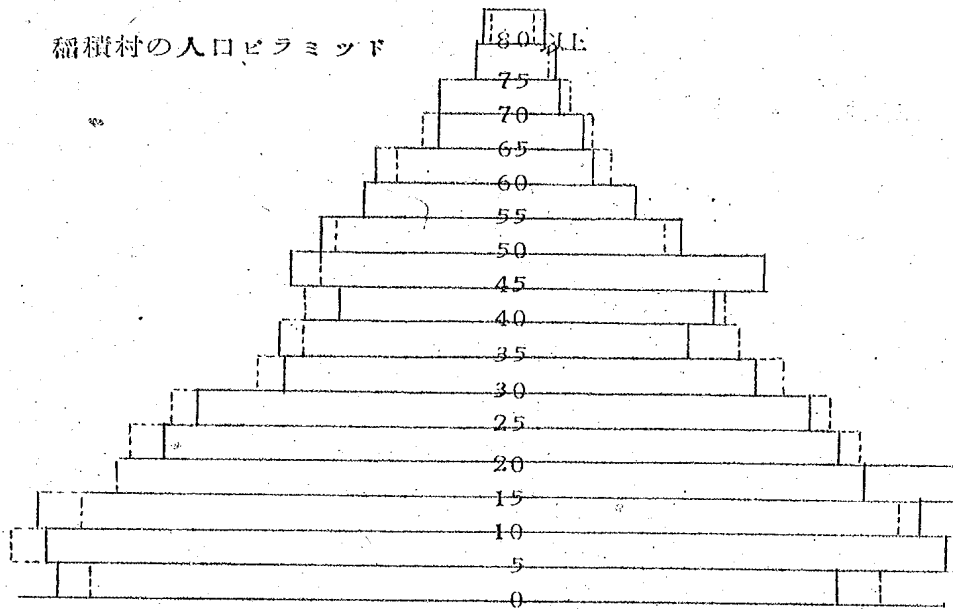
3. 3ヶ村の人口収容の現況

イ、人口ピラミッド

二
の
勾

景

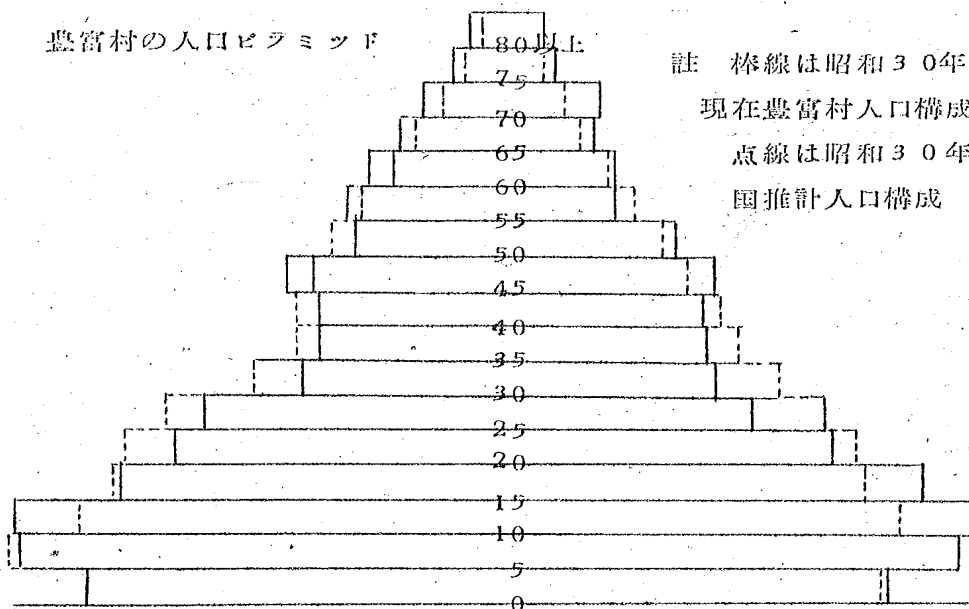
稲積村の人口ピラミッド



註 棒線は昭和30年9月現在稲積村人口構成

点線は昭和30年全国推計人口構成

豊富村の人口ピラミッド



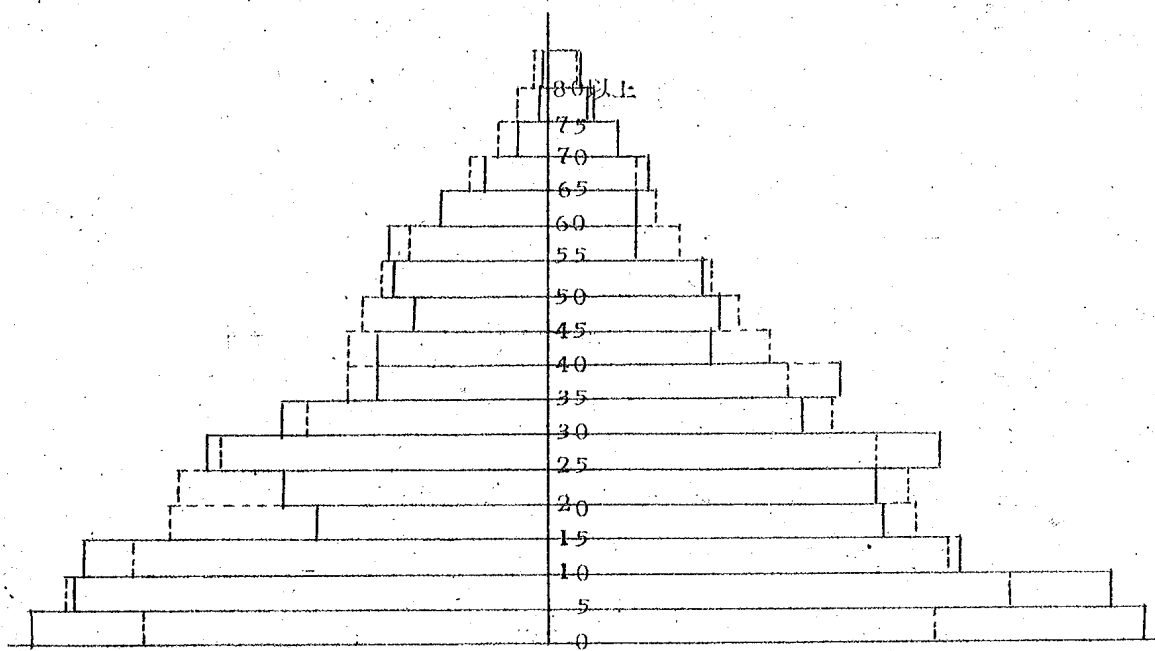
註 棒線は昭和30年10月

現在豊富村人口構成

点線は昭和30年全

国推計人口構成

三里村の人口ピラミッド



註 棒線は昭和30年9月現在三里村人口構成
 点線は昭和30年全国推計人口構成

先ず調査村における人口現象の集約的表現として考えられる人口ピラミッドを見てみると、それぞれ特徴的な型を示しているが、三つのピラミッドに共通の現象として認められるのは20才台の青年層における凹みであり、これは前節で見た昭和25年以後現在迄の著るしい人口減少の大きな原因が、之等の移動年齢にある人口層の離村に基づくものであることを物語つていよう。

尙更にこのピラミッドを全国人口のそれと重ね合せて、その凸凹によつて示される特徴を探つて見ると。

稲積村については、全国ピラミッドと同様そのピラミッドの最底部で明らかなく凹みが見られるが、これは全国的傾向として認められる昭和25年以後の急激な出生率の低下が、この村においても働いている証拠を見られる。次に中間み現象は男女共20~45才の間に（但し男35~40才層に若干の膨らみが見られるが）一様に認められるが、その凹みの度合は、他の二ヶ村に比べて可成り少い。そして45才~55才層に若干の膨らみが見られるが、それ以上の老年人口層は膨らみを見せていない。

次に豊富村を見ると、これは明らかに中間みで、上下の部分の膨らんだ、典型的な瓢箪型を形成している。最底層の凹みは稲積と同じく、最近の出生減退の結果であるが、その上の年齢層で若干の膨らみを示した後、男女共20才~45才の間に一様な中間みを見せ、しかもその凹み方は、稲積等に比べて遙かに大きい。そして45才を超えると今度は逆に殆んど全てが全国構成を凌駕し、老年人口の比重の大きいことを示している。

三里村のピラミッドは他の二ヶ村に比べ凸凹の激しい不規則な形を示していることが一に注意を惹くが、更に注目されるのは、その左右のバランスの欹如であり女子の部分である右半分が、男子の部分である左半分に比べて著るしく大きいことである。これは後掲年齢グループ別人口構成の表を参照しても明らかであるが、三ヶ村の性比を比べて見ると、稲積の969、豊富の955、に対し、三里村の性比は870と著るしい開きを見せている。そこでこの様に著るしい男子

の飲脱が、どの年齢層に著るしいかを見るために後掲年齢グループ別人口構成を見ると、三里村では、30～44才層を除き、何れも男子の劣勢が認められるが、特に男子が少いのは、15～29才及び65才以上の老人層であり。特に老人層の不均衡は著るしく、試みにその性比を算出すると423で女子の半ばにも満たない。そしてこの老人層における男の少いことが何に基づくものであるかは未だ明らかではないが、15～29才層の飲脱の甚だしいのは、この年齢層の他出の結果とみられ、この村の性比の不釣り合いを生ぜしめている一つの大きな条件として、青年男子の離村の激しさを挙げる事が出来よう。次に全国構成と比較してみると、三里村の特徴として第一に気がつくことは、農村的なすを挾がりの型がその最底辺に到るまでくずれていないことであり、これは三里村では他の二村と異なり、恐らく最近に到るまで、出生率の低下傾向を示さず、しかも今尙可成り高い出生率を維持していることを予想させる。尙他の二ヶ村に明瞭に見られた青壮年層の一樣な中間みは、この村では認められず、可成りの凸凹を示しているが、この内、15～25才の男子層に見られる切れ込みの深さが特に注目される。そしてこの切れ込みは、この年齢層の離村の激しさを表はすものと考えて大過はないだろう。最後に65才以上の老人層において、男は全国構成に比べ著るしく少いのに対し、女はむしろ膨らんでいることも一つの特徴だろう。ともかく、三里村の人口の人口構成の不規則性は、今後ともその意義にうき検討が行われなければならぬ。

表 年齢グループ別に見た人口構成

	稲積村	豊富村	三里村	全国
0～14	1745	1754	1896	1692
15～29	1318	1275	1092	1393
男 30～44	781	715	798	831
45～64	849	820	728	772
65才以上	229	315	136	228
計	4922	4879	4650	4915

	0 ~ 14	1583	1743	2059	1632
	15 ~ 29	1453	1325	1374	1385
女	30 ~ 44	865	829	934	980
	45 ~ 64	875	825	663	785
	65才以上	302	400	321	303
	計	5078	5122	5350	5085
	0 ~ 14	3328	3497	3954	3324
合	15 ~ 29	2771	2600	2466	2778
	30 ~ 44	1646	1544	1733	1811
計	45 ~ 64	1724	1645	1391	1557
	65才以上	531	715	456	531
	計	10000	10000	10000	10000

註 全国人口構成は昭和30年推計人口による

尙年令構成を更に大きく5集団にまとめたものが才5表である。これによつて先に全国構成との比較によつて確め得た諸傾向が再びこゝにも現はれているのを見ることが出来る。0~14才の幼年層は三里村がとび抜けた比重を示してあり、15~29才の男子青年層では、恐らく移動の激しさの序列に従い、稲積、豊富、三里とその割合を少くしている。15~44才の年令層では中間みに対応して殆ど一樣に比重の低さが見られ。45~64才の層では稲積、豊富が全国よりも比重高く、三里村のみが著るしく低くなつてあり、65才以上では豊富丈が比重が高く瓢箪形の上部を完成させている。更にこの表を見て注目すべきことは、三里村のピラミッドに見られた凸凹の激しさが、大々かな集団化によつて緩和され、男女共に15~44才層に全国構成に比べての凹みが見られることである。がこの様に細かい凸凹を捨象してみても、尙他の二ヶ村との人口構成の差異は明らかで、この内幼年人口層の大きいことは出生率の高さによつて説明できるにしても、45~64才層の凹みや、65才層以上の性比の極端な不均衡が何に

基づくものであるかは尙明らかではない。

ロ、就 業 状 況

三ヶ村の就業者率を見ると、(才6表) 稻積53.8%、豊富51.9%、三里46.7%、で生産年齢人口の高さに対応する値を示している。〔15~64才の人口に対する割合は、稻積61.4%、豊富57.8%、三里55.9%〕としてその就業内容は才6表の如くである。

第6表 有業者の職業別構成 (本業)

	農 業	林 業	零 細 企 業	俸 給 生 活 者	工 員	その他 勞 働 者	その他	不明	A 合 計	Aの総人口に 対する比率
男	432		27	38	8	10	13	2	530	53.78%
稻 積 村 女	467		14	15	3	6	0	4	509	
計	899		41	53	11	16	13	6	1039	
職業別構成比	(86.5%)		(39%)	(5.1%)	(1.1%)	(1.5%)	(1.3%)	(0.6%)	(100%)	
男	1028		101	76	8	42	10	2	1267	51.90%
豊 富 村 女	1009		39	42	2	26	2	1	1121	
計	2037		140	118	10	68	12	3	2388	
職業別構成比	(85.3%)		(5.9%)	(4.9%)	(0.4%)	(2.8%)	(0.5%)	(0.1%)	(100%)	
男	148	70	41	77		115	10	1	462	46.70%
三 里 村 女	343	1	14	18		10	0	155	401	
計	491	71	55	95		125	10	16	863	
職業別構成比	(56.6%)	(8.2%)	(6.3%)	(11.0%)		(14.4%)	(1.2%)	(1.8%)	(100%)	

ふれによると稻積及び豊富は農業者の割合が86.5%、85.3%と安定した農村型を示しているのに対し、三里村は56.6%で、しかも女子の割合が2/3を超えている。併し乍ら三里村では他の二村に見られない林業従事者が8.2%あり、更に俸給生活者、その他の労働者の割合も他の二ヶ村に比べ甚だ多いが。之は東電及び茂倉鉄山の存在に依るものであり〔俸給生活者95人の内、東電32、茂倉鉄山9人。その他労働者125人の内、東電43、鉄山44人〕。農家の平均耕地3.8反というミゼラブルな経営規模が示す、農業の人口取容力の限界を、この様な農業外の雇傭面でカバーしているのである。

次に就業者の兼業状況を見ると、

第7表 有業者の職業別構成(兼業)

	農 業	林 業	零 細 企 業	俸 給 生 活 者	工 員	その 他 労 働 者	そ の 他	不 明	B 合 計	B A 有業者の 兼業割合
男	27		10	4		3	1		45	54.9%
稲積村 女	10		2						12	
計	37		12	4		3	1		57	
職業別構成比	(64.9%)		(21.1%)	(7.0%)		(5.3%)	(1.8%)		(100.0%)	
男	26		37	1		16	3	2	85	41.5%
豊富村 女	7		4			2		1	14	
計	33		41	1		18	3	3	99	
職業別構成比	(33.3%)		(41.4%)	(1.0%)		(18.2%)	(3.0%)	(3.0%)	(100.0%)	
男	102	15	5	2		1			125	15.5%
三里村 女	9								9	
計	111	15	5	2		1			134	
職業別構成比	(82.8%)	(11.2%)	(3.7%)	(1.5%)		(0.7%)			(100.0%)	

三里村の兼業者表が遙かに高いことが注目され、又、三里村の兼業構成において圧倒的な割合を占める農業者の殆んどが男であることが注目される。これは三里村の兼業が、他の農村の場合の様に、一応農業を本業として、臨時的に他の仕事をするという形ではなく、むしろ農業以外の仕事を本業とし兼業として農業を営むという逆の意義を荷っていることを示す。そしてそれぞれに見た農業、本業、者で女性の割合が著るしく多いことを考えると、三里村では多くの農業経営が女を中心として行われ、男はむしろ他の仕事を本業として、自家農業では補助労働力となつている場合が多いと考えられ、他の三ヶ村と異なる労働力構成の山村的性格をハッキリと打ち出している。尙ついでに三ヶ村における農家からの通勤状況を見ると第8表の通りで、稲積、豊富からは特に甲府市への通勤者が多く、これらが同時に零細企業、工員、サラリーマン等の職種をなしている。一方甲府は

勿論県内の他の都市からも遠く離れた三里村には市部への通勤とそれに伴う零細企業や工員という職種もないのは当然であり、通勤者の殆どが、村内の東電、鉱山関係の仕事にサラリーマン乃至は労働者として働かれているのである。

第8表 農家よりの通勤者の職業と通勤地域

		稲積村			豊富村			三里村		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
通勤者の職業	零細企業	7	11	18	14	19	33			
	工員	3	1	4	2		2			
	俸給生活者	34	17	51	55	25	80	36	13	49
	その他の労働者	5	3	8	15	2	17	62	2	64
	その他の労働他	3	0	3	1		1	1		1
	不明		1	1						
	計	52	33	85	87	46	133	99	15	114
通勤地域	甲府市	28	22	50	20	26	46			
	県内他市	1	0	1						
	郡内他町村	3	1	4	10	2	12	7	1	8
	県内他郡町村	6	1	7	16		16			
	村内	13	9	22	41	18	59	92	14	106
	不明	1		1						
	計	52	33	85	87	46	133	99	15	114

ハ、戦後の転出入

先にも見た様に、終戦前後の人口還流によつて膨脹した人口は、これら三ヶ村では昭和22年頃をピークとして減少し始め、昭和25年以後には、戦前にも例を見ない激しい社会的減少率を示してをり。これら三ヶ村における移動の実相を把握することは頗る重要な意義をもっているが、こゝでは資料の整理が充分でないので、甚だ不満足な分析しか行われ得ないのは遺憾である。

まず戦後における転出入のバランスを見るために、昭和20年以前よりこの村に居住する世帯のみをとつて、農村の人口移動が戦後的混

第9表 昭和20年以前より居住する世帯の
昭和25年以後現在の転出入状況

	稲積村	豊富村	三里村
A10F当りの離村者	4.32	5.18	7.21
10F当りの就職 離村者	1.35	3.20	3.06
B10F当りの入村者	2.03	2.16	1.92
B A	-2.29	-3.02	-5.29

乱を一応清算し切つたと見られる昭和25年以後について、離村者と入村者の差引きを行つて見ると第9表の如くである。この表によつて見るとき、離村者の総数では三里村が最も多く、豊富稲積の順となつてゐる。

離村者の内から就転職による離村者のみをとつて見ると、豊富が第一で、三里がこれに次いで遙かに少く、稲積村のみが両村の半ば以下という低率を示している。そして一方入村者の数は三ヶ村に殆んど大きな差が見られないので、転出入のバランスでは、三里が最も大きな離村超過を示し、稲積が最も少くなる。この様な結果は先の移動の歴史的な性格及び人口ピラミッドより推定し得る最近の移動の性格とも略々一致するものと。次に、斯様な転出超過の内容の一端を承すものとして、第10表によつて転出者の理由別構成を見ると。

第10表 転出理由別転出者

	稲積村			豊富村			三里村			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
理由別 転出者	職	32	12	44	172	75	247	60	36	96
	分	6	0	6	10	0	10	8	2	10
	縁	6	71	77	4	167	171	7	54	61
	の	10	4	14	41	25	66	42	25	67
	他	2	0	2	4	2	6	13	5	18
	明	56	87	143	231	269	500	130	122	252
計	従	0	5	5	2	6	8	7	28	35
	属	56	92	148	233	275	508	137	150	287
同上 百分比	職	57.1	13.8	31.8	74.5	27.9	49.4	46.2	29.5	38.1
	分	10.7	—	4.2	4.3	—	2.0	6.2	1.6	4.0
	縁	10.7	81.6	53.8	1.7	62.1	34.2	5.4	44.3	24.2
	の	17.9	4.6	9.8	17.7	9.3	13.2	32.3	20.5	26.6
	明	3.6	—	1.4	1.7	0.7	1.2	10.0	4.1	7.1

まず男子の転出理由では就職が第1位を占めるのは当然であるが、その割合は豊富が最も高く就職離村の旺盛さを示し、三里村は意外にも稲積よりも（絶対数では論多く2倍近いが）、その全体内に占める地位は低い。これは三里村で男女共に見られる性格として、職業縁事移動以外のその他の移動が多いためである。次に女子の移動を見ると縁事移動が当然第1位を占めているが、稲積、豊富、三里の順にその割合が少くなるのは、三ヶ村における通 圏の性格と関係しているのではないかと考えられる。尙豊富、三里の両村では、女子の就職離村も可成り見られ、稲積の倍以上の構成割合を示していることが注目されよう。そして最後に総体としての転出理由の構成比を見ると、就職は豊富三里稲積の順となり、縁事は遙に稲積が最も高く、次いで豊富三里の順位となり、その他の理由によるものは三里、豊富、稲積の順となつている。

その二 出産力調査

1. 出産歴

調査は豊村三ヶ村、山村一ヶ村を選びそれらの全夫婦中、妻の年齢50才未満の夫婦共に健在なものを対象とし、配票自計主義によつた。

調査事項の主なものは(1)産児調節の普及状況、(2)夫妻の結婚形態(3) 出産状況(死産、出生児の生後死亡をも含む)並びに出産に関連した妻の健康状態、(4) 生活態度、等に関するものである。

以上の調査事項について一部集計を完了し集計結果の解析、検討を行いつつあるがその内より社会階層差による出産及び産児調節普及状態について調査結果の概要を示すと次のようである。

配票、回収状況は下の表の如く、三村共に99%以上の回収率であり、これらの内集計に使用した有効票は回収票に対して95%以上の好成績であつた。

才1表 配票 回収状況

	配票数	回収数	有効票	回収率(%)	有効票率(%)
豊富村	575	569	541	99.0	95.1
三里村	275	273	270	99.3	98.9
玉穂村	253	253	245	100.0	96.8

調査対象となつた夫婦についてその妻の年齢分布を示すと才2表の通り

才2表 妻の年齢構成

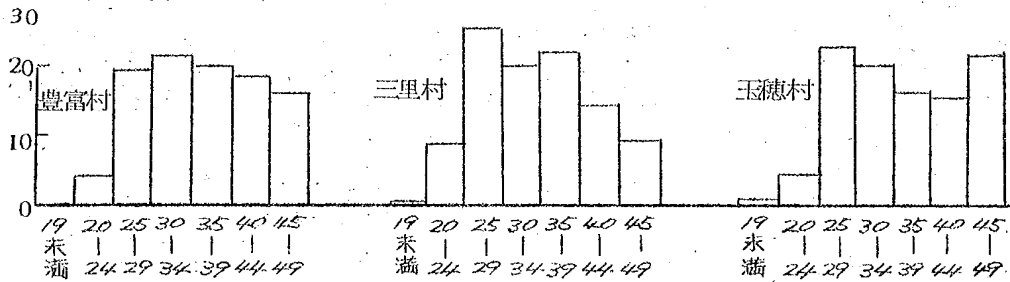
年 令	実 績			合 計
	豊富村	三里村	玉穂村	
~19		1	2	3
20~24	23	24	10	57
25~29	106	68	55	229
30~34	115	54	49	218
35~39	108	59	39	206
40~44	99	39	37	175
45~49	90	25	53	168
計	541	270	245	1056
	割 合			
~19		0.4	0.8	0.3
20~24	4.3	8.9	4.1	5.4

全体的にみると30才未満の若い夫婦の比率が少なく40才以上の夫婦が比較的が多くなつてゐる。

地域別に見ると、才1図及び才2表の如く、豊富村が妻の年齢分布は古い夫婦が多く、三

年 令	豊富村	三里村	玉穂村	合 計	里村は若い方に、 玉穂村がその中間 に位する状態をし めしている。
25~29	19,5	25,2	22,5	21,7	
30~34	21,3	20,0	20,0	20,6	
35~39	20,0	21,8	15,9	19,5	
40~44	18,3	14,4	15,1	16,6	
45~49	16,6	9,3	21,6	15,9	
計	100,0	100,0	100,0	100,0	

図1 妻の年齢別百分比



夫婦を夫の職業によりみると表3の通りである。豊富村、玉穂村は農家世帯がいつでも83%以上をしめる純農村であり、豊富村は中農層（5反以上1町未満）が多く、玉穂村は上層農（1町以上）が多くなっている。

表3 農家、非農家別及び農家階層別夫婦数

	豊富村	三里村	玉穂村	豊富村	三里村	玉穂村
農家総数	452	146	208	83,5	54,1	84,9
5反未満	95	106	44	17,6	39,3	18,0
5~10	267	40	43	49,4	14,8	17,6
10反以上	90		121	16,6		49,4
非農家	89	124	37	16,5	45,9	15,1
合 計	541	270	245	100,0	100,0	100,0

これに対して三里村は農家が54%にすぎず、而もそれらの農家の72%は5反未満の耕作面積を有する下層農にぞくするものであつた。農業経営面よりみれば三里村は他の二村に比して零細農家が多い。然しこれ等の調査村は地域により兼業農家が多く、養蚕、林業等その種類が異り、これが農業経営の面にも、ひいては村の性格にも差異を生ずることは明らかであ

6、その事情の詳細は基本調査票の集計結果報告を参照されたい。

2. 出産力

出産力を50才未満の妻の平均出生児数としてみると才4表のようで、豊富村3.30、三里村2.96、玉穂村2.98となり豊富村が最もたかい数をしめして居り、三里村が最もひくくなつている。しかし農家、非農家別にみると三村共に農家の方が高く、且つ三里村が最高の出生児数をしめす。

才4表 農家、非農家別平均出生児数

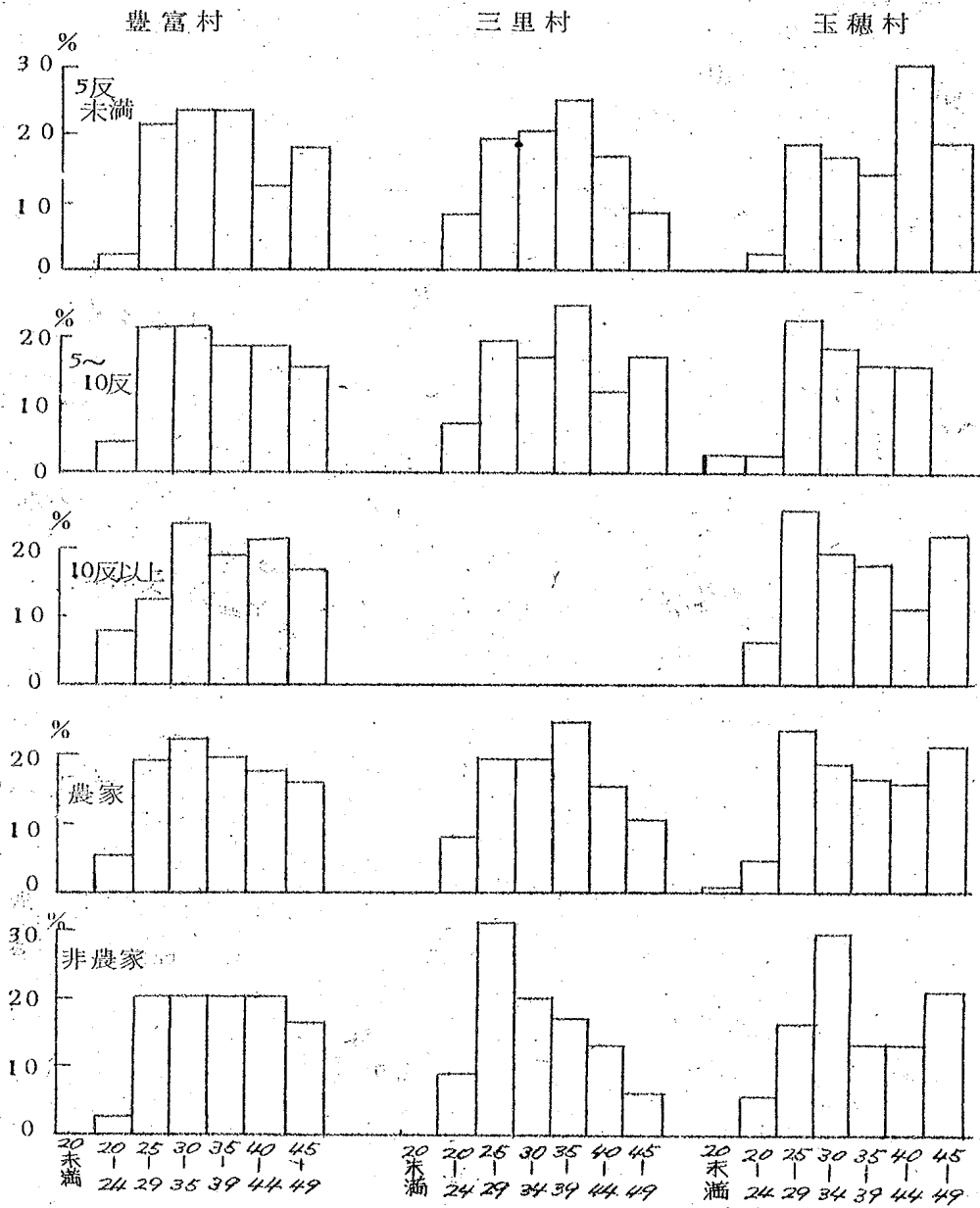
	豊富村	三里村	玉穂村	更に農家を階層別にみると豊富、玉穂両村とも下層にひくく上層に高い。即ち農村における一般的な出産傾向をしめしている。また全村の出生児数を妻の年齢別にみても
農家総数	3,32	3,49	3,00	
5反未満	3,18	3,50	2,67	
5～10	3,34	3,45	3,36	
10反以上	3,44		3,00	
非農家	3,19	2,34	2,86	
合計	3,30	2,96	2,98	

令別にみても才5表の如く、三里村の出産力は決して低くはなく、35～44才の妻にあつては三村中最高の出産力を記録している。

才5表 妻の年齢別平均出生児数

年 令	豊富村	三里村	玉穂村	試みに各村の農家、非農家別、並びに農家階層別の妻の年齢分布を图表してみると才2図のようで、三里村の非農家に若い妻が多く、この平均出生児数を過少にしている理由が了解されよう。
～19		0	1,0	
20～24	0,73	0,70	0,54	
25～29	1,60	1,73	2,05	
30～34	2,83	2,68	2,30	
35～39	3,26	3,59	3,23	
40～44	4,58	4,70	3,63	
45～49	5,28	5,04	4,51	
計	3,30	2,96	2,98	

才 2 図 各村別、並びに階層別にみた妻の年齢構成



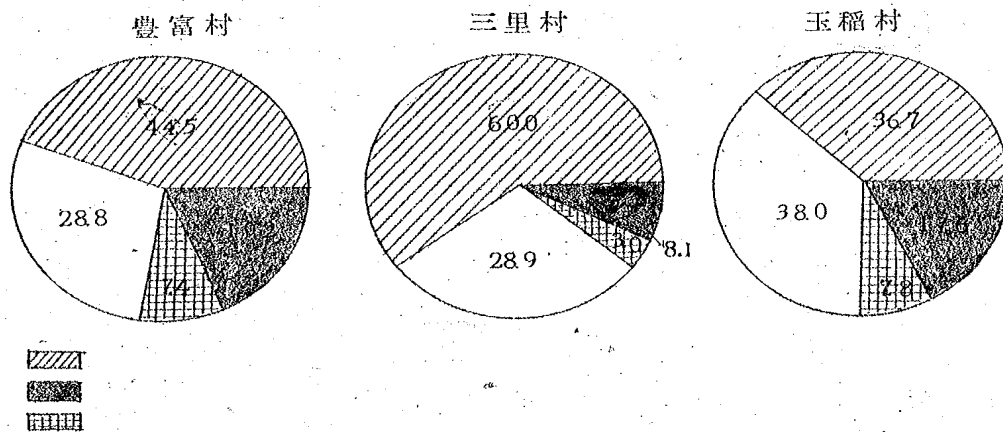
3. 産児調節普及状態

以上の如く調査対象の年齢分布には相当の差異があるが、全村平均の産児調節（以下調節とす）普及率をみると表6（表3図参照）のようである。

表6 地域別産児調節普及状況

	現在やっている	やったことがある	やったことがない	不詳	合計
		実	数		
豊富村	104	40	241	156	541
三里村	22	8	162	78	270
玉穂村	43	19	90	93	245
		割	合		
豊富村	19.2	7.4	44.5	28.8	99.9
三里村	8.1	3.0	60.0	28.9	100.0
玉穂村	17.6	7.8	36.7	38.0	100.0

表3図



農村二ヶ村は産調実行の経験の有する夫婦は26.6%、25.4%と殆んど同率をしめすも、山村の三里村は僅かに11.1%で約1/9にも達せざる低率である。

これを現在実行者のみについて更に妻の年齢別にみると表7表の如く30～34才で実行率は最も高く、全国の傾向と同様である。唯実行率のひ

才7表 妻の年齢別にみた産児調節実行者数、実行率
(現在実行者のみについて)

妻の年齢	産児調節実行者			産児調節実行率(%)		
	豊富村	三里村	玉穂村	豊富村	三里村	玉穂村
20~24	5		1	21.7		10.0
25~29	19	6	11	17.9	8.8	20.0
30~34	36	5	14	31.3	9.3	28.6
35~39	25	5	11	23.1	8.5	28.2
40~44	19	6	5	19.2	15.4	13.5
45~49			1			1.9
合計	104	22	43	19.2	8.1	17.6

くい三里村のみ40~44才層で最もたかくなり、且つこの年齢層では他の二村と殆んど同率をしめすことが注意をひく。

次にこれを農家、非農家別、農家は更に階層別にみると才8、9表の如くである。実行率のたかい豊富村は農、非農の差は殆んどなく、玉穂村は

才8表 農家、非農家別現在実行率

才9表 農家階層別現在実行率

	豊富村				三里村				玉穂村		
	数	率	率		数	率	率		数	率	率
農家	87	11	32	5反未満	19	6	8				
非農家	17	11	11	5~10	51	5	4				
合計	104	22	43	10反以上	17		20				
				合計	87	11	32				
農家	19.2	7.5	15.4	5反未満	20.0	5.6	18.2				
非農家	19.1	8.9	29.7	5~10	19.1	12.5	9.1				
合計	19.2	8.1	17.6	10反以上	18.9		16.5				
				合計	19.2	7.5	15.4				

非農家に高率をしめしており、都市に近いこの村の非農家の都市化的傾向を思わせる。農家を更に階層別にみると豊富、玉穂村とも下層農家より高い実行率が現われていることが注意をひく。しかし両村ともその普及度は全国水準にくらべてそう高いものではなく、ことに三里村に到つてはなお

戦前水準にあるとみてよい程度のものである。

4. 産調不実行者の出産力

いま産調不実行者（但し実行不実行不詳のものも含む）のみについて妻の年齢30才以上の夫婦45.5（豊富23.3、三里12.1、玉穂10.1、）を抜き出しその一夫婦当り平均出生児数をみると才10表の如くで1豊富村が最もたかく玉穂村が最もひくくなつている。また特に農家だけについてみると三里村が最も多産である。即ちその生産力は玉穂、豊富、三里の順で高くなつており、前後の総出産力についてみた場合とその順位は全く同じい。いゝかえれば避妊以前の方法によつても亦自費的な出生の抑制が各村の富裕度に応じた格差で行われていることを示しているわけになる。

才10表 階層別平均出生児数

	豊富村	三里村	玉穂村
農家総数	4,17	4,55	3,63
5反未満	3,83	4,61	2,92
5~10	4,29	4,36	3,94
10反以上	4,13		3,89
非農家	4,02	3,47	3,40
計	4,19	4,09	3,61

註：産児調節未経験者で妻の年齢30才以上のものに限る

以上の事實は之を全じ夫婦について結婚持続年限でも亦はつきりと現われている。即ち才11表のようである。

才11表 婚姻期間別平均出生児数

	5~9	10~14	15~19	20~24
豊富村	2,48	3,67	4,45	5,43
三里村	3,18	3,76	4,78	4,70
玉穂村	2,20	3,36	3,53	4,33

註：産児調節未経験者で30才以上の妻について

5. 死流産

そこで死流産の発現頻度をみると才12表のような結果をうる。表中死流産率（自然或は人工）と云うは妊娠（生産+死流産）1,000に対する死流産数の割合である。その数字は理論的に推定されるよりも過少であるが、事柄の性質上やむをえないものであろう。こゝにはこの相対的な格差のみを問題とするに止める。総死流産率（自然+人工）は豊富村が最もたかく、三里村が最も低い。自然と人工では三村共に自然死流産率がたかいが、記録もれが人工の方に多いであろうことはいうまでもない。要之、三カ村の死流産率の高さはあきらかに上提産児調節高及率と正の相関々係にあり、その出生率と負と相関々係にある。

才1.2表

	豊富村			三里村			玉穂村		
	自然死 流産率	人工流 産率	合計	自然死 流産率	人工流 産率	合計	自然死 流産率	人工流 産率	合計
農家総数	26.18	11.22	37.40	20.44	5.57	26.02	19.83	10.67	30.48
5反未満	19.98	9.49	28.48	25.38	7.61	32.99	41.32	8.26	49.58
5~10	27.11	13.55	40.66	6.94		6.94	32.46	6.49	38.96
10反以上	30.39	6.08	36.47				7.87	13.12	20.99
非農家	45.01	22.50	67.52	9.67	9.67	19.35	26.54	26.54	53.08
合計	29.24	13.05	42.29	16.50	7.07	23.58	20.80	13.00	33.89

その三、医学検診

(序言)

本稿は本研究所が昭和30年度人口学的総合調査の一環として昭和30年9月山梨県中巨摩郡玉穂村中、旧稲積村について行つた調査の内、とくに医学検診に関する部分の調査報告である。

昭和30年度の総合調査が山梨県下のこの村を調査の対象に選んだ理由は、わが國の遺少農的農業經營が行きつく情農主義的發展の一つの極限を、人口学的見地から解析し、評価することにあつた。したがつて医学検診も亦このような農業地帯に特有な社会生活条件の中で農民の健康状態がどうなつてゐるかを明らかにし、このような地域の社会経済的諸条件、とくにその階級的緊張關係の人口学的評価に寄与する傍証をうることにあつたわけであるが、果してこの目的に添ひえたかどうかは総括報告の分析にゆずる。社会経済的諸条件の反映を健康状態の中にまではつきりと指摘することは實際上きわめて困難であつた。

検診の対象としては成人人口と乳幼児をえらび、成年男子及び女子の一般健康状態に関しては旧稲積村の標本世帯10世帯を、乳幼児に関してはこの外旧稲積村の中楯及び井之口の2部落をとつた。できるだけ正確を期するために記入報告の方法を避け、直接に検診及び問診を行つて資料を蒐集した。

第一章 村の公衆衛生水準の概要

調査地域は甲府盆地の南部、稲積村で甲府駅より乗合自動車で約40分、笛吹川流域の典型的米作農村である。村は昭和27年7月の調査によると世帯数365世帯、人口2,046人(男子993、女子1,053)を有し、全世帯の約87%(313世帯)が農業を営む純農村である。農家の経営面積は比較的広く、米の反当収量も多く、労働集約的經營に最大限の効果をあげてゐるといつてよいような状態にある。

村内は7部落に分れ、北より井之口(東西)、西新居、中楯、成島(上、宿下)、高橋、極楽寺、乙黒部落となつてゐる。甲府市との主な交通路である乗合自動車道路は村を南北に縦走し、この道路に沿う乙黒、成島、井之口部落は村内でも世帯数、人口共に多く、井之口、乙黒部落は高橋部落と共に

経済的にも上位とされている。

山梨県は全国有位の日本住血吸虫病の有病県であるが、稲積村は県内でも感染、罹病共に高率を示し、その撲滅対策は古くより行われている。この対策として従来は病源体の中間宿主である宮入貝の殺貝剤散布を行っていたが戦後は更に一步を進め宮入貝の棲息する溝渠のコンクリート補装をなし、貝の絶滅にまでその対策は強化されている。稲積村内を縦横にひかれた灌漑用の堀割もすでに改良されたものがみられた。この様な地方病対策は村民の一般衛生への関心をたかめることにも役立つている。

村の医療施設としては医師、歯科医師、助産婦各一名がそれぞれ診療所、助産所を開設している。この他村民への衛生思想普及の一助となつてゐるものに村立の保育園がある。3才より5才の幼児が通園しているが、それが園児の家族のみならず一般村民にも好影響を及ぼすところ尠くないことは村民自身も自認している。

今参考のために役場保存の資料より戦前（昭和5—9年）戦后（昭和20—29年）の死亡についてみると、戦前総死亡数124、戦後は213となつてゐる。今之を昭和5年より9年、20年より24年、25年より29年の各5年間に3区分し、それぞれ昭和5年、21年、25年の人口を基礎人口とし昭和29年の推計全国人口を基準として標準化死亡率をとつてみると、それぞれ15.13、13.23、6.9（人口1,000対）となり全国におけるものと同様に死亡率の低下がみられ、而も稲積村の死亡率は戦前より全国平均より低いことがみられる。次にこれらの死亡を死因別にみると、第一表の如く胃炎、十二指腸炎並びに胃、十二指腸潰瘍によるものが最も多く、第二

第1表 死因別死亡者数
（昭和5～9年及び昭和20～29年）

死 因	死亡者数
胃、腸炎並びに胃、腸潰瘍	43
中枢神経系の血管損傷	38
日本住血吸虫病	35
老衰（精神病の記載のない）	31
肺炎並びに気管支炎	28
悪性新生物	25

肝硬変	14
腎炎並にネフローゼ	12
全心臓の疾患	12
新生児固有の疾患	11
百日咳	9
全結核	8
髄膜炎	3
妊娠分娩産褥の合併症	2
敗血症	2
その他の全死因	64
総数	337

位が中枢神経系の血管損傷、第三位が地方病である日本住血吸虫病によるものである。その他老衰、肺炎気管支炎、悪性新生物、肝硬変、腎炎及びネフローゼ、全心臓の疾患、新生児固有の疾患の順位となり結核死亡は第12位をしめている。今これらの死亡を戦前、戦後の各5年間の三期に分けて死因の順位並に各死因別死亡が総死亡に対する割合を示すと第2表の如くである。

第2表 年次別にみた死因順位の遷移

順位	昭和5—9年		昭和20—29年	
	死因	総死亡に対する割合	死因	総死亡に対する割合
1位	胃・腸炎並に胃・腸潰瘍	14.5%	胃・腸炎並に胃・腸潰瘍	14.8%
2位	老衰 日本住血吸虫病	12.1	中枢神経系の血管損傷 日本住血吸虫病	12.0 12.0
3位	悪性新生物	10.5	肺炎並に気管支炎	9.9
4位	中枢神経系の血管損傷	8.1	老衰	7.0
5位	肺炎並に気管支炎	7.3	悪性新生物	4.9
6位	腎炎並にネフローゼ 百日咳	5.6 5.6	新生児固有の疾患	3.5
7位	新生児固有の疾患	4.0	腎炎並にネフローゼ 全心臓の疾患	2.3 2.3
8位	全結核	1.7	全結核	1.1

順位	昭和 25-29 年	
	死 因	総死亡に対 する割合
1 位	肝 硬 変	16.9%
2 位	中枢神経系の血管損傷	15.5
3 位	全心臓の疾患	11.3
4 位	老 衰	8.5
5 位	肺炎並に気管支炎 悪性新生物	7.0 7.0
6 位	胃、腸炎並に胃、腸潰瘍	5.6
7 位	日本住血吸虫病 全 結 核	4.2 4.2
8 位	喘 息 敗 血 症	2.8 2.8

昭和 24 年まで死因の 1 位を
 していた胃腸疾患は 25 年以
 降減少し 6 位となり、2 位の日
 本住血吸虫病も近年急激に減少
 し戦前の 12%より 4%となり
 全結核死亡と共に 7 位をしめて
 いる。これは戦後一層強化された
 日本住血吸虫病予防対策の効果
 によるものであろう。その他減
 少をしめしたものは百日咳、新生
 児固有の疾患、妊娠分娩産褥の
 合併症等であり、これらはいづ
 れも公衆衛生の発達と共に全国
 的にも減少のみられるものであ

る。これに反して中枢神経系の血管損傷、心臓疾患は年々増加し、全国統計
 にみられると同様の傾向を呈している。全国統計とことなるものに肝硬変が
 ある。これは 25 年以降急激な増加をしめし死因の 1 位をしめている。全国
 死亡では死亡総数に対して僅かに 0.8%にすぎないのに稲積村では 16.9%
 と甚だしい差異を現わしている。(第 3 表参照)

第 3 表 主要死因の総死亡に対する割合
 (全県及び全国との比較)

主 要 死 因	稲 積 村 (昭和 25-29 年)	山 梨 県 (昭和 27 年)	全 国 (昭和 27 年)
肝 硬 変	16.9	1.01	0.81
中枢神経系の血管損傷	15.5	15.78	14.42
全心臓疾患	11.26	8.02	6.90
精神病の起載のない老衰	8.45	6.60	7.77
肺炎並に気管支炎	7.04	7.31	6.85

主要死因	稲積村 (昭和25-29年)	山梨県 (昭和27年)	全国 (昭和27年)
悪性新生物	7.04	10.37	9.08
胃腸炎、十二指腸炎並びに潰瘍	5.63	7.74	7.93
日本住血吸虫病	4.22	0.80	0.00
全結核	4.22	5.39	9.22
腎炎並にネフローゼ	1.40	3.22	2.88
赤痢	—	0.92	1.80

これは日本住血吸虫病が慢性に経過するとき往々にして肝硬変を惹起する事はすでに知られていることであり、これら16.9%の内の一部が日本住血吸虫によるものであることは考えられるが詳細は不明である。

次に稲積村の結核死亡についてみると、戦前、戦後の15年間の死亡総数は8であり、総死亡数337に対して僅かに2.4%をしめるにすぎない。近年結核死亡は全国的に激減の傾向をたどりつつあるが、全国統計で総死亡中結核死亡のしめる割合は昭和25年13.5%、26年11.2%、27年は9.2%であり、28年も猶7.5%を示しているのと比較すると低率である。これは山梨県の結核死亡率及び罹患率が共に昭和22年以降全国でも下位にあり、昭和28年には死亡率40.7(全国66.5人口10万対)で低率に於て全国1位をしめ、罹患率も亦345.2(全国582.8人口10万対)で5位にあることと符節を合せている。然しながら総体的にみるとこのようにひくい稲積村の結核死亡も、之を更に時期を分けて詳しく分析してみると、様子はまた変ってくる。即ち昭和の初期には全死亡に対して1.7%であつた結核死亡は、戦後20~24年には2.81%となり、25~29年には更に4.22%と次第に上昇傾向を示し、全国年々の減少傾向とは対照的な様相を呈している。更にこれを稲積村本籍人口の村外死亡(戦病死、戦災死亡を除く)についてみると20~24年には全死亡77名中結核死亡11名、25~29年には全死亡34名中結核死亡7名で、全死亡中夫々14.3%、20.5%となり著明な増加をしめしている。これはこの村のいわゆる二三男の多くが甲府市の零細企業の低賃金労働に出ていることとも思いあわせて考えさせられる

ことの尠くない事実であり、更に根本的にはいわゆる精農主義的農業経営の越えがたい一つの限界を示唆するものといつてもよいであろう。

次に乳児死亡率についてみると、一般に低率をしめし全国値を下廻つてゐる。殊に戦後23年以降は顕著な改善の跡をしめしている。(第4表参照)

第4表 年次別乳児死亡率
(全県及び全国との比較)

年次	稲積村	山梨県	全 国
22	704	60.0	76.7
23	208	50.8	61.7
24	14.7	56.3	62.5
25	17.2	53.2	60.1
26	0	45.4	57.5
27	39.2	40.6	49.4
28	20.0	38.2	48.9
29	0	33.6	44.6

要之、特殊の地方病との公衆衛生的斗争が、同時に一般死亡率の改善にも大きな効果をあげており、

各農家も又村全体としてもそれだけの衛生上の配慮をするに足る経済的ゆとりをもつてゐるといつてよいわけになるが、しかし又上記のように深く考えさせられる問題点をはらんでゐることも忘れてはならない点である。

以上の外に村の衛生状態を知る資料として寄生虫検査成績がある。

山梨県の寄生虫卵保有率は全国で第一位の高率を示しており、昭和28年の成績によると86.2%を示し、全国の48.7%を遙かに上廻つてゐる(山梨県衛生統計昭和28年度)。稲積村の29年の成績は虫卵保有率が86.1%と殆んど山梨県と同じ値をしめしている。又小学生徒の虫卵陽性率は74.2%で全国小学校生徒の郡部平均45.6~48.3%よりも高率である。死亡率改善の成果からみると確かに注目すべきこの村の公衆衛生水準も、このような寄生虫蔓延の事実からみるとやはり農村的水準の域をこえたものではないと言えるであろう。

第二章 標本10世帯の検診成績

抽出された標本10世帯は上層農家(耕作反別1町5反以上)、中層農家(5反以上1町5反未満)、下層農家(5反未満)の3階層から夫々2、5、3の割合で、各部落に分布する様に選定されたものである。選定の基準としてとくに標準的な世帯構成をもつものをつたが、それは生計費調査の目的

にもかなえるためであつた。

第一節 標本世帯の概況

標本10世帯中7世帯は農業に専従しているが、№5世帯の世帯主は役場に勤務し、№6世帯の世帯主は副業的に小間物雑貨の行商を営み、また№10世帯の世帯主は中学校教員で農業はむしろ副業的である。

世帯の経営状況は耕作面積2町4反乃至3反、平均8.58反で全般的に畑より水田が多く、その割合は大体3:1となつている。このうち養蚕を行うもの5世帯、蔬菜の栽培、果樹栽培をなすもの各一世帯がある。役畜を有する世帯は3世帯、乳牛を飼育するもの2世帯で、これらはいづれも耕作面積5反以上の世帯である。又調査世帯中殆んどが若干の養鶏を行つているが大多数に於いては自家消費に供している。(第5表参照)

第5表 標本世帯の農業経営規模

世帯№	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
経営規模											
耕作総面積(反)	24.0	16.5	8.0	8.2	5.3	5.6	6.7	4.5	3.0	4.0	8.58
田(反)	18.5	12.0	5.0	5.7	3.5	4.5	5.2	3.5	1.3	2.0	6.12
畑(反)	5.5	4.5	3.0	2.5	1.8	1.1	1.5	1.0	1.7	2.0	2.46
養蚕(瓦)	9.0		8.0	3.0				5.0	5.0		
役牛	1		1	1							
役馬	1										
乳牛(頭数)		1					2				
山羊	1										
農業基幹労働力	2	3	2	2	1	2	2	3	2	1	
農業補助労働力	2							1			
農業日傭年間延日数	170	45		40	60					26	
年雇(子守女)	1			1	1						

備考：農業日傭は自家に雇入れた場合をいう。

第6表 標本世帯に於ける世帯員の年齢構成

年齢	世帯										合計 ▲●	平均 世帯数	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
0	▲		●				▲		▲		3	1	
1-5		●●	▲▲	▲	▲▲	▲	▲▲		▲		9	2	
6-10				▲	●	▲▲		●	▲	●	4	3	
11-15	●●			▲●●		●		▲		▲	3	5	
16-20	▲	●●			●					▲●	2	4	
21-30	▲○	○○					▲○	●●			2	6	
31-40		▲	▲○	○	▲○	○			▲○		4	5	
41-50				▲		▲		▲○		▲○	4	2	
51-60	●	▲●							●		1	3	
61-70	▲					▲●					2	1	
71以上			▲				▲				2	0	
合計	▲● 44	▲● 27	▲● 42	▲● 43	▲● 33	▲● 53	▲● 51	▲● 24	▲● 42	▲● 33	36	32	6.8

▲ 男子 ● 女子
 ▲ 世帯主 ○ 妻

これ等の世帯の家族構成は最高9名、最低6名で1世帯平均6.8名となり、その年齢構成は第6表の如くである。

農業経営における主労働力はその大多数が世帯主及び妻であり、この他に主労働力を有するもの2世帯、補助労働力を有するもの2世帯があり、又妻のみが主労働力となつている世帯もみられた。(第6表を参照)

世帯主夫妻の教育程度は第7表の如くで兼業農家を除くとその教育程度は耕作反別の大小とよく一致している。

第7表 世帯主夫妻の教育程度

世帯 教育程度	1 夫妻	2 夫妻	3 夫妻	4 夫妻	5 夫妻	6 夫妻	7 夫妻	8 夫妻	9 夫妻	10 夫妻	合計 夫妻
小学校			○	○		○	○	○	○		16
高等小学校						○	○	○			30
中、女学校	○	○	○	○	○					○	54
専門学校										○	10

妻の出産児数は第8表の如く最高8名、最低1名合計40名であり、うち死亡せるものは8名であつた。死因は先天性弱質2名、消化不良症3名、尿毒症、破傷風、口内炎各1名であつた。

第8表 妻の出産、死流産及び死亡児数

世帯 妻の年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
妻の年齢	27	30	37	35	37	40	27	45	33	42	
出産数	1	2	4	5	3	5	3	8	3	6	40
自然死流産	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
人工流産	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3
死亡児数	0	0	1	1	0	1	0	3	0	2	8

又これらの妻の内自然死流産のあつたもの1名、人工流産を行つたもの3名があつた。人工流産は概して中上層農家で行われており、之に反し五反未満の下層農家ではその多産が生後死亡によつて調整されていることが注意をひく。

住居は比較的ひろく、日当り、風通しもよく、井戸はNo.6、No.9、世帯のみが開放井戸であり、他は全て閉鎖井戸となり、とくにNo.1、No.2、No.3世帯の如く耕作反別の多い農家は堀抜井戸であつた。

衛生状態は調査が丁度農事の閑期に當つたことにもよるであろうが家屋の内外の清潔、整頓、子供の衣服の清潔等比較的によいようであつた。但しそ

の内2世帯(Ⅱ4、Ⅱ5世帯)ではやゝ劣つていたが、これらの世帯は上掲第5表の労働力構成からもうかがわれるとおり妻の労働過重な世帯であつた。

食生活の面に於ては一部には食物調理法、栄養問題にも考慮の払われている世帯もあつたが、大部分に於ては一般農村と同様カロリー源を主食に依存していた。妻よりの問診及び生計調査から摘出した世帯の動物性蛋白質摂取状況は基準量に達するものは少なく、一般にひくいことがうかがわれた。又砂糖、油の消費量についても調査したが、之等の消費状態並に蛋白質摂取状況は必ずしも世帯の経済状態、階層と並行するとは認めがたかつた。

第二節 標本世帯の一般健康状態

世帯の健康概況：調査した標本世帯に関する限り世帯員の健康状態は概して良好であり、特に健康上の点で家業の就労に全く従事しえないようなものは少数であつた。しかし世帯主夫妻で病弱のために労働能力に支障を来たしていたもの一世帯、高令者では日本住血吸虫病に冒されて健康を害し年令相応の活動をなしえないものがあり、また特に疾病は認められないが労働の過重のため疲労の様相の現われ健康度のやゝ劣るものが一名あつた(Ⅱ5世帯妻)。この他、精神病患者一名、幼児で智能の發育のやゝ遅れるもの2名があり、世帯にとつての負担は相当に大きい。

血圧：一般に農村に於いては労働過重のために血圧亢進者の率が高いと言われている。標本世帯の20才以上の男女30名についてタイコス血圧計を用いて血圧測定を行つた結果は大多数に於いて正常値をしめし、上述の如き傾向は明らかには認められなかつた。(第9表参照)

第9表 標本世帯に於ける血圧測定値
(満20才以上男女)

区分 年令	男				女			
	世帯 %	続柄	最高血圧	最低血圧	世帯 %	続柄	最高血圧	最低血圧
							93	60

20-29					7 妻	118	72
					8 娘	122	66
					8 娘	112	56
	1	主	120	70			
	2	主	132	80	2 妻	114	74
	3	主	126	72	3 妻	126	70
30-39	5	主	132	82	5 妻	126	76
	7	主	128	68			
	9	主	108	80	9 妻	122	74
					4 妻	108	68
	4	主	120	68			
40-49	6	主	120	78	6 妻	100	62
	8	主	142	96	8 妻	124	76
	10	主	154	98			
					1 母	120	80
50-59					2 母	118	72
					9 母	142	88
	1	父	130	86			
60-69	2	父	128	78			
	6	父	180	108	6 母	138	70
	3	父	154	78			
70以上	7	父	118	65			

子供の發育状態：子供の發育状態は身体測定値によれば全般的には標準と比較して特に注目すべきような相違は認められなかつた。然し幼時に日本住血吸虫病に罹患して重症となつたことのあるものは身長、体重の發育が著しく阻害され、3才でありながら末だに10才程度の成長にとどまつているものがあつた（麻4男13才）。その他やゝ發育のおとろもの3名（麻2世帯女4才、麻5世帯女7才）がある。（第10表参照）。

尙本地方の全体的な状況を示すものとして、昭和30年4月に実施された福積村保育園小、中学校に於ける身体検査成績がある。（第11表参照）。

之等を昭和28年度の全国平均と比較しても特別な差異はみられなかつた。日

表 10 標本世帯の子供の身体計測値

世帯 No	性・年齢	測 定 値				標 準 値		
		身長cm	体重Kg	胸囲cm	K.D指数	身長cm	体重Kg	胸囲cm
1	女 12年	1399	34.3	673		1394	34.1	68.1
	男 5ヶ月	630	7.2	44.0	18.1	64.6	6.9	42.2
2	女 4年	892	10.8	47.0	13.6	95.9	14.6	51.9
	女 3年	90.0	12.5	50.1	15.4	89.1	12.7	49.8
3	男 5年	106.0	18.0	55.0	16.0	102.0	16.5	54.2
	女 5ヶ月	62.4	7.0	41.0	17.9	63.3	6.4	41.2
4	男 13年	131.8	26.6	63.7		143.5	36.6	70.6
	女 11年	132.3	27.6	61.5		133.6	29.9	64.7
5	女 7年	109.1	16.5	51.3		114.0	20.1	56.5
	女 11年	131.3	28.9	63.0		133.6	29.9	64.7
6	男 8年	117.5	21.7	57.5		119.7	22.8	60.2
	男 6年	108.0	17.3	54.5		109.5	18.6	56.2
	男 5年	98.8	15.8	53.2	16.2	102.0	16.5	54.2
7	男 3年	89.8	12.6	49.0	15.6	90.6	13.4	51.2
	男 1ヶ月	56.2	5.4	38.0	17.1	55.7	4.7	37.5
8	男 13年	141.9	36.3	71.7		143.5	36.6	70.6
	女 9年	123.5	24.0	62.0		123.5	24.3	60.2
9	男 6年	108.8	18.3	54.0		109.5	18.6	56.2
	男 2ヶ月	62.4	6.4	41.5	16.4	58.1	5.3	39.1
10	男 13年	151.8	38.0	72.5		143.5	36.6	70.6
	女 7年	113.2	19.0	55.5		114.0	20.1	56.5

註：標準値学童 昭和28年全国平均値（学校衛生統計）
乳幼児 厚生省発表の全国平均値（昭和28年）

才 1 1 表 稲積村保育園児並に小・中学校生徒身体計測値

区 分	測 定 値			標 準 値					
	身長 cm	体重 Kg	胸囲 cm	身長 cm	体重 Kg	胸囲 cm			
男 子	保 育 園	4	100.7	15.9	54.0	101.2	16.2	53.9	
		5	107.0	16.8	54.8	105.7	17.4	55.1	
		6	112.0	18.8	56.5	109.5	18.6	56.2	
	小 学 校	6	110.4	18.6	56.1				
		7	115.5	20.4	57.0	114.8	20.6	58.3	
		8	119.4	22.3	59.8	119.7	22.8	60.2	
		9	125.7	24.7	62.4	124.2	24.8	61.9	
		10	128.5	26.3	63.1	128.7	27.1	63.8	
		11	133.9	30.0	65.0	133.1	29.5	65.7	
		12	137.6	31.9	67.6	137.9	32.5	67.9	
	中 学 校	13	142.0	35.2	69.1	143.5	36.5	70.1	
		14	150.0	41.4	74.1	149.9	41.6	74.2	
	女 子	保 育 園	4	101.6	15.3	52.5	100.1	15.6	52.6
			5	106.2	16.2	53.3	104.8	16.6	53.6
6			109.8	17.5	55.4				
小 学 校		6	108.7	18.2	54.2	108.6	18.0	54.7	
		7	114.8	19.5	55.5	114.8	20.1	56.5	
		8	117.8	21.5	57.7	118.8	22.1	58.4	
		9	123.7	24.0	60.3	123.5	24.3	60.2	
		10	129.3	26.1	61.8	128.3	26.8	62.1	
		11	135.0	30.0	64.5	133.6	29.9	64.7	
		12	141.7	36.2	68.4	139.4	34.1	68.1	
中 学 校		13	144.0	37.6	70.6	144.2	38.3	71.6	
		14	148.3	42.6	75.6	148.0	42.5	74.7	

註：標準値は昭和28年全国平均値（昭和28年度学校衛生統計）
 稲積村小・中学校生徒身体計測 測定値は30年4月施行のもの
 保育園は30年9月施行のもの

本住血吸虫病の如き地方病が子供の發育を甚だしく阻害することはこれまでの多くの報告に見られる通りであるが、この地方の子供の發育を平均的にみた場合は全国郡部のそれに較べて遜色なく本地方病に対する多年の対策が相當に効果をあげたものとみることが出来よう。

ツベルクリン反応：調査世帯員のツベルクリン反応は52名中28名が陽性であり、陽性率は53.8%を示した。この内9才未満の子供5名は全て陰性を示し低年層に於ては著しく低率であり、全般的にみても比較的低率を示した。(第12表参照)

第12表 標本世帯におけるツベルクリン反応

続柄	世帯 No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
世帯主父			+					+			
母		+	+				+				
世帯主		+	+	-	+	+	+	+	+		+
妻		-	+	+	-	+		-	+	+	-
世帯主夫		+	+								
妻の同胞		+	+								
子		-	-	+	+	-	+	-	+	-	+
			-	+	+		-	-	+	-	+

稲積村全般の状態を示す資料としては昭和30年9月に稲積村施行の一般住民ツベルクリン反応検査成績並びに30年4月施行の小学校児童の検査成績がある。之等によると一般住民の陽性率は男子38.9%、女子30.0%で全国の夫々62.5%、57.8%(昭和28年衛生年報)よりも低率をしめし、小学校児童では男子32.3%、女子38.2%が陽性で、全国郡部の男子46.4%、女子54.5%(昭和28年学校衛生統計)よりも低く、本地方のツベルクリン陽性率が全般的に低いことを示している。これらのことは前述のように山梨県の結核死亡率、罹患率のひくいことと完全に相応し、この村が農業

県山梨の一つの典型的な代表であることを実証するものであろう。参考のために厚生省が28年に行つた結核実態調査における農業地区のツベルクリン陽性率をみると52.4%である。又結核死亡の多い東北農村では昭和14年にすでにその陽性率は24.0~38.1%の間にあると報告されており(宮城県、岩手県：熊谷内科調査)、昭和24年菅野氏等の調査では福島県下の農村でも35.2、37.2%を示したと報告されている(結核研究の進歩7号による)。

これらの事実よりしても稲積村は全国平均のみならず、農村と比較してもそのツベルクリン反応陽性率のひくいことが証明される。

第三節 疾病状況

世帯員68名の検診を行い次の如き疾病、異常が認められた。(第13表)

第13表 標本世帯に於ける罹病状況

病名		世帯 №										計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
慢性 疾病	神経痛			2					1			3
	高血圧症						1					1
	喘息			1				1				2
	慢性日本住血吸虫病		1					1		1		3
	精神病		1									1
小計			2	3			1	2	1	1		10
寄生 虫	日本住血吸虫		2		4	1	1	2	1	2		13
	十二指腸虫	1	2		1	2	3	1	3		1	14
	小計	1	4		5	3	4	3	4	2	1	27
総計		1	6	3	5	3	5	5	5	3	1	37

備考：寄生虫の場合は既往歴を含む

慢性疾病：神経痛を訴えるもの3名(№3世帯男79才、女37才、№8世帯女45才)があり、79才男子を除いては比較的軽度であるが、労働が過重となる場合はその苦痛が増強するといふ。高血圧は1名(№6世帯男

66才)なるも、そのものは既に労働を離脱している。また喘息2名(№3世帯男79才、№7世帯男72才)があり共に長期に亘る病歴を有している。

慢性日本住血吸虫病は3名あり、いづれも強度に健康障害のあることが認められた(№2世帯男60才、№7世帯男72才、№9世帯男36才)。いづれも労働能力を喪失したもので、72才男子は殆ど癡人同様であり、60才男子は数年前より次第に農労働より離脱し現在は農繁期に僅かに手伝い程度であるという。又36才男子は栄養状態も劣り、身体的違和感、疲労が強く、農繁期には著しく労働意欲の減退を感ずるといふ。

これらの外、精神病者1名(№2世帯女28才)があり、22才当時発病爾来無為に日を送っている。

また身体虚弱児2名(№4世帯男13才、№5世帯男1才)、智能のやゝ遅れていると思われるもの2名(№2世帯女4才、№3世帯男3才)があつた。

標本10世帯中に結核罹患者又は既往歴を有するものは1名もなかつた。

寄生虫：日本住血吸虫及び十二指腸虫の寄生の有無を問診するに、日本住血吸虫では全世帯68名中13名(19.1%)が感染の既往を有し、内3名が慢性病状を現していた。

日本住血吸虫病は中間宿主である宮久貝から水虫に遊出した仔虫セルカリヤの経皮感染によるものであり、水田作業を行う成人は勿論、水泳、雑魚取り、水遊びを行う5~6才の幼児の頃より感染の危険にさらされ、その感染率は年齢と共に増大するといわれている。今標本世帯についてみると、感染既往のあるものは6才以上の53名では24.5%であるが、成人のみ32名についてみると37.5%とその割合は増加している。この様に成人層に感染率のたかいことは同時期に行つた乳幼児検診の被検児の両親85名中30名(約34%)が、また婦人会の会合に出席した女子50名中20名(40%)が感染を受けたと答えた事でも明らかである。

次に一般に農村に多い寄生虫症で顕著な身体的障害を引き起こし農労働を阻害するものに十二指腸虫症があげられるが、稲積村の十二指腸虫寄生率は昭和29年27.01%、昭和30年33.11%で甚だ高率をしめしている。

これを昭和28年の全国平均4.9%に比較すると約6倍であり、山梨県平

均16.9%に対しても2倍近い値をしめしている。標本世帯員の感染状態をみると、68名中14名20.6%が十二指腸虫駆除療法をうけ、その内4名は現在も虫卵を保有するといふ。

第三章 乳幼児検診成績

検診対象は旧稲積村中、中楯部落の14世帯、井之口部落29世帯合計43世帯に於ける満5才未満の乳幼児夫々17名、41名合計58名である。

調査の方法は上記乳幼児に対し、身体計測、ツベルクリン反応、等一般検診を行つた。また母親について直接問診により家族歴、乳幼児の栄養摂取状況並に発育経過等を聴取記録した。

被検乳幼児の年齢は1才未満の乳児14名、1才以上の幼児44名でその性別、年齢別の分布は第14表の如くであり、それらの乳児の属する世帯の

第14表 被検乳幼児の年齢、

部落名	中楯部落			井之口部落			総計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0	4	0	4	3	7	10	7	7	14
1	2	1	3	5	2	7	7	3	10
2	3	0	3	5	5	10	8	5	13
3	4	1	5	3	2	5	7	3	10
4	1	1	2	2	7	9	3	8	11
合計	14	3	17	18	23	41	32	26	58

職業は農業36、賃金俸給生活者2、賃金労働者2、無職1である。

農家世帯の平均耕作面積は中楯1町5反、井之口1町で殆ど差がなく、両部落間に貧富の差はみとめられなかつた。例数の関係上調査成績は両部落を総括して記述することにする。

被検乳幼児中母子のみの世帯に属したものは2名(1世帯)で、他は父母健在で両親の年齢分布は第15表の如くであつた。

第15表 被検乳幼児の父母の年齢

年齢	父	母	計
—19		1	1
20—24	1	2	3
25—29	10	12	22
30—34	12	14	26
35—39	14	7	21
40—44	2	5	7
45—49	2	2	4
50—54	1		1
合計	42	43	85

第一節 乳幼児の栄養摂取状況

乳児期並に離乳期に於ける栄養摂取状況を調査した結果は次のようであつた。

被検児58名の乳児期栄養法は母乳栄養45、混合栄養7、人工栄養6で、その割合は夫々77.6%、12.1%、10.3%であつた。

現在哺乳中の14名についてみると母乳栄養71.4%、混合栄養14.3%、人工栄養14.3%となる。例数が少いので現玉穂村(旧稻積三町合併)の乳

第16表 母乳人口別の乳児栄養方法

対象 栄養方法	稻積村乳幼児 (5才未満)		稻積村乳児		玉穂村乳児	
	実数	%	実数	%	実数	%
母乳栄養	45	77.6	10	71.4	29	65.9
混合栄養	7	12.1	2	14.3	11	25.0
人工栄養	6	10.3	2	14.3	4	9.1
合計	58	100.0	14	100.0	44	100.0

備考：母乳人工の差異は生後6カ月までの事実による。

第17表 東京都及び東北地方の乳児栄養方法

区 分	東北地方	東 京 都			
	昭和23-26年	昭和29年	昭和28年	昭和27年	昭和26年
母乳栄養	78.5	66.8	71.0	72.9	74.8
混合栄養	18.3	20.6	21.5	18.8	17.8
人工栄養	3.1	12.7	7.5	8.3	7.4

児30名(昭和30年7月甲府保健所施行の乳児検診カルテより抽出)についても計算してみると、母乳栄養65.9%、混合栄養25.0%、人工栄養9.1%となり、母乳栄養児の割合は一そう減少し、混合栄養児の比率が上昇することになる。(第16表参照)

今本地方の乳児栄養法を東京都及び東北地方のものと比較してみると本地方はかなり強く都市的傾向を示しているといつてよい。(第17表参照)。この様な母乳栄養児の比率の低下は一般的な傾向であり、母乳の分泌低下によることは勿論であるが、一方乳製品の入手が容易であることと、母乳分泌増加に対する母親の努力の不足も重要因子と考えねばなるまい。

尙混合栄養及び人工栄養に於ける乳汁補助として添加されるものは牛乳、粉乳、山羊乳等があげられ、煉乳、穀粉を単独に使用しているものはみられなかつた。

次に離乳期の栄養摂取状況をみると、稲積村の二才未満の乳幼児に与えられている附加食餌には果汁、菓子果実、味噌汁、卵、魚、肉、野菜、麵類、粥、米飯等があげられ、その種類は都市に於けるものと大差がない。唯之等の附加食餌が離乳準備期に乳児のために特別に調理されることや、規則的に順序立てて与えられることは殆んどない。生後3~4ヶ月頃より極く少量の米飯を随時与えることが習慣的に行われ、重湯、粥、米飯の順序に従うという考慮は殆んど払われていない。これは都市に於ける一般的な傾向と比較し一つの特徴といふことができる。

之等の乳幼児の離乳の時期をみると、離乳の準備は大体生後7ヶ月頃より始まり、完全に離乳するのは1年10ヶ月頃である。これを東京都乳児検診成績の開始7ヶ月、完了1年4ヶ月に比すと、開始の時期はさほど遅れていないが、完了がかなり遅れている事がみられる。

また附加食事として与えられるものは幼児のために特に調理準備されることなく、普通食事の中から適当に選択されており、この点もまた都市と比較して大きな違いと言うことが出来る。

第18表 乳幼児身体計測値 (男子)

満年齢	身長 (cm)	体重 (Kg)	胸囲 (cm)	頭囲 (cm)	上腕囲 (cm)	K.D.指数
4年10月	102.5	16.7	54.0	50.5	15.6	15.8
4年9月	98.3	14.8	50.8	49.2	14.5	15.3
4年8月	99.8	15.4	52.2	50.0	15.1	15.4
3年11月	98.5	12.8	52.2	51.0	15.1	13.1
3年8月	89.8	11.6	49.0	48.5	13.0	14.3
3年4月	87.2	12.1	49.0	48.6	15.0	15.9
3年2月	89.8	12.7	53.8	49.2	13.2	15.7
3年2月	91.0	13.7	50.3	49.3	14.9	16.5
3年2月	91.6	12.4	47.8	49.6	13.0	14.7
3年2月	92.0	14.3	51.0	50.2	15.5	16.8
2年11月	88.7	12.5	50.0	47.0	13.3	15.8
2年11月	89.0	12.5	50.5	48.0	15.2	15.7
2年10月	88.8	12.7	49.0	49.1	14.6	16.1
2年8月	84.3	12.1	48.6	47.0	14.3	16.3
2年8月	90.7	13.0	50.0	47.5	15.2	15.8
2年7月	87.7	11.5	48.0	48.8	14.2	14.9
2年7月	83.0	10.5	45.5	47.3	13.4	15.2
2年0月	84.2	11.0	47.7	49.0	15.0	15.5
1年10月	82.9	10.8	47.0	49.7	14.0	15.7
1年7月	78.0	10.0	49.0	48.0	14.0	16.4
1年6月	76.3	9.5	45.0	46.8	13.7	16.3
1年5月	72.5	8.5	42.8	46.6	12.5	16.1
1年4月	75.6	10.3	46.5	49.0	13.5	18.0
1年4月	72.0	9.8	44.4	47.0	13.6	18.9
1年2月	72.7	9.5	46.8	46.0	13.5	17.9
1年10月	64.0	7.5	42.5	45.5	13.0	18.3
1年10月	75.3	9.0	46.0	44.0	14.0	15.8
1年3月	69.5	9.4	47.0	45.0	14.5	19.4
1年2月	59.0	6.5	40.7	39.0	14.2	18.6
1年2月	58.5	4.6	35.8	37.2	11.1	13.4
1年1月	50.0	3.6	33.0	34.0	10.2	14.4
1年1月	56.2	5.4	38.0	38.0	11.4	17.0

表18 乳幼児身体計測値 (女子)

満年齢	身長 (cm)	体重 (kg)	胸囲 (cm)	頭囲 (cm)	上腕囲 (cm)	K.D.指数
4年11月	93.8	12.7	49.5	45.0	13.2	14.4
4年11月	98.8	14.0	54.5	46.0	14.5	14.3
4年11月	96.6	13.9	51.2	49.5	14.9	14.8
4年10月	96.1	12.5	50.7	47.5	13.8	13.5
4年9月	101.3	15.5	54.2	51.7	14.5	15.1
4年7月	89.2	10.8	47.0	45.6	13.0	13.5
4年5月	98.4	16.0	53.0	49.0	15.0	16.5
4年2月	94.0	12.2	48.0	49.5	15.0	13.8
3年6月	90.0	12.5	50.1	46.1	14.0	15.4
3年2月	89.6	12.0	49.4	46.8	13.7	14.9
3年1月	85.0	11.5	46.4	47.5	14.5	15.9
2年10月	88.5	11.7	49.5	45.5	13.0	14.9
2年8月	80.8	10.5	47.0	48.0	14.6	16.0
2年7月	84.6	11.5	48.0	48.5	14.6	16.0
2年4月	83.0	11.5	47.5	47.5	15.0	14.8
2年1月	84.5	12.0	51.0	47.0	15.1	16.8
1年7月	73.3	8.0	43.5	45.0	12.0	14.8
1年5月	75.0	7.1	44.6	45.5	12.8	12.6
1年2月	68.5	8.0	43.0	44.3	12.0	17.0
11月	69.5	8.0	42.8	45.0	12.3	16.5
10月	73.3	8.3	41.5	44.6	13.2	15.4
7月	66.0	8.8	43.1	45.4	14.4	20.2
7月	66.0	7.6	43.0	45.2	12.8	17.4
5月	61.0	6.0	39.8	39.5	12.8	16.1
4月	63.2	7.0	43.0	39.5	13.8	17.5
2月	55.5	5.5	38.5	39.0	12.3	17.8

才19表 乳幼児の行動発達状況

行動 月令	首据わる	寝がえり	お座り	はいはい	独り立ち	歩行
3	26	1				
4	18	1				
5	2	12	1			
6		21	2			
7-8		7	33	21	1	
9-10		3	4	16	6	
11-12			4	5	11	5
13-14					10	11
15-16					3	12
17-18					6	7
19-20						
21-22					1	1
計	46	45	44	42	38	36

備考： 本表は被検児58名中46名についてのものである

才20表 検診時3才未満乳幼児に於ける歯芽発生状況

歯数 月令	0	0	2	4	6	8	10	計
	0	2	2	4	6	8	10	
7月未満	7							7
7-8	1	1	1					3
9-10			2	1				3
11-12			1					1
13-14			1	1				2
15-16				1	1			2
17-18				1		2		3
19-20					1	1		2
21-22						1		1
23-24							1	1
25-26						1		1
27以上							11	11
計	8	1	5	4	2	5	12	37

備考： 表頭の記事は $\frac{\text{上顎乳歯数}}{\text{下顎乳歯数}}$

才二節 身体精神發育状態

乳幼児の身体發育程度及びこれと関連して起こる行動、言語の發達、骨の發育状態等について計測並に母親に対する問診によつて記録した。才18、19、20表に身体計測値、行動發現の時期、乳齒の發生状況を表示する。

これらの各項目についての詳細な検討は今後にゆづる事として概略をのべると、桶積村に於ける被檢乳幼児の身体發育並に骨發育は全般的にみて正常値とたいして變りがない様であつた。又行動の發達、言語の發達等精神發育状態も正常であり、栄養方法の不備による發育障害も顯著には認められなかつた。

この他被檢児58名並に保育園の園児73名に2,000倍のツベルクリン液を用いてツベルクリン反応検査を行つたが、48時間判定により陽性者は一名にすぎず、その陽性率のひくいことが注目された。

才三節 檢診当時の身体的異常

乳幼児58名の檢診を行い調査時に身体的異常をみとめたものは才21表のようであつた。

才21表 檢診当時の疾病・異常

疾病異常	該当者数	該当者率
口角炎	18	31.0
濕疹及び膿痂疹	7	12.1
頸部淋巴腺腫張	7	12.1
咽頭炎	6	10.3
貧血	2	3.4
心臟疾患	1	1.7
運動機能障害	1	1.7

これらを見ると口角炎、濕疹のやゝ多いことは一般農村と同様の様相を呈していると思はれるが、他に特記する程の疾病はみとめられない。頸部淋巴腺腫張のやゝ多いのは、濕疹、膿痂疹のためと思はれる。

口角炎は所謂ビタミンB₂欠乏症状として東北農村に多いとされている。これはフラビン酵素の量的不足による糖蛋白質の代謝障害が存在している状態である。この欠乏症状及び血中濃度の低下は季節的變動をあらわすといわれているが、調査を行つた9月はやゝ状態の緩解する季節であつ

たにかかわらず、やはり他の疾患より多く見受けられた。本調査村は甲州に近く、比較的富有な農家が多く、かなり食餌面もよいといわれているが、それでもかくB₂欠乏症状が現れやすくなっているのはやはり蛋白質の不足のためであろう。しかしその程度は軽く東北地方に見られるという舌炎、陰部肛門周囲の癩爛の如きものは見受けられなかつた。

特にあげたいことは佝僂病の傾向のないことであつた。大泉門の閉鎖、骨の發育状態は全て正常であり、頭蓋癆、念珠環等は精査したが一例も認められなかつた。

要 約

吾国の過小農的農業経営とそれに伴う労働集約的な精農主義的發展の一極限を示すような農業地帯に於いて、農民の健康状態を明らかにし、農村人口の人口学的分析と評価の一助たらしめることが本医学検診の目的であつた。検診は山梨県中巨摩郡玉穂村中、旧稲積村の標本10世帯並に旧稲積村の井之口、中楯部落の乳幼児58名について行われた。上記検診目的にしたがい調査結果の内から特に注目すべき事項を再録すれば次の如くである。

1. 村の衛生水準は概括して相当に良好であつた。それはこの地帯の農業生産力の高さとその経済的余力に照応するものであつた。結核の罹患率や死亡率は特に低かつたが、その反面、主として地方都市の零細企業への就業者と推察される離村人口の結核死亡の多いことが暗い影を投じていた。また寄生虫卵の保有率の高いことや、蛋白質栄養不足に起因する一般的なB₂不足症状は一般農村とさして変わりなく、いわゆる農村的水準を超えたものではないことも亦あきらかであつた。
2. 衛生水準を、標本10世帯について、農家階層別にみると、その衛生施設は階層差ときわめてよく照応していた。例えば堀抜井戸をもつているのは上層三世帯のみで、他は閉鎖井戸であつたが、とくに行商兼業世帯と最も零細な農家だけは開放井戸でしのいでいるというような事情であつた。
3. 精神病は10世帯中成人人口に1名見受けられたが一般的傾向を論ず

るには観察数が足りない。精神薄弱児とみられるものも2名あつたが遺伝性のものか否かは断定しがたい。

4. この地方の地方病である日本住血吸虫病との斗争は相当に効果的に実行されていたが、住民中既往歴をもつ者の割合は極めて高かつた。また現在その病禍に苦しんでいるものは階層の上下を通じて老人層に多く見受けられ、60才以上の約半数は之に該当する者であつた。病禍は一部小さな子供にまでも及んでいたが、しかし一般的には地方病のため身体發育不全を認めねばならないような事実は見当らなかつた。
5. 労働力の消耗が、上記の地方病以外に一般に労働過重に伴う血圧亢進症状として認められないかどうかについても注意したが、本症状はそう著明に現われてはいなかつた。しかし、このほか、神経痛、喘息などのいわゆる慢性疾患は農家の各階層を通じ相当に散見された。これらは上層農家ではとくに老人層に見受けられたのに対し、中下層では現在働きざかりの年齢層の中にまで及んでいた。そして最上層の農家世帯のみこの点においても亦無きずであつたことが注意を惹いた。
6. しかし子供の心身發育の不完全なものは、これも最上層の農家世帯を例外として、むしろ上層農家の方に集中して散見された。労働集約的な精農主義が農事に追われて子供の栄養管理にまで手をとどきかねさせている事情が察せられないでもない。世帯の労働力構成の上からみて主婦が過重な労働を余儀なくされている世帯が家や子供の衣服の清潔度においてやゝ見劣りのしたこととも考え合せてみると精農主義的な農業経営がこゝでも一つの問題に頭打ちしているといつてよいのではないかと思われる。
7. しかし又子供の發育問題を出産や生後死亡の問題にまで挙げて観察してみると、下層農世帯は中上層にくらべてかなり多産であり、そして生後死亡も亦圧倒的に下層農世帯に集中していることが注意を惹いた。こゝでは家族の大いさの調整もその健康度の保持も言わば完全に自然淘汰の形で行われているといつてよいような状況を示していた。
8. 家族の大いさを制限するための人工流産の慣行はこの標本10世帯においてもはつきりと出ていたが、上記下層農世帯の出生児の高い生後死

亡は之ら下層農世帯にのみ人工流産の必要を感じしめないとかのような結果となつていた。

9. 総括して標本10世帯の公衆衛生水準はあきらかに明暗の表裏した過渡期的状況を示していた。それは又この村全体の姿でもあつたといつてよい。乳幼児検診について認められた授乳期間や乳児栄養法のかなりの都市化傾向にもかゝらず、本当に乳幼児のための栄養献立という段階にはなほ未だしいというような事実も亦この断定を肯定せしめるに足るのである。
10. しかし一番大事な問題点はこのような諸状況が果して前進途上の過渡期的特徴であるのか、それとももつと根本的な障害の現われであるかの点にある。そして農村の衛生水準が本当に都市的水準にまで改善されることを期待するには、やはり農業の経営形態そのものの相当に劃期的な転換が必要であることをこの調査も亦確認せざるをえないようである。

その四 特殊調査

1. 1. 農家世帯員の就職及び結婚の機縁に関する調査（研究資料才116号として発表済、別添の同資料参照）
2. 農村の相続世帯における家族の世代構成に関する統計的考察（研究資料才113号として発表済、別添の同資料参照）
3. その他の諸調査については目下集計検討中である。

乙、零細企業の部

中小企業従業者に対する調査

A 企画及び実施

1. 調査目的

今年度はとくに、わが国の小企業経営が集積し、又人口の社会的移動の終着点といわれる大都市において、戦後の人口圧力の累加が小企業従業者の中でどのような発生の経過を辿り、どのような生活形態、就業形態を示しているか等の諸点を明らかにし、もつてわが国大都市小企業人口の過剰就業状態の実態と人口収容力の限界性とを検討するための資料とすることを主眼とする。

2. 調査対象及び地域

1の調査目的にしたがい、東京都において、小企業中、事業所数、従業員数の多くを占める左の製造業、卸売及び小売業（日本標準産業分類大分類による）従業者及びその属する事業所を対象とし、その集積区域と見られる左の区域において調査を実施した。

「対象」

イ、事業所

製造業事業所 約200

（従業員規模30人未満のもの）

卸売及び小売業事業所 約300

（従業員規模20人未満のもの）

ロ、従業者

イの事業所に働く従業者を、業主、家族従業者、被雇用者を問わず全て対象とした。

製造業従業者 約1,500人

卸売及び小売業従業者 約1,500人

「地域」

製造業事業所並びに従業者に対しては、

墨田区の中の典型的集積地区

卸売及び小売業事業所並びに従業者に対しては、

台東区の中の典型的集積地区

3. 調査の種類及び方法

調査は次の二種類を行った。

(イ) 企業体調査票による企業体調査

(ロ) 従業員調査票による従業員調査

いずれも記入は他計主義により、調査員を用いて配布並びに回収を行わせた。

4. 主な調査事項

企業体調査票

(イ) 経営組織 (ロ) 従業員上の地位別従業員数 (ハ) 事業所と経営者の住居との距離的關係 (ニ) 製造又は販売品目 (ホ) 車の種類別所有台数

従業員調査票

(イ) 従業員上の地位 (ロ) 現職就労時期 (ハ) 義務教育終了地 (ニ) 養育者の続柄及び職業 (ホ) 経営者との関係 (ヘ) 現職への就業手づる (ニ) 最初の職業及び就業地 (セ) 主な前職及び就業地 (リ) 東京での就労時期及び職業 (ロ) 仕送り及び被仕送りの有無 (レ) 住み込み者の賃銀受取り形態 (リ) 世帯続柄、性、出生年月、配偶關係、職業、月収

5. 調査の時期

調査は2月1日現在の事実を把握することを目的として、2月1日より2週間内に回収した。

B 実施後の経過

1. 実際の対象数

実際に調査の対象数となった事業所並びに従業者は次の通りである。

製造業事業所数	204
卸売及び小売業事業所数	316
製造業従業者数	1544
卸売及び小売業従業者数	1579

2. 未回収票、不備票、無記入票等の数

事業所	対象数	未回収票	回収票	無記入票及び不備票	集計可能票
製造業	204	0	204	12	192
卸売小売業	316	1	315	42	273
従業者				無記入票 不備票	
製造業	1544	32	1512	114 147	1251
卸売小売業	1579	43	1536	159 214	1163

配票の回収後の結果は右の通りであるが、集計可能票は、結局対象の数に対して次の割合となる。

製造業事業所	94.0%
卸売及び小売業事業所	86.4%
製造業従業者	81.0%
卸売及び小売業従業者	73.7%

3. 集計結果表

集計は、事業所調査票に対しては、製造業、卸売及び小売業別の、従業員調査票に対しては、製造業、卸売及び小売業別の外、経営者、家族従業者、住み込み従業者、通勤従業者別に行つた。現在までに作成された集計結果表の主なものは次の通りである。

事業所調査票に対して

- (イ) 産業小分類別
- (ロ) 経営組織別
- (ハ) 従業員数別
- (ニ) 従業員の地位の組合せ別
- (ホ) 経営主の住居と事業所の遠近別
- (ヘ) 所有車種類別所有台数別
- (ト) 希望する車の種類別

従業員調査票に対して

○義務教育終了地別のもの

- (イ) 最初の就労年齢別
- (ロ) 最初の就労地別
- (ハ) 最初の就労職業別
- (ニ) 養育者の職業別
- (ホ) 本人と養育者の続柄別
- (ヘ) 経営者との血縁関係別
- (ト) 現職への就業手づる別
- (チ) 東京での就労年齢別
- (リ) 東京での就労職業別

○年齢別のもの

- (イ) 教育程度別
- (ロ) 配偶関係別
- (ハ) 現職就年限別
- (ニ) 現職就業年次別

(この外義務教育地別と同じものを集計する予定)

○その他

- (イ) 東京での就労時期別東京での就労年齢別
- (ロ) 東京での就労時期別東京での就労職業別
- (ハ) 現職への就労時期別現職への就業手づる別
- (ニ) 義務教育終了地より現住地までの地域移動別
- (ホ) 仕送りの有無別被仕送り者の続柄別

- (ㄎ) 被仕送りの有無別仕送り者の続柄別
- (ㄏ) 養育者の職業別最初の職業から現職への職業移動別
- (ㄏ) 5才階級年齢別男女別世帯員数
- (ㄏ) 世帯主の年齢別世帯人員数
- (ㄏ) 世帯主の年齢別世帯内の有職者数
- (ㄏ) 世帯主の年齢別世帯主に対する続柄別家族員数
- (ㄏ) 住みこみの貸銀形態別住みこみ者数

以上の様式による集計は大方完了し、目下その解析を進行中である。

丙、大工場工員の部

近代的大工場工員に関する調査

A 企画及び実施の概要

1. 調査の目的

本年度も、先々年度に引きつゞき、大都市における近代的大工場工員をその所属世帯とともにとらえ、近代的な労働者階級の人口学的実態をその発生形態にまで遡つて明らかにすることを目的として実施した。

2. 調査の対象及び範囲

本年度はとくに左の3工場の男女工員とその所属世帯について行つた。

- | | | | |
|-----|--------------|-----|--------|
| (1) | 東京芝浦電気の堀川町工場 | 男女計 | 2,100人 |
| (2) | 〃 〃 の柳町工場 | 〃 | 1,784人 |
| (3) | 本州製紙の江戸川工場 | 〃 | 464人 |

3. 調査の方法

各工場の男女工員の全部(又は1部)に世帯単位の「基本調査票」を配布し、自分自身及び各自の所属している世帯に関する事項を記入させた。調査票の配布及び蒐集については各工場当局者の協力を求めた。

4. 調査の時期

昭和31年3月1日現在において行った。

5. 調整成績

各工場当局者の好意ある協力をえたため極めて良好な回収結果をえ、且つ回収票中の無効票も極めて少なかった。

工場別に示すと下のとおりである。

	回収票数	回収率	有効票数	無効票数
(イ) 東芝、堀川町工場				
男工員	961	} 92.7%	960	1
女工員	986		984	2
(ロ) 東芝、柳町工場				
男工員	957	} 85.8%	956	1
女工員	574		574	0
(ハ) 本州製紙江戸川工場				
男工員	363	} 100.0%	361	2
女工員	101		101	0

6. 調査事項

1. 工員個人に関すること

- (1) 氏名
- (2) 出生年月
- (3) 義務教育を終えた時の居住地
- (4) 教育程度(最終修了校)
- (5) 配偶関係及び既婚者の結婚年月
- (6) 現在の会社につとめた時期、現在の職種と地位及び前月の月収
(手どり)
- (7) 最初の職業(但し親の家で家族従業者として働いていた期間を除く)
その就業地及び就業期間
- (8) 主要前職(前職中一番長期間就業していた職業)、その就業地及び就業期間

2 義務教育修了時の扶養者に関する事項

- (1) 父又はその他の別
- (2) 扶養者の当時の職業

3 工員の所属している現在の世帯の世帯員に関する事項

- (1) 氏名
- (2) 男女の別及び満年齢
- (3) 本人との続柄
- (4) 職業（無業者は家事、通学等の生活事情）
- (5) 前月の収入（手どり）

7. 集計結果表

各工場別並びに男女工員別に次のような集計を行った。

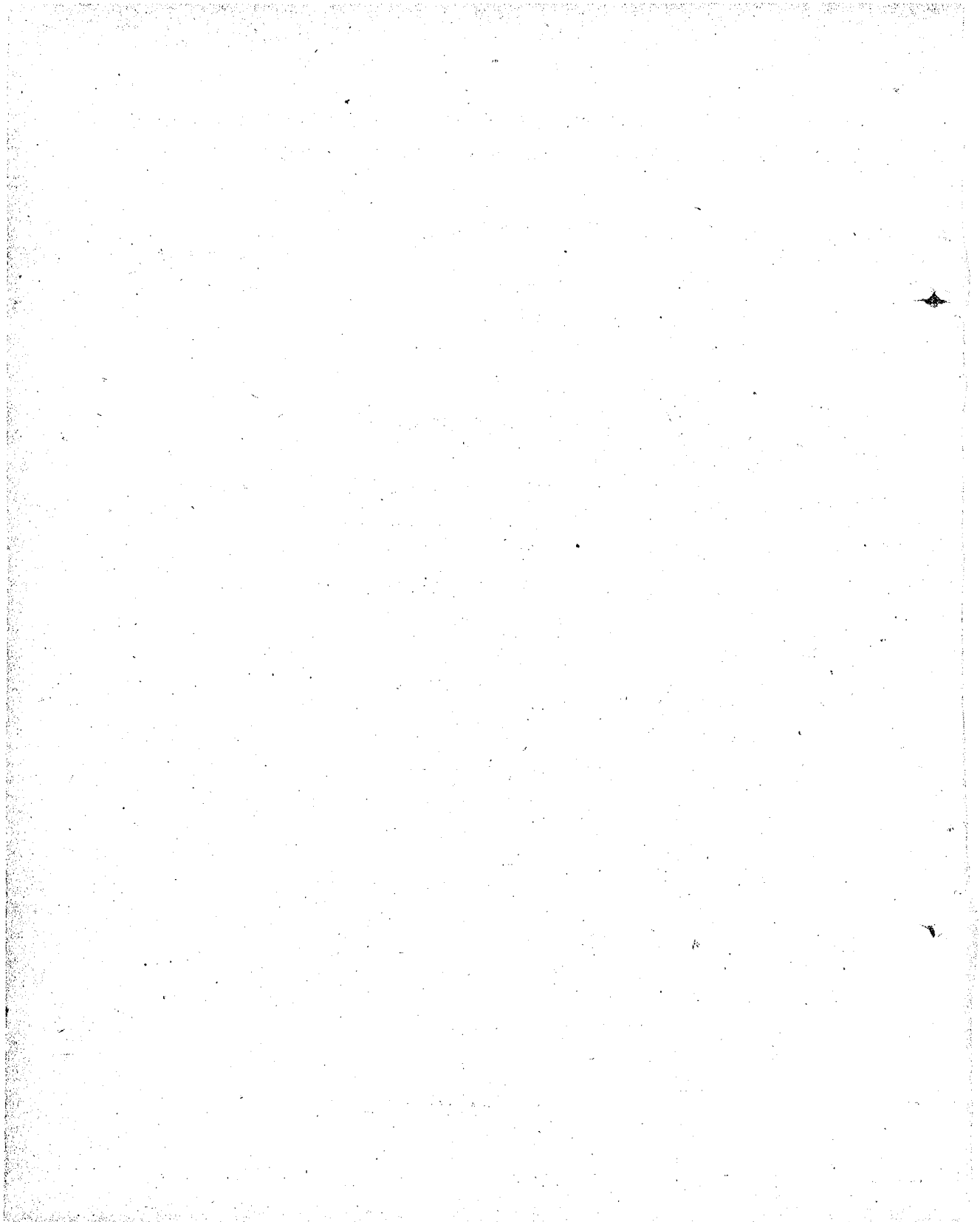
- 第1表 年令別・配偶関係別工員数
- 〃 2 〃 〃 教育程度別 〃
- 〃 3 〃 〃 賃金階級別 〃
- 〃 4 〃 〃 入社時期別 〃
- 〃 5 〃 〃 世帯における地位別工員数
- 〃 6 〃 工員の年令別・各世帯員の世帯における地位及び有業無業別世帯員数（以下第10表まで(a)工員が世帯主である世帯、(b)世帯主でない世帯及び(c)準世帯の分類を加える）
- 〃 7 〃 工員の年令別・家事担当者の世帯における地位別家事担当者数（a-c）
- 〃 8 〃 各当人の年令別・世帯における地位及び男女別世帯員数（a-c）
- 〃 9 〃 収入階級別、世帯における地位及び男女別有業世帯員数（a-c）
- 〃 10 〃 工員の年令別・工員及び工員以外の世帯員の平均月収（a-c）
- 〃 11 〃 工員の年令（3階級）別・義務教育をおえた時の扶養者との続柄別工員数
- 〃 12 〃 工員の年令（3階級）別・義務教育をおえた時の扶養者の職

業別工員数

- 第13表 工員の年齢(3階級)別・最初の職業別工員数
- 〃14〃 〃 〃 〃 主要前職別工員数
- 〃15〃 現在の年齢及び自家以外で初めて職業についた時の年齢別工員数
- 〃16〃 現在の年齢及び自家以外で最初の職業の持続期間別工員数
- 〃17〃 義務教育修了地及び最初の就業地別工員数
- 〃18〃 結婚年月別・夫婦数及び0-4才児(各才別)数 以上

上の集計表にもとづく集計は目下作業中である。

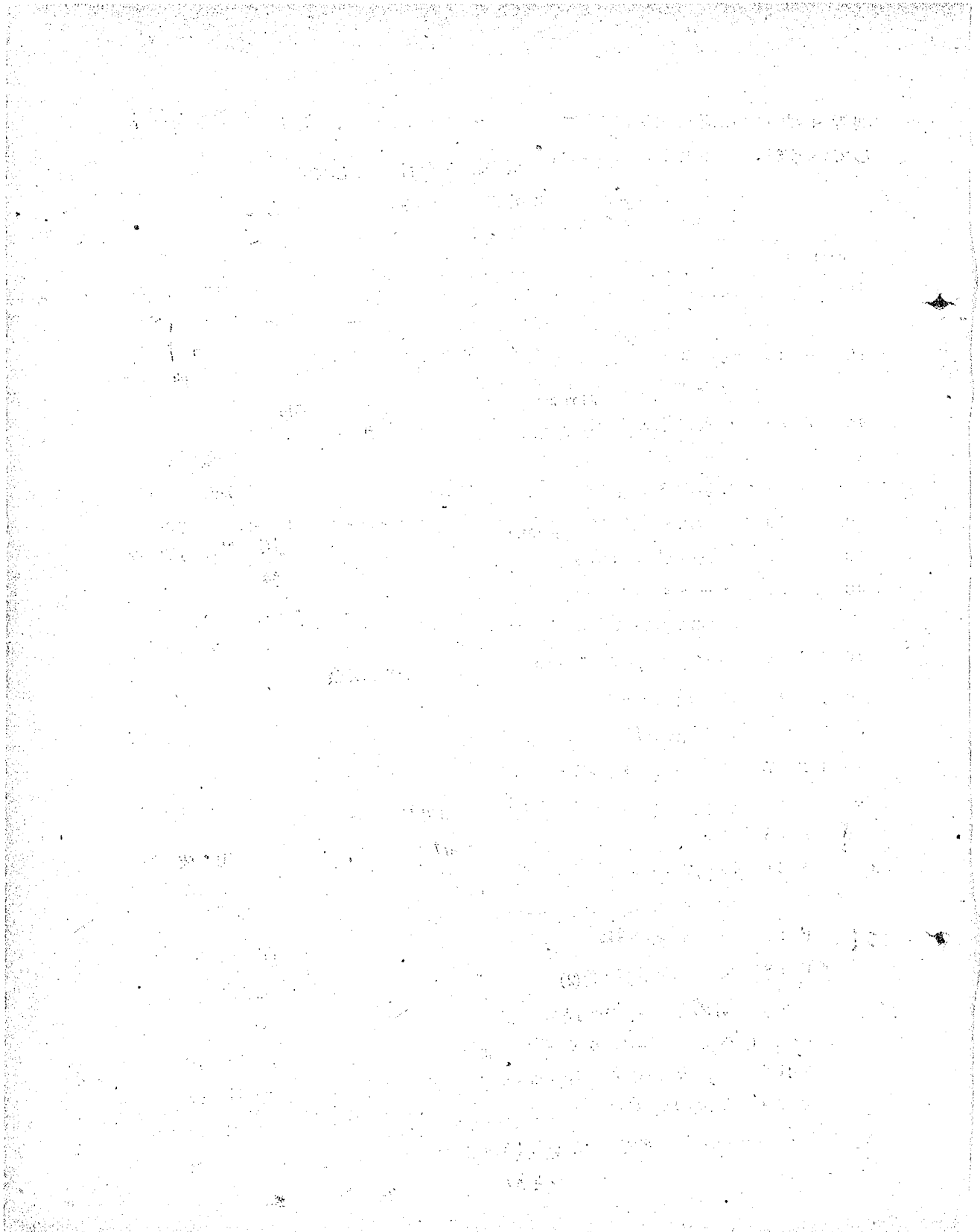
5 研究報告会の開催



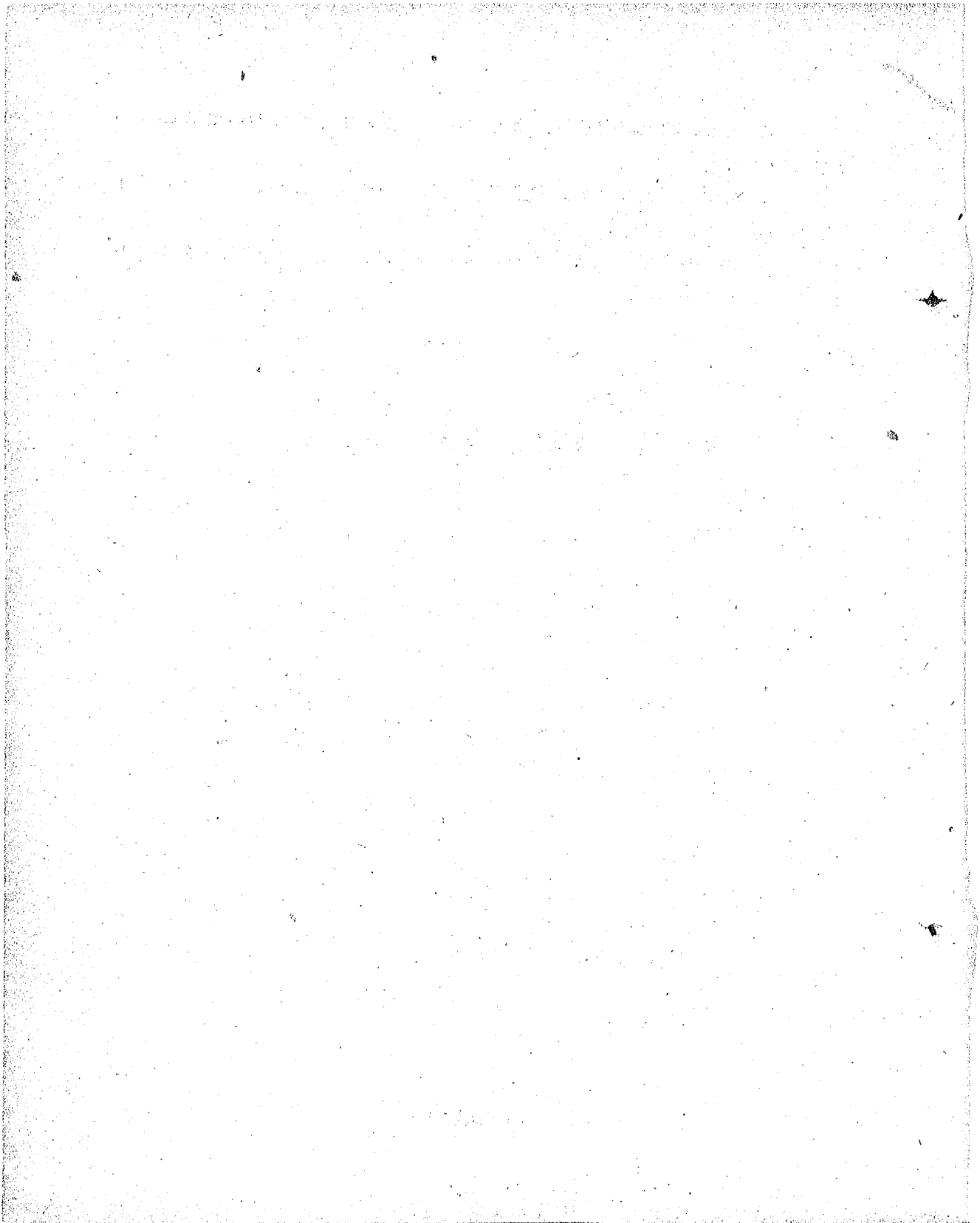
調査研究の相互連絡並びに研究業績の推進を目的として部内研究報告会を催しているが、本年度中に実施した報告会はずぎのとおりである。

昭和30年度研究報告会

年月日	題 目	担 当 官
30 5 11	文化の機能と人口の生存	小林 技 官
30 5 18	最近の出産調節法研究の概要	青木 技 官
30 6 22	昭和29年度調査研究実績並びに昭和30年度 調査研究事項に関する打合	
30 7 13	1.人口学としての人口統計研究 — 人口学史の一節 — 1.昭和30年調査研究項目について	岡崎 技 官 総務部企画科
30 7 20	戦后における食糧経済の構造変化について	林 技 官
30 7 27	将来推計人口について	高木 技 官
30 8 12	ノートンユタイン博士を迎えての研究懇談会 会備について	
30 11 16	年令構成の変化測定について	高木 技 官 高安 弘
30 11 30	戦后出産力の分析 (昭和27年出産力調査の追加集計)	本多 技 官
30 12 7	上北郡及び藤坂村に於ける人口増加の 社会経済的与件について	皆川 技 官
30 12 16	アジア極東人口会議報告	黒田 技 官
12 21	将来人口における年令別有業者類並びに有 業率の推計	島村 技 官
31. 1 11	バンドン会議報告(2)	黒田 技 官
1 18	文明の拡大と未開民族の同化 (W・ミュールマンの小論より)	小林 技 官
2 1	人類遺伝と民族優生について	篠崎 技 官
2 15	性的不調の集団心理療法	青木 技 官
2 29	家族のナイクルより見た農村世帯の構成と機能	小林 技 官



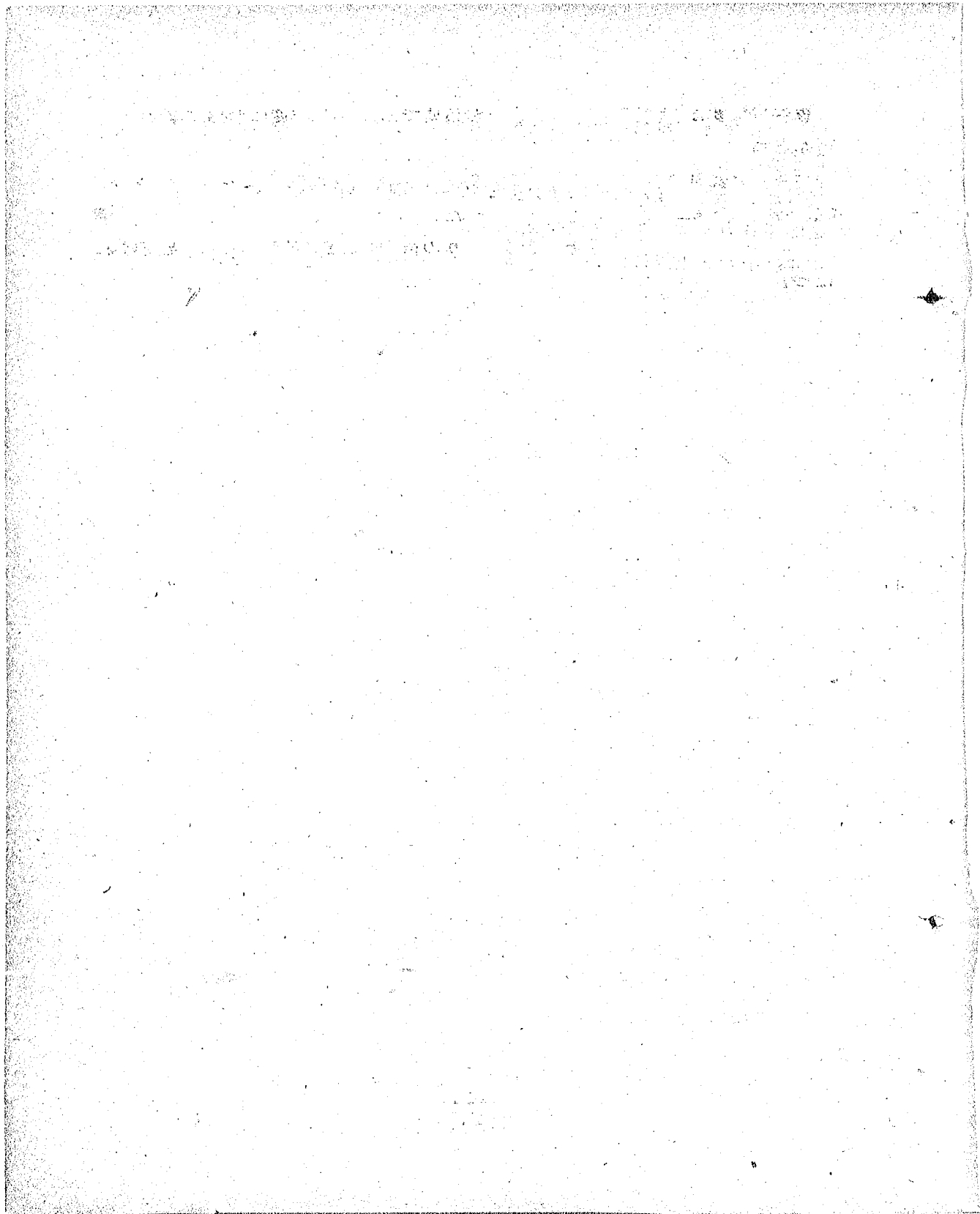
6 資料の収集及び交換



資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集に努めた。

当所より機関誌「人口問題研究」及び随時発行の研究資料、パンフレット等を関係各方面に配布又は交換を行った。

本年度中の収集資料目録及び当所よりの機関誌、資料等の配布先を掲げればつぎのとおりである。



一、 収 集 資 料 目 録

書 名	発 行 所
レ・ファレンス	港区赤坂 1 ~ 1
国立国会図書館公報	国立国会図書館
地方公共団体刊行物目録稿	"
国立国会図書館本館の閲覧と 一般考査について	国立国会図書館一般考査部
国際ライブラリアン	"
欧米定期刊行物総合覧	国立国会図書館支部図書館
常勤職員在職情況統計表	"
人事院関係行政事例集	千代田区霞ヶ関 1 ~ 2
職階業務資料	人事院東京地方事務所
人事院月報	"
人口推計月報	"
住民登録人口移動速報	新宿区若松町 9 5
統計局研究彙報	総 理 府 統 計 局
小売物価統計調査報告	"
家賃調査結果報告	"
家計調査報告	"
労働力調査報告	"
労働力調査速報	"
国際統計要覧	"
全国年令別人口の推計	"
28年度	"
個人商工経済調査年報	"
第29年 日本統計年鑑	"

事業所統計調査結果報告	新宿区若松町 9 5 総 理 府 統 計 局
国 勢 調 査 論 講	"
「住宅問題に関する世論調査」 報告書	千代田区三平町 5 内閣総理大臣官房審議室
調 査 報 告 書	"
食生活に関する世論調査	"
失業問題についての世論調査	"
青少年の不良化防止と有害文 化財対策	"
青少年問題の一特質	"
Statistical Notes of Japan	" 行政管理庁統計基準部
統 計 情 報	"
資 源	千代田区霞ヶ関 1 ~ 2 資 源 調 査 会
科 学 と 捜 査	千代田区三番町 6 番地 警察庁科学捜査研究所
交 通 事 故 統 計	千代田区霞ヶ関 1 ~ 2 警察庁警備警邏交通係
保 安 衛 生	千代田区霞ヶ関 防衛庁人事局 衛生課内 保安衛生学会
統 計	新宿区若松町 9 5 総理府統計局内 日 本 統 計 協 会
蔵 書 目 録	" 総理府統計局図書館
国立遺伝学研究所年報	三島市谷田 111 国立遺伝学研究所
教 育 統 計	千代田区霞ヶ関 3 ~ 4 文部省調査局統計課 教育統計編集部

学校基本調査報告書
文部省第80年報
厚生広報
28年社会福祉統計年報
29年厚生行政基礎調査報告
28年伝染病及食中毒
精密統計年報
患者調査
厚生統計月報
社会福祉統計月報
人口動態統計毎月概数
伝染病簡速統計月報
厚生の指標
職業別産業別死亡統計
28年衛生年報
第9回生命表
科学技術年報

29年度
国立予防衛生研究所年報
Japanese Journal of
Medical Science and
Biology
栄養学雑誌
公衆衛生院研究報告

人類遺伝学室函

千代田区霞ヶ関3~4
文部省調査局統計課
"
千代田区霞ヶ関2~1
厚生大臣官房総務課広報連絡係
文京区駕籠町
厚生大臣官房統計調査部
"
"
"
"
"
"
"
"
"
"
"
"
"
"
千代田区霞ヶ関2~1
厚生省公衆衛生局予防研究課
品川区上大崎長者丸284
国立予防衛生研究所
"
新宿区戸山町1 国立栄養研究所
港区芝白金台町1~39
国立公衆衛生院
港区芝白金台町1~39
国立公衆衛生院内 生物統計学会
(121)

統計的疫学雑誌

生物統計月報

精神衛生研究

精神衛生資料
醫 療

厚生

農林省累年統計表

物財統計報告

農民栄養調査報告

零細農の経済構造に関する
統計的分析

第31次農林省統計表

農業試験研究年報

農産物の商品化に関する
調査報告

農林経済情勢

29年食糧管理統計年報

食糧管理月報

29米穀年度

異動人口調査結果表

水産調査月報

農業総合研究

研 修 月 報

港区芝白金台町1~39

国立公衆衛生院内生物統計学会

"

千葉県市川市国府台

国立精神衛生研究所

"

目黒区大原町1224

国立東京第二病院

千代田区霞ヶ関2~1 厚生省内

厚生問題研究会

千代田区霞ヶ関2~1 農林省

農林経済局統計調査部

"

"

"

"

農林省農業改良局

"

農林省農林経済局統計調査部

"

農林省農林経済局

"

食糧庁調査課

"

"

千代田区霞ヶ関2~1

水産庁調査資料課

港区新堀土町8 農業総合研究所

"

昭和28年山梨農林統計表

資源技術試験所報告

展望

郵政統計年報

企業整備状況

職業安定業務月報

労働時報

失業保険事業月報

労働統計調査月報

毎月勤労統計調査結果表

賃金統計結果報告書

昭和29年労働統計年報

労働経済の分析

婦人労働統計資料

婦人労働者の生産労働と家事並びに母性活動に関する調査研究

仲裁委年報

労働行政要覧

建設月報

司法統計

甲府市東青沼町5~149

農林省山梨統計調査事務所

埼玉県川口市寿町188

工業技術院資源技術試験所

港区麻布飯倉

郵政省簡易保険局規画課

"

千代田区大手町1~7

労働省職業安定局労働市場調査課

労働省職業安定局失業保険課

"

労働大臣官房総務課広報係

"

労働省職業安定局失業保険課

千代田区代官町一

労働大臣官房労働統計調査部

"

"

"

"

千代田区大手町1~7

労働省婦人少年局婦人労働課

"

千代田区代官町1 労働省公共企業体

等仲裁委員会事務局

"

千代田区霞ヶ関1~2 建設省広報課

千代田区霞ヶ関1~1 最高裁判所

事務総局総務局資料課

運 輸 と 経 済

28年度専売統計年報

東京都標準世帯家計調査結果表

東京都小売物価統計調査報告

東京都の人口に関する統計資料

統 計 東 京

第5回東京都統計年鑑

東京都工業生産指数

都 政 概 要

東京都衛生局月報

東京都衛生学会誌

北海道毎月勤労調査

住宅統計調査結果報告

第2次漁業センサス結果報告

食 研 時 報

臍物をたべましょ

北 海 道 労 働 研 究

研究調査報告一覧表

昭和28年青森県統計年鑑

青森県のすがた

千代田区丸の内 国有鉄道内

運 輸 調 査 局

港区赤坂葵町2-2

日本専売公社総務部

港区芝海岸通1-11

東京都総務局統計部

"

"

"

"

"

千代田区丸の内3-1

東京都総務局総務部

"

東京都衛生局

"

札幌市北三条西5丁目

北海道総務部統計課

"

"

札幌市南二条西1-5丁目

北海道立食糧栄養研究所

"

札幌市北四条西4丁目

北海道立労働科学研究所

"

青森市大字大野字長嶋1

青森県総務部調査課

"

六
〇
五
四
三
二
一

昭和29年	青森市大字大野字長嶋1
青森県労働力移動調査報告書	青森県総務部調査課
青森県農業夏期基本調査報告書	"
世帯概数及人口概数	"
青森県農業動態統計資料	"
宮城県の経済指標	青森県農業総合研究所
昭和30年宮城県勢要覧	仙台市局当台通27
宮城県の経済概況	宮城県総務部調査課
山形県経済統計月報	"
山形県勢要覧	"
山形県統計書	"
山形県衛生統計年報	山形市旅籠町301
29年度栃木県勢要覧	山形県知事室企画課
29年度栃木県統計書	"
昭和30年群馬県勢概要	"
統計季報	山形市旅籠町301
統計月報	山形県衛生部
第2回埼玉県統計年鑑	宇都宮市橋田町504
昭和29年埼玉県市町村勢概要	栃木県総務部統計課
昭和29年千葉県統計年鑑	"
"	前橋市曲輪町66
29年版千葉県勢要覧	群馬県総務部統計課
千葉県のすがた 上	群馬県桐生局之内 桐生市役所
	浦和市高砂町3~37
	埼玉県総務部 統計課
	"
	"
	千葉市市場町2
	千葉県総務部統計課
	"
	"

経済六ヶ年計画と管内産業の振興

山梨県統計書

龍王村史

静岡県統計

30年静岡県勢要覧

若越の統計

28年福井県統計年鑑

28年福井県衛生統計年報

福井県生命表

28年長野県衛生年報

長野県統計書

長野県の人口

統計苑

30年岐阜県勢要覧

第4回愛知県統計年鑑

あいち経済月報

京都市勢統計年鑑

京都市の産業

京都商工情報

京都市調査統計情報

横浜市中区日本大通1~1

神奈川県

甲府市橋町18 山梨県総務部統計課

山梨県中巨摩郡篠原2635

龍王村役場

静岡市追手町251

静岡県総務部統計課

"

福井市御本丸1 福井県統計協会

" 福井県総務部統計課

" 福井県衛生部

" 福井県衛生部醫務課

長野市大字兩長野幅下692~2

長野県衛生部

"

長野県総務部統計課

"

岐阜市司町 岐阜県総務部統計課

"

名古屋市南外堀町6~1

愛知県総務部統計課

"

愛知県商工経済研究所

京都市中京区河原町御池

京都市産業局商工課

"

"

京都市中京区河原町御池

市長公室統計課

大阪の統計	大阪市東区大手前之町 大阪府総務部統計課
大阪府勢要覧	"
大阪市統計書	大阪市北区中之島1丁目 大阪市政府
統計時報	"
労働科学季報	大阪市旭区大宮北之町2~59 大阪府立労働科学研究所
都市問題研究	大阪市北区中之島1丁目大阪市政府内 都市問題研究会
26、27年兵庫県統計書	神戸市生田区下山手通5~1 兵庫県総務部文書統計課
兵庫県昼間人口調査結果表	尼崎市北城内47 尼崎市役所総務局行政課
統計月報	神戸市兵庫区松本通1丁目 神戸市役所総務局統計部
兵庫の統計	"
神戸市統計書	"
神戸	"
尼崎市の社会福祉制度を中心として	尼崎市北城内47 尼崎市役所社会保障企画課
尼崎市町大字別人口	"
就業調査結果速報	尼崎市役所総務局行政課
尼崎市における死亡率	"
28年奈良県統計年鑑	奈良市登大路町8 奈良県総務部調査課
統計月報	和歌山市小松原通1丁目 和歌山県総務部統計課
統計和歌山	"

鳥取県勢要覧

統計月報

鳥取県農業史年報

工場誘致の農村に及ぼす影響

鳥取県農業における山林の諸問題

農民の自主的団体とその活動

昭和29年

岡山県簡易生命表

厚生行政基礎調査報告

岡山県における癩癩病調査成績

広島県統計要覧

中国地方総合統計月報

下関

29年香川県勢概要

香川県勢一覧

福岡県統計月報

福岡県勢要覧

長崎県統計年鑑

統計長崎

長崎県勢要覧

熊本の統計

28年熊本県統計書

宮崎県勢要覧

統計宮崎

28年宮崎県統計年鑑

鳥取市東町99

鳥取県総務部統計課

〃

鳥取市東町 鳥取県農業総合研究所

〃

〃

〃

〃

岡山市上伊福西町946

岡山県総務部統計課

〃

〃

岡山県衛生部醫務課

広島市霞町 広島県総務部統計課

広島市霞町435~1

中国地方総合調査所

山口県下関市東局之内

下関市長室統計係

高松市天神前 香川県総務部統計課

〃 〃

福岡市天神町1 福岡県総務部統計課

〃 〃

長崎市外浦町33 長崎県総務部統計課

〃 〃

〃 〃

熊本市行幸町19 熊本県総務部統計課

〃 〃

宮崎市別府町10 宮崎県総務部統計課

〃 〃

〃 〃

地 理 学 評 論

人 類 学 雜 誌

東 洋 文 化

農 業 經 濟 研 究

經 濟 志 林

資 料 室 報

關東合同争議調査記録

労働組合婦人部設置をめぐる

論争と「婦人同盟」関係資料

早 稲 田 商 学

人 文 科 学 研 究

立 教 經 濟 学 研 究

研 究 紀 要

經 營 論 集

The Bulletin of Tokyo
Medical and Dental
Univeraity

一 橋 論 叢

經 濟 研 究

文京区本富士町1 東京大学理学部

地理学教室 日本地理学会

" 東京大学理学部

人類学教室 日本人類学会

" 東京大学

東洋文化研究所 東洋学会

文京区向ヶ丘畑生町 東京大学農学部

農業経済学会

千代田区富士見町 法政大学経済学会

" 法政大学

大原社会問題研究所

"

"

新宿区戸塚町1

早稲田大学商学同巧会

"

早稲田大学人文科学研究所

豊島区池袋3~12

立教大学経済研究会

" 立教大学文学部

社 会 学 会

千代田区神田駿河台1~1 明治大学

文京区湯島

東京医科歯科大学

東京都北多摩郡国立町

一橋大学 附属図書館

"

一橋大学 経済研究所

Author and Subject Index
to the American Economic
Review.

東京女子醫科歯科大学雑誌

東京慈恵会医科大学雑誌

経 商 論 纂

経 済 集 志

経 済 学 論 集

社 会 学 論 集

農 学 集 報

経 済 学 季 報

経済学の進歩のために

武蔵大学論集

衛生学教室業績集

経 済 学

東 北 醫 学 雜 誌

教 育 科 学

東京都北多摩郡国立町

一橋大学経済研究所

新宿区市ヶ谷河田町10

東京女子醫科歯科大学々会

港区芝愛宕町2~105

東京慈恵会医科大学

千代田区神田駿河台3~9

中 央 大 学

千代田区西神田2~8

日本大学経済科学研究所

文京区原町 東洋大学経済学会

文京区大塚窪町34

東京教育大学文学部

世田谷区世田谷4~461

東京農業大学図書館

品川区東大崎4~160

立正大学経済学研究所

江東区深川越中島8

東京都立商科短期大学

練馬区豊玉上1~26

武 蔵 大 学 々 会

青森県弘前市相良町2

弘前大学医学部衛生学教室

仙台市片平町75

東北大学附属図書館

仙台市北四番町

東北大学附属図書館医学部分館

新潟市旭町通二番町761~1

新潟大学教育学部

新潟大学教育科学研究会

研究論集

農学部学術報告

経済系

経済と貿易

農学部研究報告

名城商学

調査と資料

経済科学

法経論叢

総合郷土研究所紀要

彦根論叢

立命館経済学

資料月報

同志社法学

経済論叢

ブラジル移民実態調査報告

宇都宮市岩町350

宇都宮大学学芸部

"

宇都宮大学農学部

横浜市金沢区六浦町

関東学院大学経済研究所

横浜市西区老松町2

横浜市立大学経済研究所

川崎市生田 明治大学農学部

名古屋市昭和区駒方町二丁目

名城大学商学会

名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄1

名古屋大学経済学部

"

豊洲市町畑町 愛知大学法経学会

"

愛知大学総合郷土研究所

滋賀県彦根市中島町1

滋賀大学経済研究所

京都市上京区広小路寺町東立命館大学

経済学部 立命館大学経済学会

京都市上京区今出川烏丸東入

同志社大学研究所資料部

京都市上京区新北小路町

同志社大学法学部 同志社大学法学会

京都市左京区青田本町

京都大学経済学部調査資料室

"

京都大学総合経済研究所

Memoris of the College of Agriculture	京都市左京区北白川追分町 京都大学農学部
社会問題研究	大阪市東区森ノ宮西之町1 大阪社会事業短期大学 社会問題研究会
社会福祉学	大阪市西区阿波座中通2~6 大阪市立大学
人文研究	" 大阪市立大学文学会
経極学雑誌	" 大阪市立大学経済研究所
経済年報	" 大阪市立大学経済学部
経済論集	大阪府吹田市千里山17 関西大学図書館
経済学論究	西宮市上ヶ原 関西学院大学産業研究所
甲南論集	神戸市東灘区本山町岡本 甲南大学経法学会
英文学研究	神戸市灘局区内 神戸市外国語大学研究所
商大論集	神戸市垂水区西垂水町 神戸商科大学
経済理論	和歌山市関戸278 和歌山大学経済研究所
岡山大学温泉研究所報告	鳥取県東伯郡三朝村 岡山大学温泉研究所
岡山醫学会雑誌	岡山市津島 岡山大学醫学部
農学部学術報告	" 岡山大学農学部図書室

広島醫學
 山口経済学雑誌
 経済論叢
 経済学研究
 創立50周年記念論文集
 経済論集

我国における主要物価指数の
 変遷
 我国物価の長期観察
 わが国主要企業の系列融資に
 関する調査
 統計の数理
 Report on Medical
 Research Problems on
 the Japan Anti-tuber-
 culosis Association
 アジア問題
 東北の産業振興と合成繊維
 労 災

呉市阿賀町
 広島医科大学附属図書館
 山口市龜山 山口大学経済学部
 山口大学経済学会
 高松市宮脇町162
 香川大学経済研究所
 福岡市箱崎町
 九州大学経済学部研究室
 長崎市片淵町3丁目
 長崎大学経済学部
 長崎大学産業経営研究所
 大分市上野83
 大分大学経済研究所
 千代田区富士見町
 日本統計研究所
 " "
 " "
 " "
 千代田区神田三崎町1~2
 結核予防会
 中央区京橋3~1 第一相互館
 アジア協会
 千代田区丸の内2~12 三菱仲13
 号館 日本経済研究所
 千代田区麴町3~2
 労災協会

ダイヤモンド

社会事業

農村における電力の需要構造

欧米の原子力産業開発の現状

経団連月報

経済資料

西医学

経済統計月報

外国経済統計年報

政経月誌

日本経済のうごき

労働科学

Reporto of the Institute for Science of Labour.

中小企業情報

中小企業金融

経済情勢

図書目録

千代田区霞ヶ関 3～3

ダイヤモンド社

渋谷区原宿 3～266

全国社会福祉協議会連合会

千代田区有楽町 1～7

電力経済研究所

"

千代田区丸の内 1～2

経済団体連合会

"

中央区銀座西 3～1 々館内

西会本部

中央区日本橋本石町 2～2～1

日本銀行統計局

"

渋谷区穂田 1～4

政治経済研究所

"

世田谷区祖師谷 2丁目

労働科学研究所

"

千代田区九段 4～11 産業公報社内

中小企業出版局

"

千代田区丸の内 3～8 三菱仲 8号館

三菱経済研究所

千代田区霞ヶ関 3～4

日本エネソコ国内委員会事務局

日本における人口問題の展望
 Unesco Bulletin for
 Library
 都 市 問 題
 産 業 動 向
 日本醫師会雑誌
 愛 育
 生産性向上シリーズ
 生産性向上シリーズ
 労働統計調査月報
 統計数理研究所彙報
 賃 金 と 計 算 書
 勞 働 時 報
 海外移住の手引
 バラグアイ移住読本
 社 会 問 題 研 究
 都 市 計 画

千代田区霞ヶ関 3～4
 日本ユネスコ国内委員会事務局
 ”
 千代田区日比谷公園 市政会館内
 東京市政調査会市政専門図書館
 中央区京橋 3～2 片倉ビル
 国民経済研究協会
 千代田区神田駿河台 2～5
 日本 嚶 師 会
 港区麻布盛岡町 1～5
 母子愛育会
 中央区銀座西 2～1
 日本生産性本部
 ”
 千代田区神田駿河台 1～2
 日本 勞 政 協 会
 港区麻布富士見町 1
 統計数理研究所
 港区芝公園 6 号地
 日本生活問題研究所
 中央区銀座東 1～1
 労働法会協会
 港区芝公園第 4 号地 4 番
 日本海外協会連合会
 ”
 大阪市東区森ノ宮西之町 1
 社会問題研究会
 千代田区大手町 2～4
 日本都市計画学会

昭和 28 年度

建設省建設技術研究報告
東 商

職種別賃金調査結果表
都政改善に関する意見調査
都内中小工業の概況
日本経済の一年
調査資料
労働基準法改正に関する
業界意見調査
中小企業動向調査結果表
都内中小企業の景況調査
英国の小売業とその発展
生命保険協会会報

ソ連対日外交の分析

都市独居老人の実態

老人の栄養実態調査報告書

原子力平和利用調査会

第二回総合業務報告

調査資料

経済復興

昭和 31 年の景気見通し

千代田区大手町 2 ~ 4

日本都市計画学会

千代田区丸の内 3 ~ 14

東京商工会議所

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

千代田区丸の内 3 ~ 4

生命保険協会

豊島区椎名町 1 ~ 1865

民主日本協会

大阪市北区中之島 1 丁目

大阪市社会福祉協議会

"

千代田区丸の内 2 ~ 8 仲 1 2 号の 2

原子力平和利用調査会

千代田区丸の内 1 ~ 1 第二鉄鋼ビル

電源開発株式会社

千代田区大手町 2 ~ 2 野村ビル

日本経済復興協会

"

Census of Canada.	Dominion Bureau of Statistics, Ottawa Canada.
Vital Statistics--Special Reports, National Summaries, Statistical Papers.	Department of Health Education and Welfare, U. S. A.
The Evolution of "Modern Latin America".	United Nation.
International Whaling Statistics.	Bodleian Library, Oxford.
Problems of Aging.	Statistisk Sentralbyra, Oslo, Norge.
Social and Psychological Factors Affecting Fertility.	Josiah Macy, Jr. Foundation Publi- cation, U. S. A.
1955, 10 Annee Numero2 Population.	Office of Population Research, U. S. A.
Przegląd Geograficzny.	Institut National D'etudes Demographiques, Erance.
Columbia Planners, Newsle- tter.	Instytut Geografii P. A. N. Polska-Warszawa.
Eugenics Quarterly.	Columbia Planners Columbia University
	American Eugenics Society, Eugenics Quarterly.

二、機關誌及び研究資料送付先

○中央官庁

総理府

- 官房総務課、審議室、社会保
障審議連絡室、~~社会保障制度事務局~~
- 恩給局
- 統計局 局長、総務課、研究
課、調査部長、人口
第一課、人口第二課、
経済第一課、経済第
二課、製表部長、
製表課、図書資料室
- 宮内庁 { 宮内庁書陵部、三笠
宮研究室

調達庁

- 行政管理庁、監察部、統計基
準部

北海道開発庁

経済審議庁企画庁

- 保安庁
- 公正取引委員会
- 全国選挙管理委員会
- 国家公安委員会
- 社会保障審議会
- 選挙制度審議会
- 国土総合開発審議会
- 資源調査会
- 失業対策審議会
- 外国為替管理委員会
- 首都建設委員会

科学技術行政協議会

- 日本学術会議
- 日本学士院
- 国立世論調査所
- 統計職員養成所

法務省

- 大臣、政務次官、事務次官
- 保護局 ~~民事局~~ ~~刑事局~~
- 人権擁護局、~~矯正局~~
- 最高検察庁
- 公安調査庁
- 入国管理庁

外務省

- 大臣、政務次官、事務次官、大
臣官房長、官房文書課、官房人
事課、会計課、総務課、厚生課、
審議室、経済局、
アジア局、欧米局、条約局、国
際協力局、情報文化局、移住局、

大蔵省

- 大臣、政務次官、事務次官、官
房長、文書課、会計課、調査課、
主計局長、総務課、司計課、
法規課、給与課、
主税局、理財局、管財局、銀行
局、為替局
主税局、銀行局検査課
主計局
主計官 - 大村筆雄

主計官補 - 新保実生
厚生係長 - 安藤四郎

/ 国税庁
/ 造幣局
/ 印刷局
/ 日本専売公社

文 部 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房総務課、人事課、
調査局、
管理局、初等中等教育局、
大学学術局、学術情報室文獻
室長

社会教育局長
文化財保護委員会
国立博物館資料課
国立科学博物館
国立教育研究所
統計数理研究所
国立遺伝学研究所

厚 生 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房人事課、総務課、會計課
広報連絡課、国会係、統計調
査部、国立公園部

公衆衛生局長 企画課、榮養
課、保健所課、
結核豫防課、防
疫課、精神衛生

課、檢疫課、環境境
衛生部長、環境衛生
課、水道課、食品衛
生課、

醫務局長 次長、総務課、醫事課、
管理課、国立病院課、
国立療養所課、整備課、

薬務局長 企画課、製薬課、細菌
製劑課、麻薬課、薬事
課、

社会局長 庶務課、庶務課長、保
護課、更生課、生活課、
施設課、施設課長、

児童局長 企画課、養護課、母子
衛生課、母子福祉課、

保険局長 庶務課、健康保険課、
国民健康保険課、厚生
年金保険課、船員保險
課、醫療課、庶務課教
理參事官室

引揚援護局長

官房総務課、援護課、
引揚課、整理課復員課、

国立公衆衛生院
国立精神衛生研究所
国立榮養研究所
国立豫防衛生研究所
国立衛生試験所
人口問題審議会
厚生統計協議会

農 林 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房長、官房總務課、農林經
濟局、農業改良局、統計調查
部、農地局、蚕糸局、畜産局、
農業改良局總務課、研究部、
普及部、農地局計画部經濟課、
農業綜合研究所、農林省岡山
農地事務局、經濟調查課、
農林統計課

/ 食糧庁

/ 林野庁

/ 水産庁

通 商 産 業 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房秘書課、總務課、纖維局、
通商局、企業局、重工業局、
輕工業局、鉦山局、石炭局、
鉦山保安局、公益事業局

/ 特許庁

/ 中小企業庁

/ 工業技術院

運 輸 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房長、運輸調查会
鐵道監督局
中央气象台

/ 海上保安庁

日本国有鐵道
總裁、副總裁、監理委員會

郵 政 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房總務課、監察局、郵務局、
貯金局、簡易保險局、電波監理
局、東京郵政局、日本電信電話
公社、電氣通信研究所
營業企画課發達調查係
職員局勞務課

總裁、運用部

施設局、電氣通信監室、

/ 電波庁

勞 働 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房秘書課、總務課、會計課、
國際勞働課、勞働統計調查部長、
庶務課、雇用統計調查課、賃金
調查課、勞働經濟課、製表課、
勞政局長 勞政課、勞働法規課、
勞働組合課、勞働教
育課

勞働基準局長

庶務課、監督課、勞
災補償課、給与課、
技能課、

婦人少年局長

婦人勞働課、年少勞
働課、婦人課、

職業安定局長

庶務課、失業対策課、
失業保險課、雇用安

定課、職業輔導課、

2. 勞働市場調查課、
監督者訓練課、勞
働省圖書館

1 中央勞働委員會

6 産業安全研究所

建設省

2 { 大臣、政務次官、事務次官、
首都建設委員會事務局、広報
課

計画局計画課、都市計画課

人事院

9 { 總裁、管理局、法制局、任用
局、給与局、公平局、事務總
長、事務總局給与第一課長

1 最高裁判所

7 會計検査院

9 { 院長、検査官、
事務總局事務總長
事務總長官房總務課
検査第一局、検査第二局、
厚生勞働検査課、

30 国立国会図書館、三宅坂分室

1 衆議院裁判官訴追委員會事務局

1 衆議院事務局 / 厚生省専門委員會室

5 社会勞働委員會

1 衆議院資料室

參議院 / 彈劾裁判所事務局

1 厚生委員會、社会勞
働委員會

參議院事務局 / 厚生省政府委員會室

国会各党政務調查會

自由民主党本部

社会党本部

速記者養成所

警視庁

3 { 總監、總務部長、警務部長、
警務課、公涉班

消防庁

4 { 總監、總務部長、警務部長、
豫防部長

防衛庁

8 { 長官、政務次官、次長、長官官
房長、防衛局長、統合幕僚會議、
陸上幕僚監部、圖書室

地方官庁

東京都庁

6 { 知事、總務局統計課

1 { 民生局、衛生局、經濟局、勞働
局、

各道府県庁

3 { 知事、總務部、衛生部、民生部、
教育委員會

○学校

東京大学

13 { 文学部社会科学研究室、經濟学
部經濟学科、醫學部各教室、日
本生理学会、理学部 人類学科、
地理科、教学科、日本人類学会、
日本地理学会、農学部農業經濟
学会、農学部農業經濟学教室、

東洋文化研究所、伝染病研究所、
 附属図書館、
 一橋大学
 3 (附属図書館、経済研究所、
 東京工業大学
 学友会、図書館)
 2 (附属図書館、学友会
 慶応大学
 3 { 附属図書館、医学部解剖学教
 室
 早稲田大学
 3 { 附属図書館、商学部商学同攻
 会、大隈記念社会科学研究所
 東洋大学
 1 (経済学研究室
 明治大学
 2 (附属図書館、経営学研究所
 法政大学
 3 { 経済学会、大原社会問題研究
 所、附属図書館
 中央大学
 1 (附属図書館
 日本大学
 2 (附属図書館、経済学研究所
 東京女子大学
 1 (附属図書館
 1 (日本女子大学
 1 (大阪市立大学経済学部
 1 (武蔵大学

東京女子医科大学
 1 (附属図書館
 東京女子医科大学
 1 (附属図書館
 立教大学
 2 (附属図書館、経済研究所
 東京慈恵会医科大学成徳会
 2 (図書館
 東京教育大学農学部
 3 { 理学部地理学教室、
 文学部社会学研究室
 2 (専修大学 図書館
 千葉大学
 1 (医科大学附属図書館
 1 (地理調査所図書館
 1 (附属図書館
 上智大学 女長
 3 (図書館、労使関係研究所
 1 (立正大学経済研究所
 2 (宇都宮農林大学 - 内藤雅夫教授
 1 (学習院大学政経学部図書館
 2 (東京都立大学経済学会 人文科
 1 (東京外国語大学
 1 (拓殖大学附属図書館
 1 (社会事業短期大学
 1 (東京都立商科短期大学
 京都大学 附属図書館
 3 { 経済学部、医学部、人文科学研
 究所、体育研究室、教養学部図
 書館、附属図書館、農学部、

- 教養学部
- 大阪大学
 - 1 附属図書館、文学部社会学教室
 - 2 医学部公衆衛生学教室
 - 3 経済研究所
- 1 大阪社会事業短期大学
- 2 大阪商科大学経済研究所
 - 1 図書館
- 1 大阪大学文学部社会学教室
- 同志社大学
 - 3 法学部、附属図書館、経済学部研究所資料室
- 立命館大学 -- 経済学会
 - 4 附属図書館、立命館人文科学研究所、法学会
- 関西学院大学
 - 2 附属図書館、経済研究所
- 神戸大学
 - 3 経済学部、附属図書館、経済経営学研究所
- 1 神戸商科大学
- 1 滋賀大学
- 1 日本経済文化研究所
- 1 岡山大学
 - 5 医学部、附属図書館、温泉研究所、農学部、教育学部
- 1 財団法人久我山大学
- 1 大阪商工会議所図書館

- 1 大阪市立大学経済研究所
- 1 大阪市立大学経済学部共同研究所
- 1 大阪市立大学図書館
- 大阪市立大学
 - 3 商学部経営研究会、家政学部
- 1 神戸外国語大学研究所
- 1 台湾大学農業地理研究室
- 1 甲南大学経済学会
- 1 東京農業大学
 - 1 農業経済学教室
- 広島大学
 - 1 医学部、附属図書館
- 1 富山大学附属図書館
- 九州大学
 - 1 農業経営学教室、附属図書館、経済学部研究所、産業労働研究所、文学部研究室
- 北海道大学
 - 6 医学部、農学部、附属図書館、北海道学園大学、教育学部図書室、札幌医科大学附属図書館
- 東北大学
 - 1 附属図書館
- 1 東北大学附属図書館分館
 - 5 医学部、図書館、衛生学教室
 - 東北大学社会福祉家庭経済学研究室
 - 東北大学公衆衛生学教室
- 山口大学
 - 2 経済学部経済学会、経済学部調

查室
 金沢大学
 { 金沢医科大学附属図書館
 経済学部、附属図書館、石川
 労働法研究所、法学部法経学
 会、法文学部経済学研究室
 信州大学 ~~附属図書館~~
 / (医学部 ~~分館~~)
 名古屋大学
 3 (医学部、農学部、経済学部)
 香川大学
 / (経済研究所)
 徳島大学
 { 学芸部地理学教室
 経済研究所
 愛知大学
 2 (法経学会、総合郷土研究所)
 長崎大学
 { 医科附属図書館、経済学部産
 業経営学研究所
 / (佐賀大学農学部)
 大分大学
 / (経済研究所)
 和歌山大学
 / (経済学会)
 新潟大学
 3 { 教育学部教育科学研究所
 医科大学附属図書館
 新潟大学教育学部高田分校
 図書館

横浜市立大学
 2 (学術研究所、経済研究所)
 関東学院
 / (経済研究所)
 名城大学
 / (商学会)
 熊本大学
 / (熊本医科大学附属図書館)

○民間団体

共同通信社地方部
 / (読売新聞社編集局、資材部)
 / (日本経済新聞社)
 / (朝日新聞社) ✓ (産業時事新聞社)
 / (東京日日新聞社)
 / (毎日新聞社、資料部、人口問題)
 / (A) 調査会
 / (日本産業新聞社)
 / (西日本新聞社)
 / (報知新聞社)
 / (科学読売)
 / (ダイヤモンド社)
 / (日本 娠調節研究所)
 / (日本社会地理協会)
 / (日本経済研究所)
 / (日本経済復興協会)
 / (日本母性科学研究所)
 / (生命保険協会図書館)
 / (日本生活問題研究所)
 / (日本産児調節連盟)

/ (恩賜財団 母子愛育会
 / (国立博物館資料課
 / (国立科学博物館図書課
 / (国立教育研究所附属教育図書館
 / (東京市政調査会専門図書館
 / (西醫会本部
 / (物産調査会
 / (労働科学研究所
 / (三菱経済研究所
 / (国際文化会館
 / (国際文化復興会
 / (資源化学研究所
 / (社会科学研究所
 / (中国地方総合開発調査所
 / (農民教育協会
 / (豊山漁村文化協会) (農村統計調査統計協会
 / (日本農業調査会
 / (国民経済研究所) (政治経済研究所
 / (運輸調査会
 / (全国銀行協会連合会) (地方調査会全国協議会
 / (中央社会福祉協議会
 / (結核豫防会
 / (結核豫防会内保険同人社
 / (電源開発株式会社
 / (東洋経済新聞社編集局
 / (広島県立労働科学研究所
 / (日本評論社
 / (日本統計新聞社
 / (兵庫県立労働研究所
 / (政治、経済研究所

/ (北海道立労働科学研究所
 / (財団法人 日本労働研究会
 / (海外移住促進連盟
 / (横浜市総務局弘報統計課
 / (財団法人 日本財政経済研究所
 / (財団法人国際文化振興会
 / (青森県統計協会) X
 社団法人日本薬剤師会
 茨城県町村議会議長会
 健康保険組合連合会
 長野県優生保護研究所
 日本工業倶楽部
 / (生命保険協会) (図書室)
 東京デパートメントストア協会
 財団法人鉄道弘済会
 日本鉄道車輛工業協会
 / (東京銀行協会
 信託協会
 日本造船工業会
 私鉄経営者協会
 日本船主協会
 日本証券業協会
 セメント協会
 全国相互銀行協会
 / (財団法人 刑務協会文化弘報課
 / (外国為替管理委員会
 / (東京商工会議所) (日本商工会議所
 / (東洋紡績株式会社経済研究所
 / (国際労働局日本駐在員事務局
 / (社団法人日本労働研究会

- 1 (財団法人 世界經濟調査会)
- 1 (經濟団体連合会 広報資料部)
- 1 (都市問題研究会)
- 1 (日本都市計画会)
- 1 (東京市政調査会 事業部)
- 1 (日本出版協会)
- 1 (日本石炭協会)
- 1 (ワシア協会 企画調査部)
- 1 (財団法人 日本生産性本部)
- 1 (財団法人 人口問題研究会)
- 52 (各統計課 郵送調査課)

郵送合計 500 部

各官庁 届分 300 部

え護三子海人郎三雄見男稔郎藏均一七郎子豊長徳一造郎寿一吉雄
つ邦昌恵言榮次太直榮珍寛康三亮信理甲勝花友入俊正佐貞武邦三
上村田田部庄慈山林坂藤侯内原上田村岡山川野倉口来橋倉藤木
井今福福林長谷本久小小小近勝南木木川増松村森中西西野大小小齋瀬

中エ資吉夫秀郎一三男三宗嗣三一磨郎郎藏運一郎治子郎康郎章二
シッ嘉弘治文時信優一慎長群貞精琢徹誠篤俊浩貫一朝常一景三浩
林藤西尾島田口原田内水田井田畑尾原井中坂田井野木松柳野葉岐塚
小加葛灘水岡美三森大清曾武戸東寺上安山吉高諸矢赤赤青天千土飯

登郎三治雄門皓忠宏三郎夫市啓草磨雄逸二郎一郎藏作三三鼎朗彦
尙一泰護武多行敬龍端惠康芳寿徳進皓育謙友敬秀久豊
入田川坂川田須木村沢橋川武井井条屋岡次山芸美田田林葉野納川
○個一石石林黒前那佐下洪高山青永永下古北床小安渥池藤藤稻波加賀

馬 雄 三 郎 等 夫 定 義 夫 吉 雄 規 裕 一 郎 得 池 道 彦 次 潤 榮 豐 雄 榮
 保 熊 三 義 正 し げ 正 脩 重 駒 龍 文 撥 善 兼 利 實 正 雄 ナ 尋 借 重 菊
 田 岡 口 峻 田 辺 高 益 倉 岡 多 崎 知 居 山 沢 谷 際 口 崎 林 島 浦 山 尻 川
 高 高 奥 谷 隴 津 渡 山 吉 佐 松 末 岡 出 愛 新 龜 小 小 鳥 山 浜 河 小 馬 三 森 野 山

杉 郎 助 憲 司 義 昇 治 治 平 德 悅 温 武 茂 與 樹 茂 吉 美 二 造 吉 郎 春 郎 次 一 高 吉
 四 虎 永 英 鷹 孝 公 勘 治 光 武 英 秀 常 精 近 彰 豊 三 正 十 正 直 源
 本 崎 生 出 阪 口 竹 川 原 原 藤 野 島 山 山 瀬 木 崎 野 岸 田 木 田 屋 山 原 光 田 村 田
 山 尾 善 南 大 山 佐 津 篠 篠 高 小 池 中 広 高 杉 水 山 金 丸 神 古 中 笹 金 福 中 山

雄 壽 作 夫 夫 徹 郎 藏 一 節 夫 肇 郎 康 夫 重 三 達 雄 三 臣 久 実 雄 男 吉 夫 男 治 雄
 正 榮 英 一 幸 重 新 信 太 隆 一 光 謙 忠 有 憲 義 政 房 久 倭 敏 常 鶴
 橋 崎 田 木 野 島 原 部 田 口 井 藤 木 川 井 葉 木 村 田 本 椋 田 浦 中 橋 川 目 野 沼 鹿
 高 合 鈴 高 五 小 服 岡 関 武 近 青 細 中 稻 鈴 北 吉 川 小 野 山 田 高 古 折 藤 小 六

年 雄 治 夫 男 正 彰 男

文 行 久 陸 健 慶 嘉 国

田 中 木 田 野 田 山 田 本

八(横) 八(田) 八(三) 八(武) 八(西) 八(堀) 八(雪) 八(窪) 八(秋)

治 平 一 郎 清 将 男 良 雄 篤 郎 雄 雄 藏 実 郎 衛 彌 章 男 夫 三 祐 郎 二 寛 次 茂 郎 次 郎

英 昇 圭 六 朝 鉄 宇 芳 正 龍 利 雅 愛 慶 和 一 頼 義 赴 修 大 福 令 正 次 民

橋 辺 岡 辺 木 山 内 坂 西 野 島 部 藤 畑 本 橋 田 内 藤 中 藤 浦 永 野 藤 山 林 藤 藤 山

高 渡 福 渡 熊 塚 幕 田 下 大 矢 中 阿 内 川 岸 高 印 堀 加 兵 後 籙 宋 屋 伊 多 小 齋 安 遠

○ 会 社

（日本銀行）

名古屋鉄道株式会社

東武鉄道株式会社

阪神電鉄株式会社

近畿日本鉄道株式会社

西日本鉄道株式会社

京阪神電鉄株式会社

南海電鉄株式会社

東京芝浦電気株式会社

日本通運株式会社

鶴丸汽船株式会社

大同海運株式会社

京阪電鉄株式会社

新三菱重工業株式会社

日産汽船株式会社

日本開発銀行

日東商船株式会社

日本輸出入銀行

名古屋造船株式会社

日本海軍工業株式会社

石川島重工業株式会社

（第一生命保険相互株式会社）

千代田生命保険株式会社

三井生命保険株式会社

朝日生命保険株式会社

明治生命保険株式会社

東京生命保険株式会社

平和生命保険株式会社

三井造船株式会社

日本海汽船株式会社

松 屋

京浜百貨店

高 島 屋

東横百貨店

松 坂 屋

三 越

伊 勢 丹

白 木 屋

朝日信託銀行

三井信託銀行

三菱信託銀行

安田信託銀行

日本信託銀行

第一信託銀行

日本勸業銀行

日本興業銀行

東 京 銀 行

三 菱 銀 行

富 士 銀 行

三 井 銀 行

第 一 銀 行

協 和 銀 行

東 海 銀 行

大 和 銀 行

三 和 銀 行

住 友 銀 行

神 戶 銀 行

日立造船株式会社

小田急電鉄株式会社

京浜急行電鉄株式会社
佐野安船渠株式会社
京成電鉄株式会社
帝都高速度交通営団
日本損害保険株式会社
京王帝都電鉄株式会社
山下汽船株式会社
昭和電工株式会社
三共株式会社
清水建設株式会社
新日本汽船株式会社
東亜合成化学工業株式会社
三菱造船株式会社
川崎汽船株式会社
三菱海運株式会社
日本衛材株式会社
浦賀船渠株式会社
東京田辺製薬株式会社
三藥酒造株式会社
東洋高圧株式会社
東洋レーヨン株式会社
旭電化工業株式会社
協和醸酵株式会社
武田薬品工業株式会社
倉敷レーヨン株式会社
帝国人造絹糸株式会社
大阪建物株式会社
株式会社 大丸
関西電力株式会社
大日本製糖株式会社

協立汽船株式会社
日本郵船株式会社
日鉄汽船株式会社
大阪商船株式会社
飯野重工業株式会社
函館トソノ株式会社
三井船舶株式会社
玉井商船株式会社
川崎重工業株式会社
東邦海運株式会社
株式会社 播磨造船所
飯野海運株式会社
日本鋼管株式会社
川崎車輛株式会社
帝国車輛工業株式会社
山之内製薬株式会社
汽車製造株式会社
吉富製薬株式会社
三菱日本重工業株式会社
東京証券取引所
東京急行電鉄株式会社
日本車輛製造株式会社
明治乳業株式会社
西松建設株式会社
神島化学工業株式会社
東京瓦斯株式会社
新日本窒素株式会社
旭化成工業株式会社
大阪瓦斯株式会社
味の素株式会社

日産化学工業株式会社
住友化学工業株式会社
株式会社 日立製作所
大成建設株式会社
三菱電機株式会社
鉄道建設工業株式会社
日本理化学工業株式会社
日本曹達株式会社

○外国関係機関

United Nations
Office of population Research, Princeton University
University of Pennsylvania
International population Union
American University
Scripps' Foundation for Research in population problems, Miami
University of California
Ford Foundation
Institut National D'Etudes Demographiques
Centre International de l'Enfance
United Nations Educational,
California University

米国大使館

英国大使館

濠洲大使館

加奈陀政府

ノールウェー オスロ大学

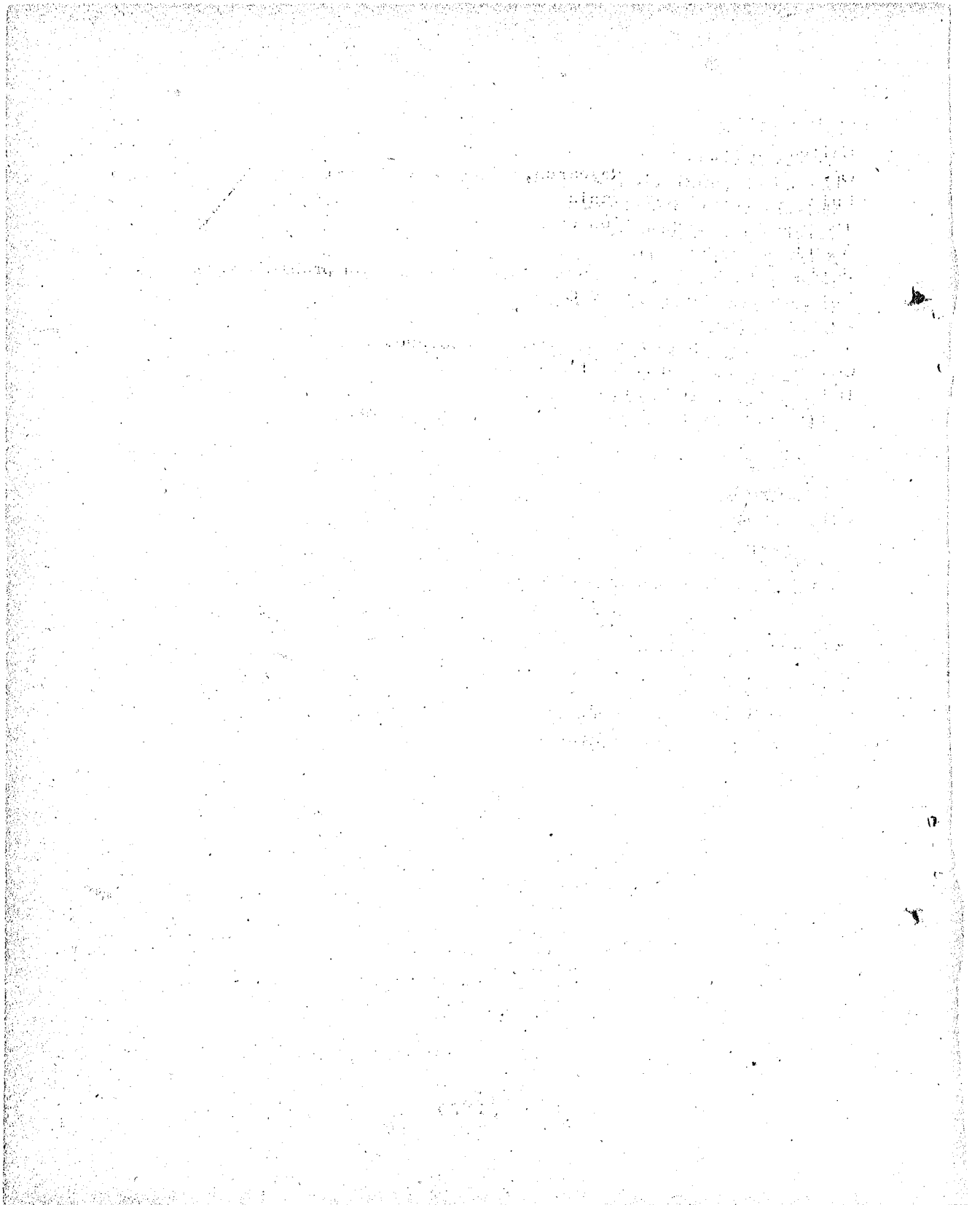
ポーランド ワルソワ大学

スウェーデン 中央統計所

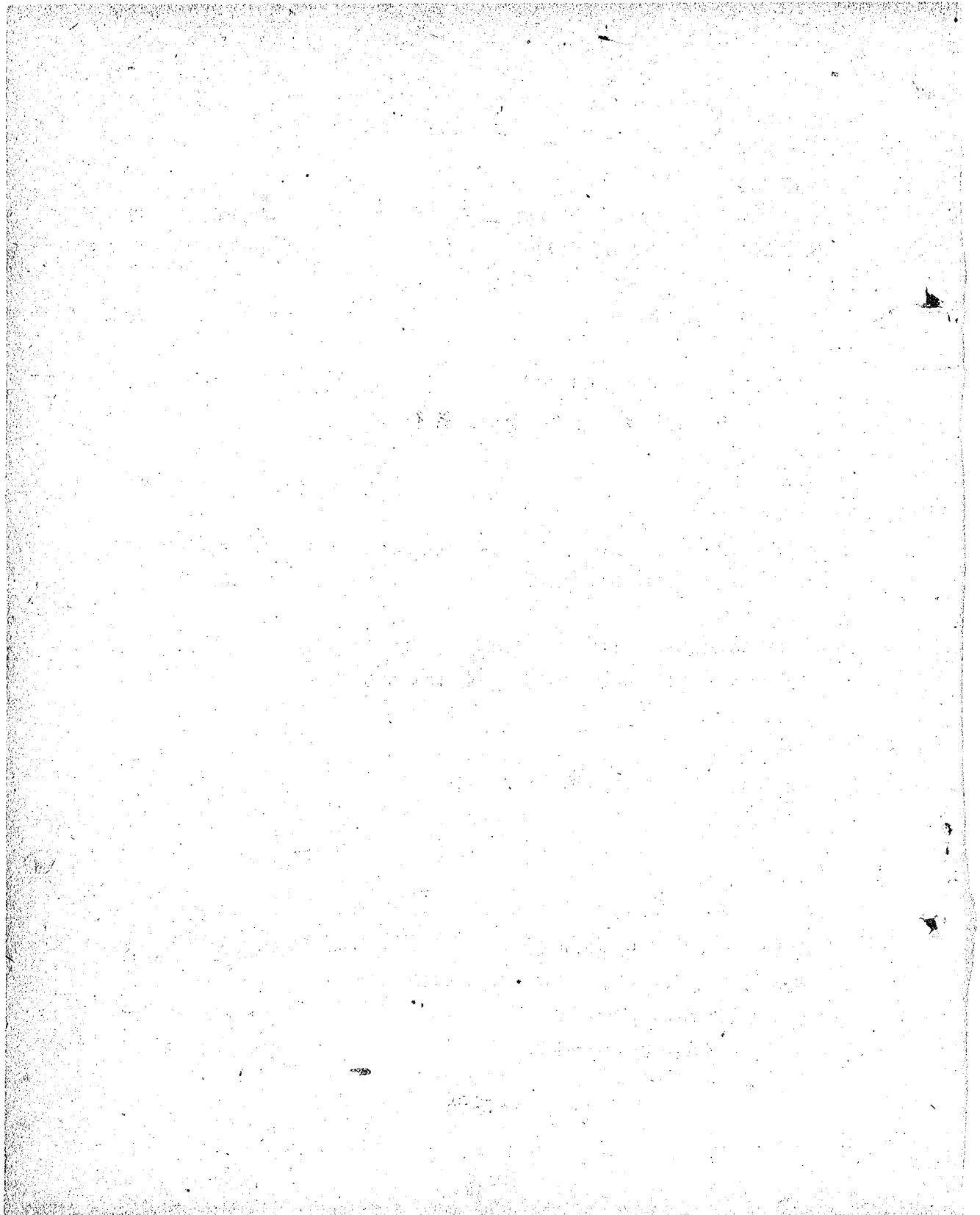
台湾大学

ジャカルタ経済社会学研究所

イギリス政治経済科学図書館



7 主要刊行物の発行



1. 機関誌

○第61号

調査研究

日本における優生政策とその結果について

岡崎文規

高年化現象の人口学的研究(1)

黒田俊夫

資料

国連世界人口会議の概要

館 稔

統計

昭和25年国勢調査結果(10)

雑報

○第62号

調査研究

戦後出産力の分析—昭和27年出産力調査の再集計

本多龍雄

高年化現象の人口学的研究(2)

黒田俊夫

資料

人口問題審議会の人口収容力に関する決議

毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する

第三回世論調査

統計

第八回人口問題研究所簡速静止人口表

雑報

○第63号

調査研究

地方別人口増加の統計的観察

高木尙文

青森県下の一後進農業地帯における人口増加

の社会経済的与件について

皆川勇一

安定人口理論における一考察

高木尙文

資 料

アジアの人口問題—バンドン人口会議に出席して
戦前戦後における安定人口動態率に関する一試算

黒田俊夫
高木安弘

統 計

昭和30年国勢調査結果

雑 報

2. 研究資料

- 第8回簡速静止人口表 (昭和30. 7. 1)
- 青ヶ島調査資料(人口移動、通婚) (昭和31. 1. 10)
- 差別妊娠力の統計的分析研究 (昭和31. 1. 10)
- 農村の相続世帯における家族の世帯構成に関する統計的考察 (昭和31. 2. 10)
- 戦後日本の人口問題(改訂版) (昭和31. 3. 1)
- 将来人口における年齢別有業者数に関する一試算 — 将来における就業問題の一局面 — (昭和31. 3. 1)
- 農家世帯員の就職及び結婚の機縁に関する調査資料 (昭和31. 3. 10)

3. 海外参考資料

- 入移民の経済的衝撃
—ブラジルの移民問題— (昭和31. 2. 10)
- 社会学と人口学 (昭和31. 2. 20)

